

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	道路・公園等占用費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	土木管理費		事業	土木管理費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	占用係

1 基本情報

長期基本計画	P52	政策の柱	魅力的で良好な都市景観の形成
		基本的な考え方	地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~ 関連する個別計画等		
根拠法令要綱	道路法、河川法、都市公園法、品川区立公園条例、品川区有通路条例、品川区法定外公共物管理条例、電線共同溝の整備等に関する特別措置法、屋外広告物法、東京都屋外広告物条例		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆区道、区立公園等における企業者施工工事や民間施工工事並びに屋外広告物の設置について適正な許可を行うことで、良好な都市環境および都市景観を形成する。
【概要】	◆道路占用等の許可・指導監督事務 ◆道路工事調整協議会の開催 ◆屋外広告物の許可事務 ◆道路工事の施行承認許可・指導監督事務 ◆沿道掘削工事の審査・指導監督事務 ◆(一般財団)道路管理センターが運営する道路管理システムの経費負担

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
道路占用等の許可件数【年間】	件	目標						道路・法定外公共物・公園についての各々の基準に基づき占用を許可した件数。
		実績	4,020	4,220	4,291			
屋外広告物の許可件数【年間】	件	目標						東京都屋外広告物条例に従った適正な内容の申請受付件数。
		実績	11,469	10,757	11,941			
道路工事の施行承認許可件数【年間】	件	目標						道路管理者以外の者が道路工事を行う場合に、承認を得て行う件数。
		実績	227	237	240			
道路・公園等占用料の納付率	%	目標	100	100	100	100	100	道路・公園等を占用する期間、面積に見合った占用料の期限内納付率。
		実績	100	100	99.9			

取組内容・実績	◆道路占用許可内容：管路類1,309,391m、電柱12,618本、足場754㎡、袖看板917個 ◆法定外公共物占用許可内容：電柱18件、地下埋設物84件、鉄道および軌道17件、囲い込み37件、通路・棧橋18件 ◆公園占用許可内容：電柱124本、地下占用物2,984㎡、地下埋設物2,314㎡、足場仮設設備499㎡、保育所995㎡ ◆屋外広告物許可件数の内訳：広告塔892件、広告板6,674件、電柱等利用広告3,257件、車体利用広告1,089件、広告幕等29件 ◆占用企業者(ライフライン事業者)・東京都等が参加する道路工事調整協議会を4回実施した(四半期に1回実施)。
---------	---

指標の達成状況	◆令和4年度は道路占用(袖看板)が1個、40,500円が未納。 ◆屋外広告物許可の申請は、経済状況の影響を受けやすいがここ数年は比較的安定した申請件数である。
---------	--

必要性・有効性	◆適切に占用許可を出すことで、生活に必要な工事や広告物の掲示と道路の交通の両立を図る必要がある。 ◆税外収入の安定確保に寄与する。 ◆屋外広告の許可を通じて、良好な景観の創出につながる。
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,101	893	0	208	81.13%
役務費	685	534	0	151	77.92%
委託料	1,595	1,595	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	115	114	0	1	99.17%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	3,422	3,422	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	6,918	6,558	0	360	94.80%

決算額の主な内訳	◆負担金補助及び交付金3,422千円(道路管理システム運営費負担金) ◆委託料1,595千円(占用物件等管理システムサポート委託、占用台帳電子化業務委託) ◆需用費893千円(用品購入、私製はがき印刷、プリンター用トナー)
----------	---

効率性	◆現場実数の精査に努め、手続きに関する案内状などの印刷枚数を正確に数量管理することにより、効率的に事業を実施した。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	52,384	53,146	762	流動資産 0	124	124	0
物件費	3,055	3,136	81	収入未済	124	124	0
うち委託料	1,584	1,595	11	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	2,442	2,442	0
補助費等	3,426	3,422	-4	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	7,288	8,424	1,136	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	66,153	68,128	1,975	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	2,442	2,442	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	2,566	2,566	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	2,927	3,463	536
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	6,558	6,558	賞与引当金	2,927	3,463	536
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	6,558	6,558	固定負債 S	33,561	32,954	-607
行政収支差額 H=E-D	-66,153	-61,570	4,583	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	33,561	32,954	-607
通常収支差額 J=H+I	-66,153	-61,570	4,583	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	36,488	36,417	-71
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-33,922	-33,851	71
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部合計 U	-33,922	-33,851	71
当期収支差額 N=J+M	-66,153	-61,570	4,583	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,566	2,566	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：90.2% 令和4年度：90.4% ◆窓口業務、現場作業の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。 ◆占用料収入等(約16億円)の600万円分は、当事業に充当。			◆収入未済には、道路占用費に係る債権が計上されている。 ◆固定資産には、道路管理システム運営費負担金が計上されている。 ◆令和4年度は再任用職員1名が会計年度職員1名になったため、退職金給与引当金が減少している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆道路法等に基づき道路管理者として適正な道路利用を維持する必要がある。 ◆都市景観の重要な構成要素である屋外広告物を適正に管理し、景観と事業者の営業とのバランスをとることで区民の日常生活に多くの利便をもたらしている。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	道路・公園等監察費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	土木管理費		事業	規制・許可事務費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	土木監察担当

1 基本情報

長期基本計画	P52	政策の柱	魅力的で良好な都市景観の形成
		基本的な考え方	地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	道路法、河川法、都市公園法、品川区立公園条例、品川区有通路条例、品川区法定外公共物管理条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区が管理する道路(区有通路を含む。以下同じ。)、河川、公園、児童遊園、法定外公共物等(以下「土木施設」という。)の構造を保全し、その機能および良好な景観を確保するため、違法行為の取締りおよび違反不正行為の排除等(以下「監察」という。)を行う。
【概要】 ◆監察事項は、次のとおり。 ①土木施設の損傷またはその誘因となる事象に関する事。②土木施設に関する禁止行為に関する事。③土木施設の不法占用に関する事。④土木施設の占有状況に関する事。⑤土木施設の隣接区域における工事に関する事。⑥車両制限令による違反行為に関する事。⑦屋外広告物法による違反行為に関する事。⑧その他土木施設の管理に関する法令違反の取締り、および区内美化等の特命事項に関する事。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
監察指導件数【年間】	件	目標				1,000	500	違法行為の指導件数(1日に1~2件程度)
		実績	767	750	1,177		令和11年度	
合同パトロール【年間】	回	目標				10	10	区と警察等における合同パトロール実施回数(1月に1回程度・年度始末除く)
		実績	6	3	9		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆通常のパトロールで違法行為を早期発見し、指導是正した。 ◆警察等との合同パトロールを実施し、違法看板等を是正をし、再発しないよう啓発した。 ◆道路月間(8月)に広報誌やのぼり旗を掲出し、道路の適正な利用について啓発した。

指標の達成状況
◆近年はコロナ禍もあり指導件数が減少傾向であったが、昨年度より増加傾向にある。

必要性・有効性
◆道路・公園等の安全性、治安の確保や都市景観の確保のため、規定に反する行為の是正を行っていく必要がある。 ◆適法に許可を受けて占有料を納付している者への不公平感の解消につながる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	50	49	0	1	97.58%
役務費	3	2	0	1	57.07%
委託料	1,184	1,116	0	68	94.22%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,237	1,166	0	71	94.34%

決算額の主な内訳
◆需用費49千円(道路ふれあい月間啓発のぼり旗) ◆委託料1,116千円(監察業務専門家アドバイス等委託)

効率性
◆執行率は94%と高い。庁内関連組織や警察署および商店街等との連携をさらに密にすることにより、効率的に予算を執行していく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	13,297	13,490	193	流動資産 0	0	0	0
物件費	1,233	1,166	-67	収入未済	0	0	0
うち委託料	1,191	1,116	-75	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,857	2,148	291	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	16,387	16,804	417	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	749	888	139
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	749	888	139
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	8,523	8,369	-154
行政収支差額 H=E-D	-16,387	-16,804	-417	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	8,523	8,369	-154
通常収支差額 J=H+I	-16,387	-16,804	-417	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	9,272	9,257	-15
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-9,272	-9,257	15
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-9,272	-9,257	15
当期収支差額 N=J+M	-16,387	-16,804	-417	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:92.5% 令和4年度:93.1% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆委託料は、法定外公共物を売却するための監察業務専門家アドバイス等委託が計上されており、行政費用全体に占める割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆継続的に違法行為への取締りおよび違反不正行為の排除等を行う事で、道路・公園等の適正な利用の確保を図るとともに、魅力的で良好な都市景観の形成を図る。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	屋外広告物取締事務				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	土木管理費		事業	土木管理費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	土木監察担当

1 基本情報

長期基本計画	P52	政策の柱	魅力的で良好な都市景観の形成
		基本的な考え方	地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	～ 関連する個別計画等		
根拠法令要綱	屋外広告物法、東京都屋外広告物条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例、品川区違反広告物除却協力員制度実施要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆公道などに掲出された違反広告物の除却や指導を行い、都市の美観維持に努める。
【概要】	◆違反はり紙等除却(簡易除却) ①委託による除却 シルバー人材センターに委託。月に11回(年間延べ132回)巡回して違反はり紙等を除却をする。 ②ボランティアによる除却 区内在住の5名以上のボランティア団体(しながわ景観美化隊)による違反はり紙等の除却をする。 ③日常パトロールでの除却 日常パトロールや陳情対応等で現場へ行く先での違反はり紙等の除却をする。 ④合同パトロールでの除却 駅周辺での商店街、警察、道路管理者(国・都)等での違反はり紙等の除却をする。 ◆違反広告物の指導 ①日常パトロールや陳情等で指摘のあった、申請が出ていないまたは許可基準に合わない違反広告物の指導をする。 ②合同パトロールにおいて商店街等の違反広告物への指導・啓発を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
違反はり紙等除却枚数 【年間】	枚	目標				50,000	35,000	違反はり紙除却枚数(1日100枚程度)
		実績	45,595	29,965	56,493		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆日常パトロールや陳情による違反はり紙等の除却(直営) 令和4年度: 35,240枚 ◆委託発注による違反はり紙等の除却 令和4年度: 17,078枚 ◆違反はり紙等除却協力員(ボランティア)による違反はり紙等の除却 令和4年度: 4,175枚
---------	--

指標の達成状況	◆令和元年度以前は7万枚以上を除却していた実績があった。コロナ渦により近年は減少傾向にあったが、令和4年度より徐々に戻りつつある。
---------	---

必要性・有効性	◆道路・公園等の安全性や治安の確保のため、規定に反する行為の是正は必要である。 ◆都市景観の確保のため、規定に反する行為の是正は必要である。 ◆適法に許可を受けて占用料を納付している者への不公平感の解消につながる。
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	138	128	0	10	92.52%
役務費	100	83	0	17	82.59%
委託料	7,321	7,320	0	1	99.99%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	7,559	7,531	0	28	99.63%

決算額の主な内訳	◆需用費128千円(腕章、警告書チラシ他) ◆役務費83千円(ボランティア保険料他) ◆委託料7,320千円(違反はり紙等除却および処理委託)
----------	---

効率性	◆執行率は99%と高い。より安全で良好な都市景観の確保のため、関係各所との連携をさらに密にし、効率的に予算を執行していく。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	6,638	6,733	95	流動資産 0	0	0	0
物件費	4,492	7,457	2,965	収入未済	0	0	0
うち委託料	4,400	7,320	2,920	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	74	73	-1	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	937	1,088	151	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	12,141	15,351	3,210	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	384	458	74
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	4,566	7,531	2,965	賞与引当金	384	458	74
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	4,566	7,531	2,965	固定負債 S	4,262	4,185	-77
行政収支差額 H=E-D	-7,575	-7,820	-245	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,262	4,185	-77
通常収支差額 J=H+I	-7,575	-7,820	-245	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,646	4,643	-3
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-4,646	-4,643	3
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部合計 U	-4,646	-4,643	3
当期収支差額 N=J+M	-7,575	-7,820	-245	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度: 62.4% 令和4年度: 50.9% ◆委託料は、違反はり紙等除却および処理委託が計上されており、行政費用全体に占める割合が高くなっている。 ◆使用料及び手数料は、違反はり紙等を除却した枚数が都の特別区事務処理特例交付金の対象となっている。コロナ渦で落ち込んでいた歳入が令和4年度より戻りつつある。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆適正な道路利用を図るとともに良好な都市景観の形成に不可欠な事業で、区民との協力をさらに進め、安全で美しい街を目指す。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	道路・公園等公有地管理事務				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	土木管理費		事業	土木管理費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	境界確定係

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	民法、道路法、測量法、国土調査法、品川区防災まちづくり部所管公有地境界確定事務取扱要綱、道路区域標示事務取扱要領、品川区有通路条例、品川区法定外公共物管理条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆区道および公園ならびに法定外公共物の境界等を明確にし、管理の適正化を図るとともに、不法占拠された法定外公共物等を解消できるよう速やかに境界確定等を行い、適正な管理状態に改善する。 ◆亡失した境界標および公共基準点について必要に応じ復旧設置し、適正な維持管理を行う。 ◆道路内の柵にある基準点について、清掃を行い、適正な維持管理を行う。 <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆区が所有する道路、公園ならびに法定外公共物の境界を測量、確定等を行う。 ◆亡失した区管理の境界標について、復旧する。 ◆平成30年度の亡失調査に基づき、公共基準点を復旧する。 ◆経年の土砂流入により埋没した3級基準点柵の清掃作業を5年毎に実施し、併せて発生した汚泥の処理を行う (次回令和8年度予定)
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
公共基準点の設置数【累計】	点	目標		56	121	198	464	亡失調査に基づく公共基準点の復旧設置予定数
		実績		56	121		令和9年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆公共基準点について、平成30年度に現地調査を行い全体の亡失状況を把握した。令和元年度に復旧方針を決め、令和2年度より開始予定であったが、新型コロナウイルスの影響により1年延期し、令和3年度から設置を開始している。
- ◆公有地管理測量委託について、令和4年度は陳情等により亡失が判明した境界標8点の復旧と、境界確定関連の測量2カ所、売払い対象となっている法定外公共物の測量2カ所を実施した。
- ◆令和3年度に実施した公共基準点柵清掃については、雨水の通り道となっていることにより、汚泥が溜まり易い3級基準点L型柵163カ所を実施。5年毎の実施としており、次回実施は令和8年度を予定。

指標の達成状況

◆令和3年度に2級2点、3級1点、4級53点の計56点を設置し、令和4年度には2級1点、4級64点の計65点を公共基準点測量委託にて設置した。

必要性・有効性

◆公共基準点については、公共・民間を問わず、様々な用途の測量時に使用するものであり、国もしくは地方自治体が設置・管理を行うものである。今後の新規の設置は現時点では予定されていないが、亡失時には遠方の基準点より測量をする必要が出てくるため、測量法作業規程の準則に定められている基準点の点間距離の標準 (2級500m、3級200m、4級50m) を目安として復旧・管理を行う必要がある。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	895	870	0	25	97.23%
役務費	3	3	0	0	84.60%
委託料	19,827	17,451	0	2,376	88.02%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	20,725	18,324	0	2,401	88.41%

決算額の主な内訳

◆委託料 17,451千円 (公有地管理測量委託、品川区公共基準点測量委託他)

効率性

◆公有地管理測量委託については、一部、陳情による境界復旧と売払いを目的とした法定外公共物の測量が同時期であったため、まとめて発注し、迅速に対応することができた。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	26,635	27,028	393
物件費	17,247	18,324	1,077
うち委託料	16,356	17,451	1,095
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,678	4,242	564
その他	0	0	0
小計 D	47,560	49,594	2,034
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-47,560	-49,594	-2,034
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-47,560	-49,594	-2,034
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-47,560	-49,594	-2,034

◆人件費比率 令和3年度：63.7% 令和4年度：63.1%
◆委託料は道路・公園等の維持管理に必要な境界の明確化等や亡失した基準点を復元するための、公有地管理測量委託、品川区公共基準点測量委託が計上されており、行政費用全体に占める割合が高くなっている。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	1,463	1,722	259
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,463	1,722	259
その他	0	0	0
固定負債 S	17,047	16,739	-308
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	17,047	16,739	-308
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	18,510	18,461	-49
正味財産の部	-18,510	-18,461	49
正味財産の部合計 U	-18,510	-18,461	49
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆復旧時に限らず、公共基準点は全てのインフラ整備の基礎をなすものである。引き続き復旧方針に沿った公共基準点の復旧や、亡失した境界標の復旧、道路・公園や法定外公共物等の境界測量を実施し、区有財産の適正な維持管理を行っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	道路・公園等台帳補正事務				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	土木管理費		事業	土木管理費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	土木管理係

1 基本情報

長期基本計画	P120	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 利便性の高い公共交通網を構築する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	道路法、都市公園法		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆適正な道路管理を行うため、道路台帳平面図および調書の補正を行う。
◆土木管理業務支援システムとの連携を図り、窓口サービスの向上と管理業務の効率化を行う。
◆インターネットによる道路平面図検索サイトの円滑な運営と適正なデータ提供を行う。
◆適正な公園管理を行うため、公園台帳を補正するとともに、的確な公園情報を提供する。
【概要】
◆道路台帳の補正業務 ◆公園台帳の補正業務
◆土木管理業務支援システムの管理業務 ◆インターネット掲載の道路平面図管理業務

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
インターネット版道路台帳平面図アクセス数【年間】	件	目標		40,000	45,000	50,000		インターネット版道路台帳平面図閲覧回数
		実績		42,482	53,324			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆区域変更等道路法の手続きを行った箇所について台帳補正を行い、道路の適正な管理に資する。
◆主に建築課の細街路拡幅整備事業や木密整備推進課実施の事業により拡幅した道路の台帳補正を行った。
◆公園、児童遊園の改修等に併い、公園台帳の補正を行った。

指標の達成状況
◆関係事業者等へ周知を継続的に行ってきたことで、アクセス数は順調に伸びており、利用者の利便性が向上している。

必要性・有効性
◆道路台帳は道路法第28条により、公園台帳は都市公園法第17条により、調製と保管が義務付けられており必要なものである。
◆道路台帳平面図は、建築計画や不動産売買に伴う道路調査において重要な確認事項となっている。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	622	572	0	50	92.02%
役員費	12	3	0	9	26.60%
委託料	27,532	27,499	0	33	99.88%
使用料及び賃借料	4,539	4,537	0	2	99.95%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	32,705	32,612	0	93	99.71%

決算額の主な内訳
◆委託料 27,499千円 (道路台帳平面図補正委託、公園台帳補正等委託他)
◆使用料及び賃借料 4,536千円 (土木管理業務支援システム賃借)

効率性
◆委託を活用し、効率的かつ迅速な台帳補正運営を行っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	59,097	54,852	-4,245	流動資産 0	0	0	0
物件費	21,317	32,612	11,295	収入未済	0	0	0
うち委託料	16,178	27,499	11,321	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	6,914	7,726	812	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	87,328	95,190	7,862	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	3,245	3,552	307
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	194	208	14	賞与引当金	3,245	3,552	307
その他	1,384	1,377	-7	その他	0	0	0
小計 E	1,578	1,585	7	固定負債 S	28,233	27,723	-510
行政収支差額 H=E-D	-85,750	-93,605	-7,855	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	28,233	27,723	-510
通常収支差額 J=H+I	-85,750	-93,605	-7,855	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	31,478	31,275	-203
特別収入 小計 L	10,092	0	-10,092	正味財産の部	-31,478	-31,275	203
特別収支差額 M=L-K	10,092	0	-10,092	正味財産の部合計 U	-31,478	-31,275	203
当期収支差額 N=J+M	-75,658	-93,605	-17,947	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：75.6% 令和4年度：65.7%			特微的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		
	◆広範囲に渡る道路改修工事等が行われたことに伴い、令和4年度の台帳補正委託費が増となった。						
	◆証明書発行や道路台帳平面図コピー等による手数料収入等が収入となっている。						

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆適正な道路管理を行うため、道路法第28条に則り、道路台帳の調製と保管を継続する必要がある。
◆適正な公園管理を行うため、都市公園法第17条に則り、公園台帳の調製と保管を継続する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	地籍調査事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	土木管理費		事業	用地管理費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課		担当係
			境界確定係		

1 基本情報

長期基本計画	P100	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 災害対策を総合的に推進する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~	関連する個別計画等	第七次国土調査事業十箇年計画
根拠法令要綱	国土調査法、国土調査促進特別措置法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆国土調査法に基づく官民境界の調査において、土地の実態を正確に把握し、地籍を明確化することにより、土地境界のトラブル防止や災害発生後の復旧を円滑に進められるようにする。</p> <p>【概要】</p> <p>◆国土調査促進特別措置法に基づく第七次国土調査事業十箇年計画（令和2年度～令和11年度）により、地籍調査（街区調査）を災害危険度の高い地区より実施する。</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
街区調査実施面積【累計】	km ²	目標	0.29	0.29	0.6	0.6	1.74	第七次国土調査事業十箇年計画における街区調査対象総面積に対する街区調査実施面積
		実績	0.29	0.29	0.6		令和12年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>◆品川区においては平成16年度に調査準備として調査測量の基となる公共基準点設置・観測を行ったのを皮切りに、平成17年度（国の第五次国土調査事業十箇年計画期間内）から調査を開始し、令和5年度は令和2年度～令和11年度までの第七次国土調査事業十箇年計画期間において調査を実施予定。</p> <p>◆令和4年度末時点で品川区全体の調査対象総面積22.59km²のうち街区調査実施面積は3.02km²。総地区数130地区のうち、31地区で調査を完了している。</p> <p>◆令和2年度までは1地区の街区調査全工程を1カ年で終えることが出来たが、令和2年の国土調査法改正により令和3年度から調査内容が一部追加されたため、1カ年目測量工程、2カ年目立会工程の全2カ年をかけて2地区ずつ調査を実施することとしている。</p>
---------	---

指標の達成状況	<p>◆令和2年度調査実施面積 北品川3丁目一部地区0.13km²、大井7丁目地区0.16km²</p> <p>◆令和3～4年度調査実施面積 北品川2丁目地区0.14km²、北品川5丁目地区0.17km²</p>
---------	--

必要性・有効性	<p>◆大規模災害時に道路整備などの早期復旧を図るため、土地境界の明確化を行う必要がある。</p> <p>◆土地の実態を正確に把握し、地籍を明確化することにより、土地境界に関するトラブルを防止することができる。</p> <p>◆地籍の明確化により、道路等の区財産を適正に管理することができる。</p>
---------	--

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	488	484	0	4	99.11%
役務費	20	3	0	17	15.00%
委託料	22,559	21,186	0	1,373	93.91%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	70	50	0	20	71.43%
その他	72	31	0	41	42.46%
計	23,209	21,753	0	1,456	93.73%

決算額の主な内訳	◆委託料21,186千円（地籍調査委託 北品川二丁目地区、地籍調査委託 北品川五丁目地区）
----------	---

効率性	◆専門性が高く、法改正も頻繁に行われる状況の中で確実に法に基づいた調査を実施するため、一部工程管理（測量データや現地埋標物などの成果の点検・確認等）を専門的な知識を有する業者に委託するよう検討中（国土調査法第10条第2項の規定に基づく委託）。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	26,635	27,028	393	流動資産 0	0	0	0
物件費	20,608	21,703	1,095	収入未済	0	0	0
うち委託料	19,103	21,186	2,083	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	60	50	-10	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,678	4,242	564	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	50,981	53,023	2,042	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,463	1,722	259
都支支出金	13,272	9,848	-3,424	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,463	1,722	259
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	13,272	9,848	-3,424	固定負債 S	17,047	16,739	-308
行政収支差額 H=E-D	-37,709	-43,175	-5,466	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	17,047	16,739	-308
通常収支差額 J=H+I	-37,709	-43,175	-5,466	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	18,510	18,461	-49
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-18,510	-18,461	49
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-18,510	-18,461	49
当期収支差額 N=J+M	-37,709	-43,175	-5,466	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：59.5% 令和4年度：59.0%			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
	◆委託料は地籍を明確化し官民境界を調査するための、地籍調査委託が計上されており、行政費用全体に占める割合が高くなっている。						
	◆行政収入は地籍調査を含む国土調査事業費補助金に関する都支出金である。						

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆国土調査法に基づき、大規模災害時の迅速な道路復旧や区財産の適正な管理を行うために、引き続き実施する。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	交通安全啓発費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	土木管理費		事業	交通安全啓発費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	交通安全係

1 基本情報

長期基本計画	P112	政策の柱 基本的な考え方	区民と進める交通安全のまちの実現 交通事故のないまちをつくる
総合実施計画	P146	実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	～ 関連する個別計画等 第11次品川区交通安全計画		
根拠法令要綱	交通安全対策基本法		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆警察署や関係機関・団体等と連携して通学路安全・安心プログラムの実施、交通安全啓発事業や交通安全対策会議等の開催、交通安全啓発用刊行物の発行、交通安全に関する陳情処理、自転車安全教室の開催など交通安全を啓発するとともに交通事故防止に努める。
【概要】	◆自転車安全利用指導員による交通ルールやマナーの啓発・指導 ◆交通安全に関する陳情の処理(交通管理者等との調整、立看板等設置) ◆スタントマンを活用した自転車安全教室等の実施 ◆ヒヤリハット地点周知事業 ◆交通安全対策会議、交通安全協議会等の開催 ◆交通安全実施計画の作成 ◆交通しながら、お元気だよ(高齢者向け新聞)の作成

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交通事故死傷者数【年間】	人	目標	825	780	735	690	600	品川区内の交通事故による死傷者
		実績	834	976	999		令和7年度	
自転車利用者への指導・啓発件数【年間】	件	目標			3,851	4,000	4,500	自転車安全利用指導員による指導・啓発件数
		実績			3,851		令和7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆警察署等と連携し、様々な交通安全啓発活動を実施している。
 ◆自転車事故が多発しているため、令和4年度から自転車安全利用指導員事業を開始し、交通事故の多い交差点等において、指導啓発活動を実施しており、交通事故が増加する中、指導啓発活動を行っている交差点付近では交通事故が減少している。
 ◆自転車安全利用指導員は、毎月10～13日程度区内5箇所(大井町駅入口、東海道南品川、平塚橋、戸越三丁目、大崎広小路各交差点)において、年間149日活動した。
 ◆交通安全対策会議を交通安全実施計画策定のため、年1回開催している。

指標の達成状況

◆品川区内の交通事故死傷者数は増加しているが、都内全体でも増加しており、指標達成に向け引き続き啓発活動を続けていく。
 ◆自転車安全利用指導員の実績として逆走730件、イヤホン使用575件、徐行違反529件など年間3,851件指導を実施した。

必要性・有効性

◆新型コロナウイルス感染症の影響で交通安全教室など実績が上がっていないが、継続して実施していくことで、交通安全の意識を高める必要がある。
 ◆自転車の関与する交通事故が増加する中、電動キックボードなど新しい乗り物が現れており、積極的な啓発活動が必要である。
 ◆事業全体の必要性は高いものの、交通安全に対する同種会議および計画が存在することから、交通安全対策会議の開催および交通安全実施計画の策定について、見直しを含めた検討が必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,635	7,911	0	724	91.61%
役務費	485	406	0	79	83.67%
委託料	14,137	10,940	0	3,197	77.39%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	165	0	0	165	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	23,422	19,257	0	4,165	82.22%

決算額の主な内訳
 ◆需用費 7,911千円(交通安全啓発品、交通事故防止立看板・巻看板、ヒヤリハット地図、新入学児童用黄色い帽子購入他)
 ◆委託料 10,940千円(自転車安全利用指導員業務委託、各種交通安全教室実施委託他)

効率性

◆自転車安全利用指導員や交通安全教室など、警察署と協力して効率的に実施している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	27,413	27,808	395
物件費	13,835	19,257	5,422
うち委託料	4,891	10,940	6,049
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	317	317	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,840	4,448	608
その他	0	0	0
小計 D	45,405	51,830	6,425
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	816	875	59
小計 E	816	875	59
行政収支差額 H=E-D	-44,589	-50,955	-6,366
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-44,589	-50,955	-6,366
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-44,589	-50,955	-6,366

◆人件費比率 令和3年度:68.8% 令和4年度:62.2%
 ◆委託料は自転車安全利用指導員業務委託、交通安全教室実施委託等が計上されており、行政費用全体に占める割合が高くなっている。委託料は令和4年度に自転車安全利用指導員業務委託を開始したため費用が増加している。

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	11,662	11,346	-316
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	11,662	11,346	-316
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	11,662	11,346	-316
流動負債 R	1,556	1,849	293
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,556	1,849	293
その他	0	0	0
固定負債 S	17,579	17,262	-317
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	17,579	17,262	-317
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	19,135	19,111	-24
正味財産の部	-7,473	-7,765	-292
正味財産の部合計 U	-7,473	-7,765	-292
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	11,662	11,346	-316

◆固定資産には、戸越3丁目の交通安全宣言塔が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
 ◆C 改善・見直しする事業
 【説明】
 ◆自転車利用者のルール違反やマナーの悪さが目立っており、自転車関与の交通事故件数も増加している。啓発活動等のより効果的な取り組みについて検討する必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
 ◆C 改善・見直しする事業
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	交通安全協会補助金				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	土木管理費		事業	交通安全啓発費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	交通安全係

1 基本情報

長期基本計画	P112	政策の柱 基本的な考え方	区民と進める交通安全のまちの実現 交通事故のないまちをつくる
総合実施計画	P146	実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	～ 関連する個別計画等 第11次品川区交通安全計画		
根拠法令要綱	◆品川区交通安全協会補助金交付要綱 ◆品川区違法駐車等の防止に関する条例		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆警察署ならびに関係官庁と連絡協調し、交通徳の普及と交通諸施設の改善を図り、交通の円滑と安全を促進することを目的とする。
【概要】	◆全国組織として一般財団法人全日本交通安全協会(道路交通の安全を目的とする非営利法人)があり、都道府県単位で公益財団法人、一般財団法人、一般社団法人などが設置されている。また警察署単位で設置された地域交通安全協会は、法人格のないボランティア団体である。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
違法駐車等防止の指導・啓発件数【年間】	件	目標	3,000	3,000	3,000	3,000		区内各警察署の違法駐車防止重点地域での指導・啓発活動
		実績	2,248	2,615	2,719			
交通事故死傷者数【年間】	人	目標	825	780	735	690	600	品川区内の交通事故による死傷者
		実績	834	976	999		令和7年度	
		目標						
		実績						

【内容】	◆区内を管轄する各交通安全協会が、交通事故防止、交通安全意識の高揚に努め、安全で住みよい町を保持するために実施する事業へ補助金を交付する。
【実施】	◆交通安全運動など交通法規の普及徹底・交通徳のための広報宣伝 ◆交通安全施設整備拡充、道路環境の整備、功労ある個人団体の表彰

【達成状況】	◆交通安全協会会員による違法駐車車両に対する指導・啓発件数は増加傾向にあるが、依然として違法駐車が後を絶たないため、引き続き地道な啓発活動が必要である。
--------	--

【必要性・有効性】	◆違法駐車等を防止することにより、道路が公共の施設として一般交通の用に供されることを保持し、区民の安全で快適な生活環境の維持、向上を図るため、区と警察、各交通安全協会が連携して活動していく必要がある。 ◆交通安全協会は、道路交通の安全を目的に警察署単位で設置され、地域企業や住民などで構成されるボランティア団体である。交通事故のない住みよいまちづくりの形成には、区と区民の協力が不可欠であることから、地元住民の自発的な活動を区として支援していく必要がある。
-----------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	6,700	6,700	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	6,700	6,700	0	0	100.00%

【決算額の主な内訳】	◆負担金補助及び交付金 6,700千円(交通安全協会補助金、違法駐車防止対策補助金)
------------	--

【効率性】	◆各警察署毎に組織する交通安全協会を活用することにより効率的な事業運営をしている。
-------	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	2,497	2,534	37	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	6,700	6,700	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	345	398	53	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	9,542	9,632	90	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	137	161	24
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	137	161	24
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	1,598	1,569	-29
行政収支差額 H=E-D	-9,542	-9,632	-90	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,598	1,569	-29
通常収支差額 J=H+I	-9,542	-9,632	-90	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,735	1,730	-5
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-1,735	-1,730	5
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部合計 U	-1,735	-1,730	5
当期収支差額 N=J+M	-9,542	-9,632	-90	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
【特徴的事項】	◆人件費比率 令和3年度:29.8% 令和4年度:30.4% ◆補助費等には490万円を人口比率で案分した交通安全協会補助金、180万円を均等に配分する違法駐車防止対策補助金が計上されており、行政費用全体に占める割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

【(1)所管評価】	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆警察署や交通安全協会と連携して交通安全啓発活動を円滑に行うために交通安全協会の活動費を補助する。
【(2)最終評価】	【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	駅周辺等放置自転車対策事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	土木管理費		事業	駅周辺等放置自転車対策事業
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	自転車対策係

1 基本情報

長期基本計画	P113	政策の柱 基本的な考え方	区民と進める交通安全のまちの実現 安全で安心な道路環境を確保する
総合実施計画	P148	実施計画事業 現況 必要事業量	駅周辺等放置自転車対策事業の推進 - -
事業期間	平成13年度 ~	関連する個別計画等	第11次品川区交通安全計画
根拠法令要綱	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、品川区自転車等の放置防止および自転車等駐車場の整備に関する条例および条例施行規則、放置自転車等の撤去・保管および返還ならびに処分実施要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆駅周辺の道路等公共の場所において、通行機能や歩行者の安全確保および緊急活動の場の確保を図るため、放置自転車等撤去業務、自転車等駐車場の整備・運営、駐車場使用料の徴収事務および放置自転車に対する指導啓発・警備を行うことにより、自転車等の放置をなくす。
【概要】	◆放置自転車等撤去業務および保管所における管理・返還・処分業務 ◆自転車等駐車場の整備および運営、維持管理事務 ◆自転車等駐車場内等における整理・指導業務 ◆駐車場使用料および保管料の徴収業務 ◆放置禁止区域の周知や警告等の看板類の設置 ◆駅周辺の放置自転車等に対する放置防止指導啓発・警備

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
自転車等駐車場の改修【年間】	箇所	目標	1	0	2	1		区民ニーズに沿った自転車等駐車場の改修箇所数
		実績	1	0	2			
放置自転車の台数	台	目標	1,143	1,116	1,089	1,062	900 令和11年度	各駅周辺の1日あたりの放置自転車の台数
		実績	1,079	1,024	980			
自転車等駐車場の定期利用自転車の利用率【年間】	%	目標	68.3	69.9	55.1	53.2		自転車等駐車場における定期利用自転車の年間平均利用率
		実績	58.7	55.6	55.8			
自転車等駐車場の当日利用自転車の利用率【年間】	%	目標	99.2	97.1	82.2	90.2		自転車等駐車場における当日利用自転車の年間平均利用率
		実績	71.1	81.1	93.7			

取組内容・実績
 ◆区営自転車等駐車場の建物や設備等について、計画的に改修を行い、区民ニーズに沿った駐車環境を整えている。令和4年度は、大崎駅西口および立会川駅自転車等駐車場改修工事、自転車等駐車場・保管所照明LED化工事等を実施した。
 ◆各駅周辺等において放置自転車等の撤去業務を継続的に実施することで、放置自転車等の解消に努めた。
 ◆放置自転車等が特に多い武蔵小山駅や五反田駅、大井町駅周辺等において、放置防止の指導・警備、駐車場への誘導等を行う指導員・警備員を引き続き配置し、放置自転車等の解消に努めた。このような継続的活動の結果、自転車等の放置台数が減少している。
 ◆電磁式駐輪ラックを導入している区営自転車等駐車場の当日使用料の支払いを、キャッシュレス決済に対応し、さらに、対象施設の満空情報をWEB上で提供することにより、当日利用者の利便性向上を図った。

指標の達成状況

◆自転車等駐車場利用者の安全確保や区民ニーズに沿った環境整備のため、経年変化によって老朽化した駐車場を順次改修しており、計画どおりに改修を行っている。
 ◆撤去活動および指導啓発・警備活動を継続的に実施したことにより、区内全体の放置台数は年々減少しており、着実に成果をあげている。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた自転車等駐車場の利用率は、回復傾向にある。

必要性・有効性

◆新型コロナウイルス感染症の影響や勤務形態の多様化等により、感染症流行前と比較して自転車等駐車場の利用者数は一時的に減少傾向ではあるが、引き続き区民から自転車等駐車場の運営や放置自転車対策を求める声が多く、区民ニーズが高い事業である。
 ◆放置自転車等の撤去活動および指導啓発・警備活動により自転車等の放置が減少しており、有効性の高い事業である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,688	2,644	0	44	98.35%
役務費	941	427	0	514	45.36%
委託料	423,494	419,800	0	3,694	99.13%
使用料及び賃借料	10,616	10,307	0	309	97.09%
工事請負費	56,660	51,157	0	5,503	90.29%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	21	10	0	11	49.52%
その他	20	8	0	12	39.00%
計	494,440	484,353	0	10,087	97.96%

決算額の主な内訳

◆委託料 419,800千円(自転車等駐車場指定管理料、放置自転車等の撤去・保管・返還業務委託料、放置防止指導啓発・警備委託料他)
 ◆工事請負費 51,157千円(大崎駅西口自転車等駐車場改修工事費、立会川駅自転車等駐車場改修工事費、自転車等駐車場・保管所照明LED化工事費他)
 ◆使用料及び賃借料 10,307千円(自転車等駐車場等用地使用料他)

効率性

◆業務委託や指定管理者制度等の民間活力を活用し、効率的な事業運営をしている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	45,780	39,649	-6,131
物件費	424,778	428,447	3,669
うち委託料	411,313	415,070	3,757
維持補修費	4,290	2,453	-1,837
扶助費	0	0	0
補助費等	375	18	-357
減価償却費	54,080	54,080	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	5,767	6,285	518
その他	4,356	53,434	49,078
小計 D	539,426	584,366	44,940
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	229,973	247,072	17,099
その他	22,685	29,063	6,378
小計 E	252,658	276,135	23,477
行政収支差額 H=E-D	-286,768	-308,231	-21,463
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-286,768	-308,231	-21,463
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-286,768	-308,231	-21,463

◆人件費比率 令和3年度：9.6% 令和4年度：7.9%
 ◆自転車等駐車場の施設運営にあたり、指定管理者制度等を導入しているため、物件費(委託料)の割合が高くなっている。
 ◆行政収入は利用者が負担する自転車駐車場使用料等である。
 ◆施設改修は3年度は未実施、4年度に2施設実施したため、その他(投資的経費)が増加している。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,220,807	1,166,726	-54,081
土地	269,435	269,435	0
建物	937,529	884,027	-53,502
工作物	13,843	13,264	-579
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	1,220,807	1,166,726	-54,081
流動負債 R	2,514	2,583	69
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,514	2,583	69
その他	0	0	0
固定負債 S	25,037	24,585	-452
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	25,037	24,585	-452
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	27,551	27,168	-383
正味財産の部	1,193,256	1,139,558	-53,698
正味財産の部合計 U	1,193,256	1,139,558	-53,698
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,220,807	1,166,726	-54,081

◆固定資産には、自転車等駐車場施設の建物、土地等が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
 ◆C 改善・見直しする事業
 【説明】
 ◆継続した放置自転車等の撤去および指導啓発・警備活動、区営自転車等駐車場の管理運営により自転車等の放置が減少しており、区民ニーズも高く、事業の有効性は高い。
 ◆定期利用と当日利用の配備バランスを引き続き適切かつ柔軟に調整し、施設の有効活用と利用者満足度の向上を図る必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
 ◆C 改善・見直しする事業
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	シェアサイクル事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	土木管理費		事業	土木管理費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	交通安全係

1 基本情報

長期基本計画	P120	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 利便性の高い公共交通網を構築する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	平成29年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆新たな交通手段、低炭素化、観光スポットへのアクセス性向上など
【概要】 ◆平成29年(2017年)10月にシェアサイクルの社会実験を開始した。 ◆初年度は京浜東北線より東側(臨海部)を中心に展開し、平成30年(2018年)4月より区内全域へ展開するとともに、区内10区(品川・千代田・中央・港・新宿・文京・江東・目黒・大田・渋谷区)の広域相互利用に参加する。 ◆令和2年度から本格実施 ◆令和2年7月に中野区が参加し、令和4年2月杉並区、令和4年4月練馬区、令和4年8月墨田区、令和5年6月世田谷区の参入で15区となる。 ◆運営事業者と災害協定を締結し、災害時の応急対応等に活用する体制を整備している。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
シェアサイクルポートの新設【年間】	箇所	目標	5	5	5	5		区内における新たなシェアサイクルポート設置数
		実績	9	3	5			
1台当たりの年間平均利用回転数	回	目標	4	4	4	4.5		年間を通して1日平均で1台の自転車が何回利用されるか
		実績	3.55	3.85	4.31			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆区内のポートは徐々に増えているが、駅前など利用の多い場所では充分とは言えない状況にある。区と運営事業者と協力してポートを新設する努力を続けている。
 ◆1日当たりの年間平均利用回転数が4を超えると運営事業者の赤字がなくなるとされており、それを目標としてきた。周知啓発活動の効果もあり、令和4年度には達成されたが、さらに利用率を増やすための啓発活動を推進する。
 ◆平成29年事業開始時24箇所だったサイクルポートが令和3年に85箇所、令和4年は88箇所、令和5年94箇所と増えてきている。

指標の達成状況
 ◆ポートの新設は難しい中、毎年指標に近い実績が出ている。
 ◆年間利用回転数は、シェアサイクルの認知度の上昇に伴い、毎年増加している。当初の目標を達成したので、さらに上を目指していく。

必要性・有効性
 ◆ポートが増えることにより、認知度が上がり、利用者が毎年増えている。SDGsの観点からもシェアリングエコノミーが推奨されるなか、自転車を利用することは環境にやさしく、健康増進も図れる。また、放置自転車対策の一環としても区民ニーズの高い事業である。
 ◆近隣の港区、大田区、目黒区なども同じ事業を実施しており、区をまたいだ利用もできることから、ネットワーク効果による更なる利便性の向上が認められる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	320	293	0	27	91.44%
役務費	3	0	0	3	5.60%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	159	158	0	1	99.62%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	22	4	0	18	17.53%
計	504	455	0	49	90.28%

決算額の主な内訳
 ◆需用費 293千円(啓発用品購入)
 ◆使用料及び賃借料 158千円(法人会員カード利用料)

効率性
 ◆経費は運営事業者が負担しているため、区は啓発用品などの最小の経費で最大の効果をもたらしている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	2,497	2,534	37	流動資産 0	0	0	0
物件費	430	455	25	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	345	398	53	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	3,272	3,387	115	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	137	161	24
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	137	161	24
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	1,598	1,569	-29
行政収支差額 H=E-D	-3,272	-3,387	-115	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,598	1,569	-29
通常収支差額 J=H+I	-3,272	-3,387	-115	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,735	1,730	-5
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-1,735	-1,730	5
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部合計 U	-1,735	-1,730	5
当期収支差額 N=J+M	-3,272	-3,387	-115	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:86.9% 令和4年度:86.6% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆物件費には啓発用品の購入費や法人会員利用カード利用料などが計上されている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆区では自転車活用推進計画の策定を進めており、環境にやさしく健康に良い自転車の利用は増えると考えられる。ポートを増やし利便性を高めることで、個人で自転車を所有するよりも経済的で便利に利用することができ、放置自転車の減少にもつながると考えている。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業
【説明】 ◆まちの散策、観光スポットへのアクセス性、通勤・通学や買い物などの地域交通の手段として、事業を継続していく。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	土木管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費			事業	土木管理費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課		担当係	交通安全係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆土木事業の円滑な執行のために必要な予算を計上する。
◆車両を良好な状態で運行する。
【概要】
◆職員の旅費の支給
◆事務用消耗品の購入
◆複合機印刷経費
◆新聞、図書の購入
◆自動車の必要経費
◆連絡用郵券

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆土木事業が円滑に執行できるように必要な経費を支出する。
◆保有している車両を良好な状態で運行できるよう車検や修理等を行う。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆土木管理課全体の事務事業執行に必要な経費等であり、小事業ごとに計上するよりも効率的である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,725	3,236	0	489	86.88%
役務費	96	85	0	11	88.05%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	132	118	0	14	89.64%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	80	80	0	0	100.00%
その他	95	49	0	46	51.79%
計	4,128	3,568	0	560	86.43%

決算額の主な内訳
◆需用費 3,236千円 (用品、名刺、複合機印刷費、図書、自動車修理・点検他)
◆役務費 85千円 (連絡用郵券、NHK受信料他)
◆使用料及び賃借料 118千円 (有料駐車場使用料)

効率性

◆課全体の必要経費であり、紙使用を削減するなど効率的に運用されている

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	24,971	33,785	8,814
物件費	3,219	3,081	-138
うち委託料	0	0	0
維持補修費	207	327	120
扶助費	0	0	0
補助費等	219	160	-59
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,448	5,302	1,854
その他	0	0	0
小計 D	32,064	42,655	10,591
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-32,064	-42,655	-10,591
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-32,064	-42,655	-10,591
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-32,064	-42,655	-10,591
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:88.6% 令和4年度:91.6% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆物件費には事務用品の購入費や自動車の維持費などが計上されている。		

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	41,929	41,929	0
土地	41,929	41,929	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	41,929	41,929	0
流動負債 R	1,371	2,152	781
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,371	2,152	781
その他	0	0	0
固定負債 S	15,981	20,923	4,942
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	15,981	20,923	4,942
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	17,352	23,075	5,723
正味財産の部	24,577	18,854	-5,723
正味財産の部合計 U	24,577	18,854	-5,723
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	41,929	41,929	0
特微的事項	◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。		

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆職員の旅費やコピー代、消耗品購入や自動車の経費など、土木管理課全体の必要経費である。
◆DX推進基本方針に基づき、ペーパーレス化を進めていく。

(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	路面維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	道路橋梁費		事業	道路維持費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路維持担当

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~	関連する個別計画等	品川区舗装修繕計画
根拠法令要綱	道路法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆道路を常時良好な状態に保ち、安全で円滑な交通を確保する。
【概要】 ◆目黒川沿道の排水場、ずい道等の排水施設の維持管理を行う。 ◆道路の異常箇所の修繕、日常巡回および維持作業、主要区道の路面清掃など道路の維持管理を行う。 ◆街路樹の維持管理を行う。 ◆区民から道路の不具合などについて通報していただくシステムを導入し効率的な要望対応を行っている。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民要望件数【年間】	件	目標	800	800	800	800	700	道路に関する区民要望件数
		実績	1,014	884	966			
しなみちレポートからの 通報割合【年間】	%	目標		10	20	25	30	道路の区民要望件数の内、しなみち レポートからの通報割合
		実績		11	20.2			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆目黒川沿道に設置されている排水場7カ所、ずい道等に設置されている排水ポンプ5カ所の保守点検を実施。 ◆舗装の補修3,600m ² 、排水側溝465m、集水樹44カ所の修繕を実施。 ◆日常の道路巡回点検、道路の維持作業（清掃、除草、剪定、舗装の補修等）を実施。 ◆主要区道の路面等の清掃を週2回程度実施。 ◆街路樹の夏季剪定、冬季剪定、支障枝剪定など、樹木に適した時期に剪定作業を実施。 ◆しなみちレポートのPRのため、工事のお知らせでの周知、広報紙への掲載、メディア取材対応などを実施。

指標の達成状況
◆区民要望件数 目標は800件以内であるところ、966件（121%） ◆しなみちレポートからの通報割合 20.2%（達成）

必要性・有効性
◆道路排水施設12カ所の保守点検は、地下道等の排水設備を良好な状態に保持し、常に必要な機能の維持と信頼性を確保するため必要である。また、大雨時の地下道等の水没を未然に防止する。 ◆道路の損傷を速やかに修繕し、安全かつ円滑な交通を確保する必要がある。 ◆日常の道路維持作業を行うことで、道路の機能保持、道路利用者の通行の安全、円滑な通行機能の確保が図れている。 ◆街路樹の維持管理は、沿道環境の保全、道路利用者の快適性の確保等に必要である。 ◆しなみちレポートは写真と文章、地図で要望内容を知ることができるため、今以上に多くの方に使っていただくようPRを進める。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,477	7,816	0	661	92.21%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	551,435	545,685	0	5,750	98.96%
使用料及び賃借料	983	887	0	96	90.24%
工事請負費	274,306	272,004	0	2,302	99.16%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	6,607	6,607	0	0	100.00%
その他	2,269	2,190	0	79	96.52%
計	844,077	835,189	0	8,888	98.95%

決算額の主な内訳
◆委託料 545,685千円（排水施設保守点検委託、主要区道清掃委託、道路応急対策業務委託、樹木管理委託他） ◆工事請負費 272,004千円（道路維持修繕工事、排水場ポンプ整備工事他）

効率性
◆道路の維持、修繕等の管理を継続的に実施することで、道路構造の保全、円滑な交通の確保が図られている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	19,174	14,882	-4,292	流動資産 0	0	0	0
物件費	509,480	547,888	38,408	収入未済	0	0	0
うち委託料	501,867	539,185	37,318	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	214,874	274,194	59,320	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	1,391,264,917	1,395,538,894	4,273,977
補助費等	0	6,607	6,607	土地	535,222	535,222	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,461	1,022	-439	重要物品	0	0	0
その他	0	6,500	6,500	インフラ資産	1,390,729,695	1,395,003,672	4,273,977
小計 D	744,989	851,093	106,104	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	1,391,264,917	1,395,538,894	4,273,977
国庫支出金	650	1,500	850	流動負債 R	1,188	1,022	-166
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,188	1,022	-166
その他	591	591	0	その他	0	0	0
小計 E	1,241	2,091	850	固定負債 S	10,629	9,711	-918
行政収支差額 H=E-D	-743,748	-849,002	-105,254	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	10,629	9,711	-918
通常収支差額 J=H+I	-743,748	-849,002	-105,254	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	11,817	10,733	-1,084
特別収入 小計 L	0	744	744	正味財産の部	1,391,253,100	1,395,528,161	4,275,061
特別収支差額 M=L-K	0	744	744	正味財産の部 合計 U	1,391,253,100	1,395,528,161	4,275,061
当期収支差額 N=J+M	-743,748	-848,258	-104,510	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,391,264,917	1,395,538,894	4,273,977
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：2.8% 令和4年度：1.9% ◆道路維持管理に係る業務の多くを外部委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆行政収入については、道路空洞調査にかかる国庫支出金が計上されている。			◆土地は、材料置場用地、インフラ資産は、道路舗装が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆様々な最新技術を評価・導入・検証しながら、より効率的な維持管理を進めるとともに、しなみちレポートのPRを積極的に進めていく。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	道路安全施設費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	道路橋梁費		事業	道路維持費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路維持担当

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	区民と進める交通安全のまちの実現 安全で安心な道路環境を確保する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆道路交通の安全と円滑化を図るため、道路反射鏡、横断抑止柵など道路安全施設の補修・整備を行う。</p> <p>【概要】</p> <p>◆道路安全施設の補修・整備を行う。</p> <p>◆安全で快適なまちづくりを目指し、歩行者や自転車の交通安全を確保するため、カラー舗装や路面表示を整備したり、交通事故を防止するために交差点の整備を行う。</p> <p>◆交通安全の確保に向けて、教育委員会および学校、警察等の関係機関等と連携し、定期的な合同点検を実施し、対策が必要な箇所の整備を行う。</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域要望等	件	目標	200	200	200	200	180	道路安全施設に関する年間要望件数
		実績	152	278	324			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>◆区民を交通事故から守り、自動車運転者に対しても安全で安心な道路環境を確保するため防護柵、道路反射鏡、区画線、準歩道カラー舗装の整備を実施（防護柵573m、道路反射鏡41本、区画線8,475m、準歩道カラー舗装820m）。</p>
指標の達成状況	<p>◆安全施設の地域要望等件数 目標は200件以内であるところ、324件（目標の162%）となっている。</p>

必要性・有効性	<p>◆交通安全対策に必要なものである。</p> <p>◆区民を交通事故から守り、自動車運転者に対しても安全で安心な道路環境を確保できる。</p> <p>◆交通安全施設は重大な事故を防止するための重要な施設であり、定期的な点検や補修など維持管理が必要不可欠である。</p> <p>地域要望等には、路面標示（区画線、停止線、とまれなど）の引き直しや道路反射鏡の角度調整などの内容が多い。道路点検パトロールとの連携や安全施設の適正な維持管理を積極的にすることで、地域要望の件数を減らしていく。</p>
---------	--

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	157	157	0	0	99.77%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	106,610	105,586	0	1,024	99.04%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,687	1,658	0	29	98.30%
計	108,454	107,401	0	1,053	99.03%

決算額の主な内訳	◆工事請負費 105,586千円 (ガードパイプ等安全施設修繕・整備他)
----------	--------------------------------------

効率性	<p>◆道路安全施設の修繕および整備を進めることで、交通事故を防止し、安全で円滑な道路交通が確保された。</p> <p>◆通学路・生活道路の交通安全対策に効果があった。</p>
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	14,750	14,928	178	流動資産 0	0	0	0
物件費	152	157	5	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	7,583	7,937	354	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,050	972	-78	重要物品	0	0	0
その他	88,347	99,308	10,961	インフラ資産	0	0	0
小計 D	111,882	123,302	11,420	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	914	972	58
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	914	972	58
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	5,314	4,856	-458
行政収支差額 H=E-D	-111,882	-123,302	-11,420	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,314	4,856	-458
通常収支差額 J=H+I	-111,882	-123,302	-11,420	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	6,228	5,828	-400
特別収入 小計 L	0	372	372	正味財産の部	-6,228	-5,828	400
特別収支差額 M=L-K	0	372	372	正味財産の部合計 U	-6,228	-5,828	400
当期収支差額 N=J+M	-111,882	-122,930	-11,048	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：14.1% 令和4年度：12.9%			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
	◆インフラ資産（ガードパイプ、標識等）の整備に該当するため、その他（投資的経費）の割合が高くなっている。						

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆既存の安全施設の点検、補修を計画的に進めるとともに、通学路安全点検の結果を踏まえ、安全確保を確実に実行。</p> <p>◆道路安全施設の整備（交差点改良等）を見直し、道路安全施設の維持補修に重点を置いて必要な安全対策を実施していく。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	街路灯管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	道路橋梁費		事業	道路維持費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	電気設備係

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	道路法、道路構造令		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆街路灯維持管理 道路利用者の夜間における安全性を確保するため、街路灯および私道防犯灯の維持補修を行う。 ◆LED街路灯建替事業 照明効率の高いLED型街路灯に建て替えることでCO2排出量と電気料金の削減を図る。
【概要】	◆街路灯維持管理 定期巡回点検・故障時調査・修理を行う。 街路灯 13,960基 私道防犯灯 5,252基 合計 19,212基 (令和4年4月1日基準) ◆LED街路灯建替事業 蛍光灯等を使用した街路灯を、高効率・長寿命のLED型街路灯に取り替える。 取替予定数 2,140基

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
不点灯等の通報件数【年間】	件	目標	900	850	800	750	700	区民からの不点灯等の通報件数
		実績	950	1,283	619			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆不点灯等の陳情の対応や定期巡回点検を実施。	◆部品・機器類等物品在庫管理。
◆定期巡回点検の実施。	◆街路灯を高効率・長寿命のLED街路灯へ建て替え。

指標の達成状況	◆陳情件数 目標は800件以内であるところ、619件(77%)。
---------	----------------------------------

必要性・有効性	◆街路灯等の維持管理は、道路利用者の夜間の安全性の確保等に必要である。 ◆街路灯等の適切な管理を行うことで、道路利用者の夜間における安全性を確保している。 ◆地球温暖化の防止対策として温室効果ガスの抑制に取り組み、使用電力量を削減している。 ◆速やかに不点灯等の対応を行うことで、毎日の通行の安全を確保する必要がある。
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	109,829	98,723	0	11,106	89.89%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	23,496	23,184	0	312	98.67%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	246,045	244,872	0	1,173	99.52%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	379,370	366,779	0	12,591	96.68%

決算額の主な内訳	
◆需用費	94,594千円(電気料金他)
◆委託料	23,184千円(街路灯等維持管理作業委託)
◆工事請負費	244,872千円(街路灯・私道防犯灯建替等工事)

効率性	◆執行率は96%超と高く、事業の適正な運用を行うことができた。引き続き、経費削減に資する効率的な維持管理方法を検討する。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	29,499	29,857	358	流動資産 0	0	0	0
物件費	105,819	121,764	15,945	収入未済	0	0	0
うち委託料	23,184	23,184	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	24,997	25,173	176	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,373	1,945	-428	重要物品	0	0	0
その他	94,444	219,842	125,398	インフラ資産	0	0	0
小計 D	257,132	398,581	141,449	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,827	1,945	118
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,827	1,945	118
その他	345	0	-345	その他	0	0	0
小計 E	345	0	-345	固定負債 S	21,258	19,422	-1,836
行政収支差額 H=E-D	-256,787	-398,581	-141,794	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	21,258	19,422	-1,836
通常収支差額 J=H+I	-256,787	-398,581	-141,794	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	23,085	21,367	-1,718
特別収入 小計 L	0	1,489	1,489	正味財産の部	-23,085	-21,367	1,718
特別収支差額 M=L-K	0	1,489	1,489	正味財産の部 合計 U	-23,085	-21,367	1,718
当期収支差額 N=J+M	-256,787	-397,092	-140,305	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:12.4% 令和4年度:8.0% ◆街路灯の建替工事を行っているため、行政費用におけるその他(投資的経費)の割合が高くなっている。 ◆計画的なLEDへの建替に伴い、令和3年度より街路灯の建替数が増えたため、行政費用におけるその他(投資的経費)が増加している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆LEDへの建て替えを計画的に進め、二酸化炭素の排出・電気料金の低減を図る。また、電気料金の動向を注視し適正な予算確保を図る。 ◆街路灯のより効率的な維持管理方法を検討し、経費を削減する。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	路面改良事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	道路橋梁費		事業	道路改良費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路維持担当

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~	関連する個別計画等	品川区舗装修繕計画
根拠法令要綱	道路法		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆良好な道路環境を保全するため、品川区舗装修繕計画に基づき、計画的に道路の改良を行う。 (立会川緑道、かむろ坂通り根上対策、旧東海道石畳舗装修繕、その他路線)
【概要】	◆計画的な道路改良 (令和4年度: 7,681㎡) ◆立会川緑道のうち三間通りから第二京浜までの約550mの区間 (植栽の整理、歩行者・自転車通行空間の確保 (令和元年度~令和4年度)) ◆かむろ坂通り根上対策工事 (令和3年度~令和5年度) ◆旧東海道石畳舗装修繕工事 (令和4年度)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ひび割れ損傷が大きい路線【年間】	路線	目標		20	20	15	10	A I を活用した道路点検システムによる点検結果を踏まえた舗装ひび割れ損傷の大きさ。4段階中損傷の大きい上位2段階と診断された路線
		実績		31	20		令和5年度	
立会川緑道の整備延長【累計】	m	目標	320	410	550		550	総延長: 約550m
		実績	320	410	550		令和4年度	
かむろ坂通り根上対策等の整備延長【累計】	m	目標		310	510	740	740	総延長: 約740m
		実績		310	510		令和5年度	
旧東海道石畳の修繕延長	m	目標			218		218	修繕を必要とする延長
		実績			218		令和4年度	

取組内容・実績	◆立会川緑道の整備は、4区間全ての工事が完了し、歩行者と自転車利用者が、安全に通行できる道路環境を構築。 ◆かむろ坂通り根上対策では、令和4年度は、第2区間の整備工事を実施。 ◆旧東海道石畳舗装については、地域のまちづくり団体と、月1回の協議を重ね、その結果を踏まえて修繕工事を実施。
----------------	--

指標の達成状況	下記のとおり、指標を達成している。 ◆ひび割れ損傷が大の路線 20 (目標の100%) ◆立会川緑道整備延長 (総延長: 約550mのうち累計約550m) ◆かむろ坂通り根上対策整備延長 (総延長: 約740mのうち累計約510m) ◆旧東海道石畳舗装修繕工事整備延長 218m
----------------	---

必要性・有効性	◆沿道住民への振動等の被害を与えるひび割れや陥没などを、AIによる画像診断を活用しながら定量的に把握し、優先順位を定めながら計画的に道路を保全していく。 ◆立会川緑道では、地域の安全上・防犯上の課題を受け、植栽の整理および歩行者・自転車の安全な通行空間の構築を行うことができた。 ◆かむろ坂通りの根上対策では、根上りの原因である桜の根の酸素不足を解消するための安価で工期も短くすることが可能な新工法を採用した。今後、経過観察を行い有効性を検証していく。 ◆旧東海道石畳舗装の修繕構造については、整備後10年以上経過した区間の修繕を完了した。引き続き、他の区間での路面状況を確認しつつ計画的に修繕を進めていく。
----------------	---

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	980	976	0	4	99.61%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	65,538	64,570	0	968	98.52%
使用料及び賃借料	1,023	1,023	0	0	100.00%
工事請負費	531,384	531,042	0	342	99.94%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	598,925	597,611	0	1,314	99.78%

決算額の主な内訳	◆委託料 64,570千円 (設計委託、施工監理委託他) ◆工事請負費 531,042千円 (路面改良工事、側溝改良工事、掘さく道路復旧工事他)
-----------------	---

効率性	◆かむろ坂通りの根上対策工事では、従来工法と比較して、約1/3まで工事費を削減することができた。
------------	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	22,124	22,392	268	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	2,317	2,317	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	1,294	1,294	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,643	1,459	-184	重要物品	0	0	0
その他	582,511	595,294	12,783	インフラ資産	0	0	0
小計 D	606,278	621,462	15,184	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	10,000	7,403	-2,597	流動負債 R	1,370	1,459	89
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,370	1,459	89
その他	111,699	141,378	29,679	その他	0	0	0
小計 E	121,699	148,781	27,082	固定負債 S	10,629	9,711	-918
行政収支差額 H=E-D	-484,579	-472,681	11,898	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	10,629	9,711	-918
通常収支差額 J=H+I	-484,579	-472,681	11,898	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	11,999	11,170	-829
特別収入 小計 L	0	744	744	正味財産の部	-11,999	-11,170	829
特別収支差額 M=L-K	0	744	744	正味財産の部合計 U	-11,999	-11,170	829
当期収支差額 N=J+M	-484,579	-471,937	12,642	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度: 3.9% 令和4年度: 3.8% ◆インフラ資産(舗装)の整備に該当するため、その他(投資的経費)の割合が高くなっている。 ◆行政収入については、舗装修繕工事に関する国庫支出金や下水道受託事業費等が計上されている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆ひび割れ検知システムの精度をあげながら、効率的に損傷箇所を発見していく。また、引き続き、必要な改良工事を計画的に行う。 ◆引き続き必要な改良工事を計画的に行うとともに、低コスト工法の検討を進める。
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	道路バリアフリー事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	道路橋梁費		事業	道路改良費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路維持担当

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	～ 令和11年度		関連する個別計画等
根拠法令要綱	道路法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆国土交通大臣が令和元年に指定したバリアフリー特定道路24路線について、早期整備を図る。 ◆大井町駅および旗の台駅周辺のバリアフリー構想に基づき、周辺道路のバリアフリーを図る。 ◆道路改修にあわせて、歩道の平坦化、勾配の緩和、視覚障害者誘導用ブロックの整備を進める。
【概要】 ◆バリアフリー特定道路の未整備路線について、解消を促進する。 ◆大井町駅周辺のバリアフリー構想に関連するゼームス坂の整備を令和6年度で実施する予定である。 ◆道路改修にあわせて、地域の状況を踏まえ、必要な改修を進める。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
バリアフリー特定道路の整備路線数【累計】	路線	目標	18	18	20	22	24	バリアフリー特定道路(区道)の整備路線数
		実績	18	18	20		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆特定道路のうち、東五反田一丁目について、交通処理検討および詳細設計を実施。 ◆ゼームス坂通りのバリアフリー化について、詳細設計を実施。 ◆特定道路について、歩行者空間のカラー化等を実施。

指標の達成状況
◆整備路線数 20 (目標の100%) ◆ゼームス坂通りのバリアフリー化については、詳細設計を計画どおり実施した。 ◆特定道路について、カラー化などを行い、安全性の向上を図ることができた。

必要性・有効性
◆国から指定されている特定道路について、関係機関と協議の上、未整備路線の早期解消を行う必要がある。 ◆特定道路は、主要駅や福祉施設などの生活関連施設を結び、バリアフリーを特に進める必要のある路線として指定されているため、早期の整備が必要である。 ◆引き続き、この整備を進めるとともに、その他の区間についても、道路改修にあわせて、高齢者やベビーカーを利用する方、車いすを利用する方などが安心して通行するための現場に即した整備を進めていく必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	12	12	0	0	97.62%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	33,200	28,078	0	5,122	84.57%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	20,115	15,973	0	4,142	79.41%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	53,327	44,063	0	9,264	82.63%

決算額の主な内訳
◆委託料 28,206千円 (設計委託、施工監理委託他) ◆工事請負費 15,845千円 (バリアフリー工事費他)

効率性
◆バリアフリー化工事について、道路改良工事と合わせて実施することで、諸経費を削減することができた。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	22,124	22,392	268	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,780	1,459	-321	重要物品	0	0	0
その他	19,190	44,063	24,873	インフラ資産	0	0	0
小計 D	43,094	67,914	24,820	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,370	1,459	89
都支出金	85	1,000	915	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,370	1,459	89
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	85	1,000	915	固定負債 S	15,943	14,567	-1,376
行政収支差額 H=E-D	-43,009	-66,914	-23,905	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	15,943	14,567	-1,376
通常収支差額 J=H+I	-43,009	-66,914	-23,905	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	17,313	16,026	-1,287
特別収入 小計 L	0	1,116	1,116	正味財産の部	-17,313	-16,026	1,287
特別収支差額 M=L-K	0	1,116	1,116	正味財産の部合計 U	-17,313	-16,026	1,287
当期収支差額 N=J+M	-43,009	-65,798	-22,789	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:55.5% 令和4年度:35.1% ◆その他費用について、バリアフリー整備費が計上されており、新たな整備路線が加わったため、令和4年度は増加している。 ◆行政収入については、バリアフリー事業に対する都費補助金が計上されている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆都道に接続する特定道路の整備について、都道の整備状況を注視しながら連携した整備ができるよう調整を進める。なお、バリアフリーは道路改良工事での必須検討項目であることから、令和5年度から本事業を道路改良事業に統合し一体的な整備を進める。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	無電柱化推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	道路橋梁費		事業	道路改良費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路建設担当

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画	P127	実施計画事業 現況 必要事業量	電柱のない道路づくりの推進 - -
事業期間	～ 関連する個別計画等 品川区無電柱化推進計画		
根拠法令要綱	電線共同溝の整備等に関する特別措置法		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆都市計画道路や再開発事業で行われてきた無電柱化を除く他の道路すべてを対象として、無電柱化推進のための計画を策定し、必要な路線の選定を行い、低コスト化や新たな技術開発も踏まえて、電柱や架線の地中化を実施していく。
【概要】	◆競馬場通り 譲渡設備を活用した電線共同溝整備工事を東電タウンプランニング(株)と協定を締結して実施する。 令和4年度は詳細設計と試掘工事。 ◆戸越公園周辺の区道(補助26号線～文庫の森区間) 令和4年度は支障物撤去工事を実施する。 ◆無電柱化推進計画改定等業務 令和2年5月に策定した無電柱化推進計画について、新たな候補路線の追加等軽微な見直しを行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
競馬場通り	%	目標		5	15	25	100	事業進捗率(整備完了を100%とし、内訳は設計40%、工事60%とする。)
		実績		5	15		令和10年度	
戸越公園周辺	%	目標	10	25	35	60	100	事業進捗率(整備完了を100%とし、内訳は設計40%、工事60%とする。)
		実績	10	25	35		令和8年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆競馬場通りにおいて、設計および試掘を実施するとともに、企業者調整会議を実施しながら埋設物の位置を確認するなど関係企業者との調整を図った。 ◆戸越公園周辺において、令和5年度実施予定の電線共同溝本体工事に備えて支障物撤去工事を実施。
---------	---

指標の達成状況

◆競馬場通り 令和10年の無電柱化完了を目標とし、計画どおり設計および試掘を予定通り実施した。 ◆戸越公園周辺 令和8年度の無電柱化完了を目標とし、計画どおりに支障物撤去工事を完了した。
--

必要性・有効性

◆令和2年度策定した無電柱化推進計画に基づき、地域の防災機能向上を図るとともに、安全・円滑な交通確保や景観形成のため無電柱化整備を推進する。 ◆競馬場通りは第一次緊急輸送道路に位置づけられており、地域の防災機能向上を図ることを目的として無電柱化を進めていく。 ◆戸越公園周辺は戸越公園および文庫の森周辺が広域避難場所であり、その周辺道路の無電柱化をすることで地域の防災機能向上を図ることを目的としている。
--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	247	199	0	48	80.75%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	35,938	34,450	0	1,488	95.86%
使用料及び賃借料	2,172	2,163	0	9	99.57%
工事請負費	5,760	5,180	0	580	89.93%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	43	7	0	36	16.49%
計	44,160	41,999	0	2,161	95.11%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 34,450千円(譲渡設備を活用した電線共同溝整備他)
- ◆工事請負費 5,180千円(支障物撤去工事)

効率性

- ◆電気・通信事業者が所有する「管路やマンホール等」の既存施設を電線共同溝の一部として活用する「譲渡設備を活用した整備」により工期短縮およびコスト削減を図る。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	14,750	14,928	178
物件費	195	4,569	4,374
うち委託料	0	2,200	2,200
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,187	972	-215
その他	18,841	37,430	18,589
小計 D	34,973	57,899	22,926
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	3,300	3,300
都支出金	14,312	19,505	5,193
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	14,312	22,805	8,493
行政収支差額 H=E-D	-20,661	-35,094	-14,433
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-20,661	-35,094	-14,433
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	744	744
特別収支差額 M=L-K	0	744	744
当期収支差額 N=J+M	-20,661	-34,350	-13,689

- ◆人件費比率 令和3年度:45.6% 令和4年度:27.5%
- ◆電線共同溝の整備を行っている期間は、行政費用におけるその他(投資的経費)の割合が高くなっている。
- ◆譲渡設備を活用した電線共同溝整備の委託料にかかる都支出金が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

- 【評価結果】
- ◆C 改善・見直しする事業
- 【説明】
- ◆最新のコスト低減技術や柔軟な発注方法を検討し、事業期間および事業費の縮減を図る。

(2) 最終評価

- 【評価結果】
- ◆C 改善・見直しする事業
- 【説明】
- ◆所管評価に同意する。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	914	972	58
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	914	972	58
その他	0	0	0
固定負債 S	10,629	9,711	-918
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,629	9,711	-918
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,543	10,683	-860
正味財産の部	-11,543	-10,683	860
正味財産の部合計 U	-11,543	-10,683	860
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	補助205号線整備事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	道路橋梁費		事業	都市計画道路整備事業
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路建設担当

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	都市計画法		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆区を中心核である大井町駅周辺と西大井地区を結ぶ横断道路として整備し、この地域の都市基盤の整備、地域住民の交通安全、防災対策の向上を図るため、地区幹線道路を整備する。
【概要】	◆全体整備延長1,326mをⅠ期(446m)Ⅱ期(550m)Ⅲ期(330m)に分けて整備を進めている。 ◆Ⅰ期区間は平成28年度にすべての整備が完了している。 ◆Ⅱ期区間は平成25年度にすべての整備が完了している。 ◆Ⅲ期区間(原踏切~補助29号線の約300m)は第4次優先整備路線に指定されており、未整備区間の整備に向けて、関係機関と協議を行っていく。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
補助205号線整備	%	目標	35	45	50	60	100	事業進捗率(事業認可取得を100%とし、内訳は設計60%、関係機関協議20%、事業認可手続き20%とする。)
		実績	35	45	50		令和9年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆事業化に向けて道路構造等について、関係機関(東京都・交通管理者・JR東日本・JR東海)を実施し、道路構造および事業の方向性等について検討を進めている。

指標の達成状況

◆令和9年度に事業認可取得を目指し、道路構造や事業の方向性を検討するための関係機関(東京都・交通管理者・JR東日本・JR東海)との協議を予定どおり実施した。

必要性・有効性

◆都市計画道路は、多様な機能を有する都市を形成する最も基本的なインフラであり、都市の魅力づくり、交通の円滑化および防災性の向上に向け整備を推進する。
◆都市計画道路補助205号線は、東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)に位置づけられている。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	3,630	3,630	0	0	100.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	16	2	0	14	14.31%
計	3,646	3,632	0	14	99.62%

決算額の主な内訳

◆委託料 3,630千円(補助205号線(Ⅲ期区間)関係機関協議資料作成業務委託)

効率性

◆業務委託をすることで効率的な設計および協議を実施した。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,375	14,928	7,553
物件費	1,882	3,632	1,750
うち委託料	1,870	3,630	1,760
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	593	972	379
その他	0	0	0
小計 D	9,850	19,532	9,682
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-9,850	-19,532	-9,682
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-9,850	-19,532	-9,682
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	744	744
特別収支差額 M=L-K	0	744	744
当期収支差額 N=J+M	-9,850	-18,788	-8,938

◆人件費比率 令和3年度:80.9% 令和4年度:81.4%
◆業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	457	972	515
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	457	972	515
その他	0	0	0
固定負債 S	5,314	9,711	4,397
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,314	9,711	4,397
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,771	10,683	4,912
正味財産の部	-5,771	-10,683	-4,912
正味財産の部合計 U	-5,771	-10,683	-4,912
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆接続先となる補助29号線の整備状況や周辺まちづくりの動向を注視しながら、課題解決に向け取り組む。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	補助163号線整備事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	道路橋梁費		事業	都市計画道路整備事業
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路建設担当

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画	P165	実施計画事業 現況 必要事業量	都市計画道路(補助163号線)整備事業 - -
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	都市計画法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆区を中心核である大井町駅周辺と大崎・五反田を結ぶ都市軸道路として地区幹線道路を整備する。</p> <p>【概要】</p> <p>◆全体整備延長2,139mを3区間に分けて整備をしている。</p> <p>◆Ⅰ区間(百反坂下以北)の564mは平成7年度で整備が完了している。</p> <p>◆Ⅱ区間(補助26号線以南)の約549mは平成23年度に整備が完了している。</p> <p>◆Ⅲ区間(約1,026m)のうち、東急大井町線ガード下区間(約65m)は、電線引込み連系管工事と道路整備工事を実施する。</p> <p>◆Ⅳ区間(約1,026m)のうち、その他未整備区間広町地区区画整理事業や今後の未整備区間の課題整理のため、道路予備設計委託を実施する。</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
補助163号線整備(東急大井町線ガード下区間)	%	目標	65	75	100		100	事業進捗率(事業完了を100%とする。)
		実績	65	75	100		令和4年度	
補助163号線整備(未整備区間:大井町線ガード下~しながわ中央公園付近)	%	目標			5	5	100	事業進捗率(事業完了を100%とし、内訳は設計35%、事業認可10%、工事55%とする。)
		実績			5		令和15年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>◆東急大井町線ガード下区間において、電線共同溝整備に引き続き、引込連系管を整備し、電柱の抜柱と合わせて道路整備を実施し事業完了した。</p> <p>◆未整備区間では、予備設計を実施し、事業化に向けた検討を進めていく。</p>
---------	---

指標の達成状況	<p>◆補助163号線(東急大井町線ガード下区間)の道路整備を実施し、本区間の事業が完了した。</p> <p>◆未整備区間の予備設計を実施し、道路構造の検討を実施した。</p>
---------	--

必要性・有効性	<p>◆都市計画道路は、多様な機能を有する都市を形成する最も基本的なインフラであり、都市の魅力づくり、交通の円滑化および防災性の向上に向け整備を促進する。</p> <p>◆都市計画道路補助163号線は東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)に位置づけられている。</p>
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	153	153	0	0	99.74%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	34,900	30,410	0	4,490	87.14%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	98,200	92,804	0	5,396	94.51%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	63	23	0	40	36.63%
計	133,316	123,390	0	9,926	92.55%

決算額の主な内訳	<p>◆工事請負費 92,804千円(道路整備工事)</p> <p>◆委託料 30,410千円(引込連系管整備他)</p>
----------	---

効率性	◆工事にあたり都道範囲の施工について都と協議を実施し、必要最小限の影響範囲を設定し、工法を工夫するなどコスト削減した。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	22,124	14,928	-7,196	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	15,158	15,158	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	15,158	15,158	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	33,852	61,947	28,095
補助費等	2,962	0	-2,962	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,780	972	-808	重要物品	0	0	0
その他	144,617	46,286	-98,331	インフラ資産	0	61,947	61,947
小計 D	171,483	77,344	-94,139	建設仮勘定	33,852	0	-33,852
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	33,852	61,947	28,095
国庫支出金	11,000	0	-11,000	流動負債 R	1,370	972	-398
都支出金	0	28,401	28,401	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,370	972	-398
その他	725	0	-725	その他	0	0	0
小計 E	11,725	28,401	16,676	固定負債 S	15,943	9,711	-6,232
行政収支差額 H=E-D	-159,758	-48,943	110,815	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	15,943	9,711	-6,232
通常収支差額 J=H+I	-159,758	-48,943	110,815	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	17,313	10,683	-6,630
特別収入 小計 L	0	744	744	正味財産の部	16,539	51,264	34,725
特別収支差額 M=L-K	0	744	744	正味財産の部合計 U	16,539	51,264	34,725
当期収支差額 N=J+M	-159,758	-48,199	111,559	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	33,852	61,947	28,095
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:13.9% 令和4年度:20.6%			◆都市計画道路補助163号線の道路整備(電線共同溝含む)工事の実施に伴い令和3年度、令和4年度と建設仮勘定が計上されている。			
	◆道路整備を行っているため、行政費用におけるその他(投資的経費)割合が高くなっている。			特微的事項			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆未整備区間について、広町地区の区画整理事業等と密な連携を図りながら整備に向けた検討を進める。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	用地取得事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	道路橋梁費		事業	用地取得事務費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	用地担当

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	土地収用法等		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆区民福祉の向上に資する公共施設の整備拡充のため、用地の取得を進める。 <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆公共施設整備等のため用地の取得を行う（有償・無償・買戻し）。 ・有償：土地代金・補償費・媒介手数料の支払いによる取得。 ・無償：寄付・遺贈・譲与・帰属による取得。 ・買戻し：品川区土地開発公社からの買戻しによる取得。
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
用地取得（有償・無償・買戻し）【年間】	㎡	目標	53.42	898.23	594.70			公共施設整備等のため取得面積
		実績	14,105.3	7,050.8	6,539.6			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<ul style="list-style-type: none"> ◆有償：学校用地および高齢者福祉施設整備等に係る国有地（5,358.99㎡）、避難道路強化事業および住宅市街地整備事業に係る道路拡幅用地（20.83㎡）を取得。 ◆無償：道路の用に供する土地（565.08㎡）を取得。 ◆買戻し：旧東海道まちづくり事業および小山七丁目障害者施設整備事業に係る用地（594.70㎡）を取得。
---------	--

指標の達成状況	◆用地取得 累計：27695.70㎡（有償：24786.88㎡、無償：1362.47㎡、買戻し：1546.35㎡）
---------	---

必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ◆有償・無償・品川区土地開発公社からの買戻しによる用地取得手法により、今後も引き続き、区民福祉の向上に資する公共施設の整備拡充のため、用地取得を進めていく。 ◆今後の用地取得予定：防災生活道路、避難道路、北品川駅前広場整備事業予定地等
---------	--

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	225	224	0	1	99.66%
役務費	17	11	0	6	64.65%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	12	12	0	0	100.00%
その他	8	8	0	0	98.25%
計	262	255	0	7	97.33%

決算額の主な内訳	◆需用費 224千円（図書追録および購入他）
----------	------------------------

効率性	◆執行率は97%超であり、適正に事務を執行した。引き続き用地取得に関する知識や技術を蓄積し、効率的に事務を執行する。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	14,750	29,857	15,107	流動資産 0	0	0	0
物件費	274	243	-31	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	12	12	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,187	1,945	758	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	16,223	32,057	15,834	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	914	1,945	1,031
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	914	1,945	1,031
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	10,629	19,422	8,793
行政収支差額 H=E-D	-16,223	-32,057	-15,834	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	10,629	19,422	8,793
通常収支差額 J=H+I	-16,223	-32,057	-15,834	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	11,543	21,367	9,824
特別収入 小計 L	0	1,489	1,489	正味財産の部	-11,543	-21,367	-9,824
特別収支差額 M=L-K	0	1,489	1,489	正味財産の部 合計 U	-11,543	-21,367	-9,824
当期収支差額 N=J+M	-16,223	-30,568	-14,345	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：98.2% 令和4年度：99.2% ◆契約事務など用地取得事務に係る事務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆C 改善・見直しする事業 <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆取得案件が複雑かつ高度化するなか、必要な用地の継続的な確保のため、用地取得に関する十分な知識や技術の蓄積に向けて検討を進めていく。
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆C 改善・見直しする事業 <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	橋梁維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	道路橋梁費		事業	道路橋梁費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路維持担当

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	道路法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆橋梁、横断歩道橋、歩道橋エレベーター・エスカレーターを維持管理し、常に良好な状態を確保する。
【内容】 ◆橋梁や歩道橋の日常清掃および点検などを行う。 ◆橋梁や歩道橋の小破修繕を行う。 ◆歩道橋エスカレーター、エレベーターの清掃作業、日常点検・定期点検および運行管理を行う。 ◆区管理施設数は、橋梁49橋、歩道橋18橋、エレベーター7カ所、エスカレーター1カ所である。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
エレベーター等の停止件数	件	目標		15	15	15	10	エレベーター等の異常等による年間停止件数
		実績		22	14			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆大森駅歩道橋エスカレーター他9カ所のエレベーター等の清掃（日常清掃・定期清掃1～2回/月）を実施した。 ◆大森駅歩道橋エスカレーター他9カ所のエレベーター等の保守点検（1・3回/月）を実施した ◆歩道橋の小規模修繕工事を2件実施した。

指標の達成状況
◆エレベーター等の停止件数 目標は15件以内であるところ、14件（目標の93%）であった。

必要性・有効性
◆エレベーター等の維持管理は、衛生性、保水性、安全性を確保するため、日常清掃・定期清掃や設備の保守点検を実施し、常時適法な状態に維持する必要がある。 ◆橋梁、歩道橋の小規模修繕工事は、安全性、保水性を確保するために必要である。 ◆エレベーター等の異常停止の要因として、利用者の利用方法に起因することが多く、主にドア開閉時の接触、乗降時の転倒などがある。 ◆エレベーター等の維持管理により、利用者への安全利用の啓発に務めていくことで異常停止の件数を減少させていく。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,133	5,120	0	13	99.74%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	44,636	43,066	0	1,570	96.48%
使用料及び賃借料	216	215	0	1	99.61%
工事請負費	3,578	3,391	0	187	94.77%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	53,563	51,792	0	1,771	96.69%

決算額の主な内訳
◆委託料 43,066千円（歩道橋エレベーター等清掃委託、保守点検委託他） ◆工事請負費 3,391千円（歩道橋等維持修繕工事等）

効率性
◆エレベーター等の日常清掃・定期清掃により衛生性、保水性、安全性が確保されている。 ◆エレベーターの保守点検を実施することで常時適法な状態に維持されている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,375	14,928	7,553	流動資産 0	0	0	0
物件費	47,116	48,401	1,285	収入未済	0	0	0
うち委託料	42,429	43,066	637	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	3,224	3,391	167	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	10,694,624	10,434,096	-260,528
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	260,604	260,528	-76	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	593	972	379	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	10,694,624	10,434,096	-260,528
小計 D	318,912	328,220	9,308	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	10,694,624	10,434,096	-260,528
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	457	972	515
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	457	972	515
その他	9,984	10,678	694	その他	0	0	0
小計 E	9,984	10,678	694	固定負債 S	5,314	9,711	4,397
行政収支差額 H=E-D	-308,928	-317,542	-8,614	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,314	9,711	4,397
通常収支差額 J=H+I	-308,928	-317,542	-8,614	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,771	10,683	4,912
特別収入 小計 L	0	744	744	正味財産の部	10,688,853	10,423,413	-265,440
特別収支差額 M=L-K	0	744	744	正味財産の部 合計 U	10,688,853	10,423,413	-265,440
当期収支差額 N=J+M	-308,928	-316,798	-7,870	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	10,694,624	10,434,096	-260,528
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：2.5% 令和4年度：4.8% ◆歩道橋エレベーター等に係る保守点検等を業務委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆行政収入については、大森駅歩道橋にかかる維持管理費がその他に計上されている。			◆インフラ資産については、橋梁が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆エレベーターの安全利用の啓発および適正な保守点検を引き続き行い、異常停止を極力少なくしていく。 ◆大森駅歩道橋エスカレーター清掃等の業務内容を見直ししていく。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	橋梁改修事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	道路橋梁費		事業	道路橋梁費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	工務係

1 基本情報

長期基本計画	P121	政策の柱 基本的な考え方	快適な交通環境の整備 快適な道路環境を整備する
総合実施計画	P53	実施計画事業 現況 必要事業量	立会川・勝島地区まちづくりビジョンの推進 - -
事業期間	平成22年度 ~	関連する個別計画等	橋梁長寿命化修繕計画
根拠法令要綱	道路法		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆区が管理する橋梁の多くは建設後既に20年から50年が経過しているため、このまま老朽化が進むと多くの橋梁で一斉に大規模な修繕や架替の時期を迎えることになる。そのため、財政支出の抑制を図りながら橋梁の健全性を向上させる。
◆「立会川・勝島地区まちづくりビジョン」に基づき、勝島運河や京浜運河、立会川の豊かな水辺環境や、旧東海道の歴史的資源、大井競馬場や商店街等の地域資源を活かしたまちづくりを進める。
【概要】
◆令和2年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、区が管理する全ての橋梁を対象に、延命化を含む最適な維持管理を推進する。
◆地域のにぎわい向上、地域住民の利便性向上を目的とした勝島運河周辺の基盤整備を進めていくため、(仮称)勝島人道橋の整備を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
修繕工事	橋	目標	11	15	19	19	40	橋梁長寿命化修繕計画(令和2年度~令和11年度)による修繕橋梁数40橋
		実績	9	14	17		令和11年度	
(仮称)勝島人道橋の整備事業	%	目標	10	30	50	60	100	進捗率
		実績	10	30	50		令和8年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
<<令和3年度>> 補修工事・・・5橋 (仮称)勝島人道橋予備設計 <<令和4年度>> 補修工事・・・3橋 (仮称)勝島人道橋詳細設計

指標の達成状況
◆令和4年度現在、各橋梁の健全性は、健全なものが61%、予防保全および早期の補修が望まれるものが39%となっている。早期措置が必要なものおよび、緊急に対応が必要なものは対応が終了した。
◆(仮称)勝島人道橋は、詳細設計を行い、地元住民への計画説明会を行った。

必要性・有効性
◆橋梁の維持管理は、全橋に対して予防保全型の管理として橋梁の長寿命化を図ることを基本とする。今後は、現状のまま予防保全型管理を継続した場合の長期的なライフサイクルコスト(以降LCCという。)縮減効果の検証を行うとともに、新技術、集約化・撤去を導入した場合のLCC縮減効果についても検討を行う。また、それらの結果をもとに、有用と考えられる技術については適宜導入を図っていく。
◆(仮称)勝島人道橋は詳細設計完了し、令和5年度に都市計画決定・事業認可の手続きを行い、令和6年度から工事に着手する予定である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	32	32	0	0	99.89%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	185,900	177,980	0	7,920	95.74%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	52,400	50,939	0	1,461	97.21%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	66	23	0	43	35.07%
計	238,398	228,974	0	9,424	96.05%

決算額の主な内訳
◆委託料177,980千円(橋梁長寿命化修繕計画改定検討委託・夢さん橋外1橋補修設計委託・(仮称)勝島人道橋詳細設計業務委託等)
◆工事請負費50,939千円(御殿山橋補修工事・太鼓橋外1橋補修工事)

効率性

◆執行率は96.05%と高く、適正かつ効率的に執行している。引き続き、新技術等を適宜導入し、効率化を図っていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	29,499	29,857	358	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,373	1,945	-428	重要物品	0	0	0
その他	188,827	228,974	40,147	インフラ資産	0	0	0
小計 D	220,699	260,776	40,077	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	26,026	3,822	-22,204	流動負債 R	1,827	1,945	118
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,827	1,945	118
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	26,026	3,822	-22,204	固定負債 S	21,257	19,422	-1,835
行政収支差額 H=E-D	-194,673	-256,954	-62,281	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	21,257	19,422	-1,835
通常収支差額 J=H+I	-194,673	-256,954	-62,281	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	23,084	21,367	-1,717
特別収入 小計 L	0	1,489	1,489	正味財産の部	-23,084	-21,367	1,717
特別収支差額 M=L-K	0	1,489	1,489	正味財産の部 合計 U	-23,084	-21,367	1,717
当期収支差額 N=J+M	-194,673	-255,465	-60,792	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:14.4% 令和4年度:12.2%			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
	◆橋梁の点検・設計・補修工事を行っているため、行政費用におけるその他(投資的経費)の割合が高くなっている。						
	◆行政収入については、補修工事等にかかる国庫支出金が計上されている。						

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆橋梁の維持管理については橋梁長寿命化修繕計画に基づき、限られた予算の中で継続的に実施していくとともに、新技術の導入に取り組んでいく。
◆(仮称)勝島人道橋については、令和8年完成に向けて事業を進めていく。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	道路橋梁総務費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	道路橋梁費		事業	道路橋梁総務費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	工務係

1 基本情報

長期基本計画	P118	政策の柱	—
		基本的な考え方	—
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆道路課における、円滑な業務の運営に要する費用
【概要】
◆職員旅費や道路課全体の事務処理における事務的経費

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
土木技術等研修・講習会、土木学会全国大会参加	人	目標	4	4	4	4		受講、参加人数(令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行により未実施)
		実績	0	5	4			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆職員が業務知識や技術の習得のために、研修や講習会等を受講する。

指標の達成状況
◆受講人数 4人(目標の100%)

必要性・有効性
◆職員が研修等の受講により見識を高め、現場管理を適切に行えることができる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,076	1,902	0	174	91.62%
役務費	168	144	0	24	85.63%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	1,727	1,655	0	72	95.86%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	138	120	0	18	86.72%
負担金補助及び交付金	263	173	0	90	65.93%
その他	255	137	0	118	53.84%
計	4,627	4,132	0	495	89.28%

決算額の主な内訳
◆需用費 1,902千円(事務用消耗品・ガソリン代・車両修理費他)
◆使用料及び賃借料 1,655千円(土木積算システム利用契約・有料駐車場使用料他)

効率性
◆執行率は90%と高く、紙の使用を削減するなど、効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	14,750	14,928	178	流動資産 0	0	0	0
物件費	3,620	3,608	-12	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	500	253	-247	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	483	271	-212	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,187	972	-215	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	20,540	20,032	-508	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	914	972	58
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	914	972	58
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	10,629	9,711	-918
行政収支差額 H=E-D	-20,540	-20,032	508	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	10,629	9,711	-918
通常収支差額 J=H+I	-20,540	-20,032	508	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	11,543	10,683	-860
特別収入 小計 L	0	744	744	正味財産の部	-11,543	-10,683	860
特別収支差額 M=L-K	0	744	744	正味財産の部合計 U	-11,543	-10,683	860
当期収支差額 N=J+M	-20,540	-19,288	1,252	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:77.6% 令和4年度:79.4% ◆職員旅費や道路課全体の事務処理における事務的経費にかかる事業であり、給与関係費の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆DXの推進など全庁的な動向も含め、課全体の事務を円滑に運営していく。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	公園・児童遊園維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	公園管理費		事業	都市計画費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	公園維持担当

1 基本情報

長期基本計画	P57	政策の柱	水と親しみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	区民とともに公園を育てる
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	～ 関連する個別計画等 水とみどりの基本計画・行動計画		
根拠法令要綱	都市公園法、品川区立公園条例、品川区立児童遊園の設置および管理に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆区内の公園・児童遊園・緑地等273箇所(令和4年度末)を、常に良好な状況で利用できるよう、管理運営する。
【概要】
◆安全で快適な利用しやすい施設として維持管理していくため、以下の業務を実施する。
◇清掃業務 ◇樹木維持管理 ◇巡回点検・警備 ◇喫煙マナーアップ業務 ◇照明等電気設備の設置・補修
◇フェンス・防球ネット等の管理施設設置・補修 ◇遊具・砂場等の遊戯施設設置・補修 ◇管理詰所等の警備業務
◇防犯カメラの設置・補修
◇大規模公園等における一括管理 他

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区世論調査による指標(公園や子どもの遊び場)	点	目標	3.6		3.7		4.0	世論調査の「公園や子どもの遊び場」についての評価点
		実績	3.6		3.6		令和11年度	
洋便器化した便所箇所数	箇所	目標	65	75	85	95	129	目標達成年度は現在の進捗による完了年度を記載。
		実績	65	76	85		令和9年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆区が管理する公園・児童遊園計273箇所について、誰もが快適・安全に利用できる施設を維持するため週1～5回の清掃や、週1回以上の巡回実施等により、公園を良好な状態に維持することができている。
 ◆区が設置する公園・児童遊園便所計129箇所について、継続的に洋便器化を図っている。

指標の達成状況

◆適正な維持管理を持続することにより、区民が行きたい、利用したいと思う公園が増えていく。品川区世論調査による目標指標に到達できるよう、引き続き適正な維持管理を継続していく。
 ◆令和9年度に全ての公園・児童遊園便所の洋便器化が達成できるよう、毎年10箇所程度工事を実施している。

必要性・有効性

◆区民に身近な公園は、子どもの遊び場としての機能のほか、利用者の健康増進や休憩の場、発災時の防災拠点など多様な役割を担っている。こうした多様なニーズに応えるキャパシティが大きくなるほど「行きたい」と思う区民の割合が増える。
 ◆公園・児童遊園便所について、より快適に利用できる環境を整える。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	142,807	129,107	0	13,700	90.41%
役務費	600	269	0	331	44.87%
委託料	1,094,529	1,059,985	0	34,544	96.84%
使用料及び賃借料	9,922	9,922	0	0	100.00%
工事請負費	500,741	347,691	0	153,050	69.44%
備品購入費	600	590	0	10	98.33%
負担金補助及び交付金	20	20	0	0	99.60%
その他	3,139	2,154	0	985	68.61%
計	1,752,358	1,549,738	0	202,620	88.44%

決算額の主な内訳

◆需要費 129,107千円(電気、ガス、水道料金、施設維持補修他)
 ◆委託料 1,059,985千円(清掃、樹木管理、大規模公園等の管理運営他)
 ◆工事請負費 347,691千円(公園施設、運動施設、遊具、便所等の修繕工事他)

効率性

◆執行率は88%超である。区民の安全・快適な公園としての管理水準を保つため必要な経費である。更なる民間活力の活用等による維持管理経費の縮減を検討していく。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	43,194	50,491	7,297
物件費	1,163,032	1,181,413	18,381
うち委託料	1,050,548	1,046,433	-4,115
維持補修費	198,049	122,459	-75,590
扶助費	0	0	0
補助費等	20	20	0
減価償却費	243,093	238,341	-4,752
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,507	3,216	709
その他	40,786	245,846	205,060
小計 D	1,690,681	1,841,786	151,105
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	53,036	8,352	-44,684
その他	58,027	61,584	3,557
小計 E	111,063	69,936	-41,127
行政収支差額 H=E-D	-1,579,618	-1,771,850	-192,232
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-1,579,618	-1,771,850	-192,232
特別費用 小計 K	14,022	187,602	173,580
特別収入 小計 L	0	1,229	1,229
特別収支差額 M=L-K	-14,022	-186,373	-172,351
当期収支差額 N=J+M	-1,593,640	-1,958,223	-364,583

◆人件費比率 令和3年度:2.7% 令和4年度:2.9%
 ◆清掃や樹木・施設等の維持管理を適切に実施するため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。
 ◆使用料及び手数料はR4にポルダリング場整備に充当したため、収入額が減じている。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 O	82	229	147
収入未済	82	229	147
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	286,334,436	286,461,265	126,829
土地	280,871,639	281,073,767	202,128
建物	3,653,128	3,618,709	-34,419
工作物	1,808,775	1,768,530	-40,245
重要物品	894	259	-635
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	286,334,518	286,461,494	126,976
流動負債 R	2,448	3,216	768
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,448	3,216	768
その他	0	0	0
固定負債 S	16,983	23,709	6,726
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	16,983	23,709	6,726
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	19,431	26,925	7,494
正味財産の部	286,315,087	286,434,569	119,482
正味財産の部合計 U	286,315,087	286,434,569	119,482
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	286,334,518	286,461,494	126,976

◆固定資産には、公園の土地や建物(管理詰所等)、工作物等が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
 ◆C 改善・見直しをする事業
 【説明】
 ◆365日、常時開放している公園を安全・快適に区民に利用していただくため、現行の管理水準を保ちつつ、新たな管理手法の導入検討など動向を注視して進めていく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】
 ◆C 改善・見直しをする事業
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	公園・児童遊園整備費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	公園管理費		事業	都市計画費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	公園建設担当

1 基本情報

長期基本計画	P57	政策の柱	水と親しみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	区民とともに公園を育てる
総合実施計画	P55	実施計画事業	みんなに愛される公園づくり
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	～ 関連する個別計画等 公園施設長寿命化計画 水とみどりの基本計画行動計画		
根拠法令要綱	都市計画法、品川区立児童遊園の設置および管理に関する条例 都市公園法、品川区立公園条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆「水とみどりの基本計画・行動計画」に基づき、住民のレクリエーションや憩いの場、子どもがのびのびと安全に成長できる場、防災の拠点、生物の育成の場、生き物とのふれあいの場などとしての機能を高め、特色ある公園の整備を進める。また、身近で親しみのある公園の充実を図るため、多様な手法を活用し、地域住民のライフスタイルに応じた、公園機能の更新や、区民ニーズを反映した公園づくりを目指す。
【概要】 ◆旗六公園整備を行う。 ◆しながわ区民公園再整備をはじめ、公園施設の更新および改修を行う。 ◆公園内の水飲みや園路の整備、階段・傾斜路への手すり設置等、バリアフリー化を行う。 ◆子どもたちを含めた住民ニーズを公園づくりに的確に反映していくため、区民参加による公園づくりに取り組む。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
公園の改修	箇所	目標		7	9	9	9	ユニバーサルデザイン対応等を実施した公園の改修件数(年間)
		実績	6	7	7		令和11年度	
品川区世論調査による指標(公園や子どもの遊び場)	点	目標	3.6		3.7		4.0	世論調査の評価点
		実績	3.6		3.6		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆しながわ区民公園北側ゾーンでは、令和3年度から施設の老朽化対策や防災機能の強化および運動施設の新設・更新を目的とした再整備事業に着手している。令和4年度は第2期工事として、周辺園路の改修や野球場、テニスコート等の改修工事を行っている。
◆八潮北公園の整備では、人工芝の老朽化に伴う更新、野球場からの打球防止のための天井ネットの整備を行った。また、令和4年から5年にかけて管理事務所の老朽化に伴う建替え工事に加え、園路のバリアフリー化工事を実施する。
◆旗六公園の整備について、令和2年度から令和4年度までの3年間で実施する事業として、令和3年度に実施設計を行い、令和4年度に工事を実施し完成した。
◆令和4年度において鹿島庚塚児童遊園は園路、源氏前公園・源氏前特定児童遊園、および戸越南公園については遊具や園路、トイレ等のユニバーサルデザイン化を進め、更新・改修を実施した。

指標の達成状況
◆公園改修計画では、9カ所/年度を目標に工事を実施することとしていたが、令和4年度はしながわ区民公園等の大規模公園の改修工事を継続して行ったことに加え、その他防災広場を2カ所を整備したため、7カ所の改修にとどまった。
◆品川区世論調査については前回調査(令和2年度)とほぼ同等の結果となった。
◆公園改修については、品川区公園施設長寿命化計画に基づき実施するとともに、公園内の水飲みや園路の整備、階段・傾斜路への手すり設置等、バリアフリー化を行うことにより、障害者、高齢者、幼児連れの家族など、誰もが安心して利用できる公園整備を行った。
◆公園改修工事に際し、子どもたちのアイデアの要素を取り入れた遊具や砂場などの整備を行った。

必要性・有効性

◆区民に身近な公園は、子どもの遊び場としての機能のほか利用者の健康増進や休憩の場、発災時の防災拠点など多様な役割を担っている。一方で老朽化や公園が未整備の町会があるなど、「量」・「質」とともに改善が必要であることから、公園施設の更新に合わせ、バリアフリー化も含めた公園・児童遊園の改修を行うとともに、区立公園が未整備の町会内で優先的に用地を取得し公園を整備する。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	443	236	0	207	53.36%
役務費	8	3	0	5	34.70%
委託料	159,701	143,202	0	16,499	89.67%
使用料及び賃借料	66	8	0	58	12.27%
工事請負費	1,904,989	1,829,989	0	75,000	96.06%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	197	11	0	186	5.41%
計	2,065,404	1,973,449	0	91,955	95.55%

決算額の主な内訳
◆委託料 143,202千円(公園改修設計委託、工事監理委託他)
◆工事請負費 1,829,989千円(公園改修工事他)

効率性

◆執行率は95.55%と高いが、今後の材料費や人件費等にかかる経費の上昇を見据え、更なる公園整備の効率化について検討していく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	35,995	38,913	2,918	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	30,965	30,965	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	30,965	30,965	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	436,074	469,316	33,242
補助費等	0	0	0	土地	126,394	0	-126,394
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,130	2,393	263	重要物品	0	0	0
その他	659,638	1,407,334	747,696	インフラ資産	0	0	0
小計 D	697,763	1,479,605	781,842	建設仮勘定	309,680	469,316	159,636
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	436,074	469,316	33,242
国庫支出金	6,000	60,000	54,000	流動負債 R	2,040	2,393	353
都支出金	44,851	284,225	239,374	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,040	2,393	353
その他	82	452	370	その他	0	0	0
小計 E	50,933	344,677	293,744	固定負債 S	25,732	24,697	-1,035
行政収支差額 H=E-D	-646,830	-1,134,928	-488,098	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	25,732	24,697	-1,035
通常収支差額 J=H+I	-646,830	-1,134,928	-488,098	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	27,772	27,090	-682
特別収入 小計 L	0	1,280	1,280	正味財産の部	408,302	442,226	33,924
特別収支差額 M=L-K	0	1,280	1,280	正味財産の部合計 U	408,302	442,226	33,924
当期収支差額 N=J+M	-646,830	-1,133,648	-486,818	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	436,074	469,316	33,242
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:5.5% 令和4年度:2.8% ◆Park-PFIなど公園整備に係る計画調査を実施したため、令和4年度は物件費(委託費)が発生した。 ◆令和3年度はその他の費用について、公園用地取得に要する経費(投資的経費)を含めているため、割合が高かったが、令和4年度は減少している。			◆建設仮勘定には、整備中の公園工事請負費等が計上されている。 特微的事項			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しをする事業
【説明】 ◆区内には273の公園があり、身近で親しみのある公園の充実を図るため、区民のニーズや社会情勢に応じた公園整備を継続して実施していく必要がある。加えて老朽化に対する安全性の確保やライフサイクルコストの縮減、整備時期の平準化など効果的かつ効果的な整備をあわせて実施していく必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しをする事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	しながわ水族館運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	公園管理費		事業	都市計画費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	水族館担当

1 基本情報

長期基本計画	P46	政策の柱	まちの魅力を活かした都市型観光の推進
		基本的な考え方	品川ならではの観光コンテンツを充実する
総合実施計画	P47	実施計画事業	水辺を活用したにぎわい創出
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成3年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	都市公園法 品川区立公園条例		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆区を代表する観光施設であるしながわ水族館において、必要に応じた施設・設備の維持管理を行うとともに、魅力のあるイベントや特別展示を企画し、さらには様々な媒体等を活用した情報発信を行う。
◆令和4年3月に策定した「しながわ水族館リニューアルの方向性について」を踏まえ、新たな魅力を発信する水族館として整備していく。
【概要】
◆しながわ水族館の運営支援を行う。
◆しながわ水族館の魅力を発信する。
◆老朽化した施設・設備の改修工事を行う。
◆しながわ水族館リニューアルに向けた検討を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわ水族館入館者数	人	目標	410,000	310,000	400,000	400,000	800,000	しながわ水族館年間入館者数
		実績	195,644	332,369	455,773		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

【取組内容・実績】
◆しながわ水族館の運営事業者と連携し適切な運営管理を実施した。
◆しながわ水族館リニューアルを見据えながら、ペンギンプールろ過機や駐車場清算機などの必要な設備や施設の更新工事を実施した。
◆しながわ水族館周辺の敷地高低測量や「しながわ水族館リニューアルの方向性について」を踏まえた基本施設計画の検討などを実施した。

【指標の達成状況】

◆近年、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限等により、入館者数に大きな影響を与えていたが、令和4年度の入館者数においては、行動制限の緩和や継続したしながわ水族館の魅力をWEB広告の掲載、Youtube動画の制作・配信および水族館キービジュアルの制作など積極的にPRしたことにより、目標としていた入館者数400,000人を達成した。

【必要性・有効性】

◆しながわ水族館は、平成3年に「水辺とのふれあい」をテーマに娯楽性と学習性を兼ね備えた都市型水族館として開館した。令和4年度末の時点で累計入館者数は2,037万人を超えており、区を代表する観光施設となっている。引き続き、運営事業者と連携し、適切な運営管理を行うとともに、新たな魅力を発信する水族館としてリニューアルの検討を進めていく。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	400	389	0	11	97.20%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	90,230	88,143	0	2,087	97.69%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	6,900	4,400	0	2,500	63.77%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	220,000	73,426	0	146,574	33.38%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	317,530	166,357	0	151,173	52.39%

【決算額の主な内訳】

- ◆委託料88,143千円(しながわ水族館等PR支援事業、リニューアル事前調査、施設修繕)
- ◆工事請負費4,400千円(電気設備更新工事)
- ◆負担金補助及び交付金73,426千円(光熱水費等負担金)

【効率性】

- ◆新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、当初の想定よりも入館料等の収入が増となり、収支での差額(負担額)を軽減できたため、運営事業者に対して支出する負担金補助及び交付金の執行率が52.3%と低くなっている。
- ◆公園施設の設置管理許可制度により民間活力を活用し、効率的な事業運営を行っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	36,786	33,354	-3,432
物件費	39,096	59,642	20,546
うち委託料	38,708	59,253	20,545
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	179,437	73,426	-106,011
減価償却費	90,244	85,843	-4,401
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,186	2,180	-6
その他	48,039	33,290	-14,749
小計 D	395,788	287,735	-108,053
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-395,788	-287,735	108,053
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-395,788	-287,735	108,053
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	1,101	1,101
特別収支差額 M=L-K	0	1,101	1,101
当期収支差額 N=J+M	-395,788	-286,634	109,154

◆人件費比率 令和3年度：9.8% 令和4年度：12.3%
 ◆しながわ水族館リニューアルに向けた事前調査を実施したため、物件費(委託料)が増加した。
 ◆新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、入館料等の収入が増となり、収支での差額(負担額)を軽減できたことにより補助費が大きく減少している。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,094,632	2,008,789	-85,843
土地	0	0	0
建物	2,052,372	1,970,086	-82,286
工作物	37,546	35,548	-1,998
重要物品	4,714	3,155	-1,559
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	2,094,632	2,008,789	-85,843
流動負債 R	2,107	2,180	73
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,107	2,180	73
その他	0	0	0
固定負債 S	22,644	21,239	-1,405
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	22,644	21,239	-1,405
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	24,751	23,419	-1,332
正味財産の部	2,069,881	1,985,370	-84,511
正味財産の部 合計 U	2,069,881	1,985,370	-84,511
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,094,632	2,008,789	-85,843

◆固定資産には、しながわ水族館施設の建物、工作物等が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
 ◆B 継続する事業
 【説明】
 ◆現在、運営しているしながわ水族館においては、引き続き、水族館の魅力をPRするとともに必要な施設・設備の更新工事を行う。
 ◆しながわ水族館リニューアルにおいては、「しながわ水族館リニューアルの方向性について」に示した次世代の水族館整備に向け、区民をはじめ関係部署と連携し事業に取り組んでいく。

(2) 最終評価

【評価結果】
 ◆C 改善・見直しする事業
 【説明】
 ◆施設の老朽化に対応するため、計画的な修繕を行う。また、負担金等の運営費については、適宜見直しを行っていく。
 ◆しながわ水族館リニューアルにおいては、経費の削減に留意しながら、整備を滞りなく進めていく。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	公衆便所維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	公園管理費		事業	都市計画費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	公園維持担当

1 基本情報

長期基本計画	P105	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	生活環境対策を推進する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区公衆便所の設置および管理に関する条例、高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆公衆便所利用者が快適で安心して利用しやすい便所となるよう、日常の維持管理を行う。
【概要】
◆施設維持管理
公衆便所35箇所で行った清掃を実施し、破損が生じた際、修繕を行う。
全箇所で行ったバリアフリー化を進める。洋便器化は完了。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区世論調査による指標 (まちの清潔さ)	点	目標	3.5		3.6		3.7	世論調査の「まちの清潔さ」についての評価点 令和11年度の達成目標数値はこれまでの推移状況から設定
		実績	3.5		3.3		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆清掃や小破修繕を日々継続するとともに、バリアフリートイレの設置など利用環境を充実させる。
◆平成15年度から全箇所にトイレトーパーを設置しており、利用者サービスの向上を図っている。

指標の達成状況
◆全35箇所の便所について、一年365日、1日当たり1~3回清掃を実施し、適宜、小破修繕を行っている。引き続き、適切な施設管理を行い、目標値の到達を目指す。

必要性・有効性
◆良好な利用環境と衛生面を確保し、快適に利用できるような環境を整える必要がある。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,248	5,787	0	3,461	62.58%
役員費	0	0	0	0	0.00%
委託料	47,999	46,937	0	1,062	97.79%
使用料及び賃借料	40	40	0	0	100.00%
工事請負費	2,921	2,398	0	523	82.10%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	60,208	55,162	0	5,046	91.62%

決算額の主な内訳
◆需要費 5,447千円 (電気・水道料金)
◆委託料 46,937千円 (清掃委託、便器廻り漏水調査委託)
◆工事請負費 2,938千円 (維持修繕工事)

効率性
◆執行率は91%超である。快適な利用環境を提供するため、更なる清掃内容の精査を行うなど、事業効率性向上を目指す。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,199	1,557	-5,642	流動資産 0	0	0	0
物件費	54,773	52,424	-2,349	収入未済	0	0	0
うち委託料	49,472	46,937	-2,535	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	22,824	2,738	-20,086	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	372,949	358,251	-14,698
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	14,697	14,697	0	建物	364,388	350,378	-14,010
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	8,561	7,873	-688
賞与退職引当金繰入額	426	96	-330	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	99,919	71,512	-28,407	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	372,949	358,251	-14,698
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	408	96	-312
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	408	96	-312
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	5,146	494	-4,652
行政収支差額 H=E-D	-99,919	-71,512	28,407	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,146	494	-4,652
通常収支差額 J=H+I	-99,919	-71,512	28,407	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,554	590	-4,964
特別収入 小計 L	0	26	26	正味財産の部	367,395	357,661	-9,734
特別収支差額 M=L-K	0	26	26	正味財産の部 合計 U	367,395	357,661	-9,734
当期収支差額 N=J+M	-99,919	-71,486	28,433	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	372,949	358,251	-14,698
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：7.6% 令和4年度：2.3% ◆日々の清掃の占める割合が高いため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。 ◆令和3年度は、借地返納による公衆便所取り壊しのため行政費用が高くなっている。			◆固定資産には、公衆便所の建物、工作物が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆365日、常時開放している公衆便所を快適に利用していただくためには、現行の管理水準を保つ必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆良好な利用環境と衛生面を確保し、快適に利用できるような環境を整えるとともに、目標指標の達成に向け適宜管理手法を見直し、施設管理を行う。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	緑化活動支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	公園管理費		事業	都市計画費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	みどりの係

1 基本情報

長期基本計画	P56	政策の柱	水と親しみみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	区内のみどりを増やす
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成6年度～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画、生物多様性地域戦略
根拠法令要綱	都市緑地法、生物多様性基本法、生物多様性国家戦略、品川区みどりの条例、品川区緑豊かな街なみづくり助成要綱、品川区屋上緑化等助成要綱、品川区みどりと花のボランティア実施要綱、		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆区民や企業にもみどりづくりに関わってもらうための支援や意識の醸成を進めるとともに、区民が自主的にみどりの創出に取り組める仕組みづくりを進める。
【概要】
◆地域の緑化を推進し、街なみの景観を向上することを目的とし、道路に接する箇所には垣や樹木を希望する方に助成金を交付するとともに、既存建物や新築建物の屋上等を緑化する方に工事費用の一部を助成する。
◆区が管理する花壇の花苗の植付けや管理、公園・道路の清掃などについてボランティア活動をする地域の方々に支援し、区民の手による緑化と花のあるまちづくりを後押しする。
◆区内に残された数少ない大木および樹林を保護するため、所有者の同意を得て保存樹木に指定し、基本剪定や害虫駆除など維持管理の一部を区が実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区世論調査による指標 (品川区のみどりの多さ)	%	目標	40.0		40.0		40.0	世論調査の「とても多い」「やや多い」の割合 令和11年度の達成目標数値はこれまでの推移状況から設定
		実績	39.8		36.7		令和11年度	
生垣緑化助成件数	件	目標	5	5	5	5		生垣や植栽の助成をした件数
		実績	2	8	7			
屋上緑化助成件数	件	目標	5	5	5	5		屋上等を緑化するために工事費用の一部を助成した件数
		実績	2	3	3			
ボランティア登録団体	団体	目標	170	170	170	170		ボランティア団体登録数
		実績	170	175	176			

取組内容・実績
◆生垣緑化助成や屋上緑化の助成を実施し、地域の緑化を推進し、街なみの景観を向上することができた。
◆ボランティア活動をしている地域の方々に支援することで、区民の手による緑化と花のあるまちづくりを後押しすることができた。
◆所有者の同意を得て保存樹木に指定し、基本剪定や害虫駆除など維持管理の一部を52件区が実施した。

指標の達成状況
◆品川区世論調査について、前回調査(令和2年度)より3.1%減している。
◆令和4年度、生垣緑化7件、屋上緑化3件の助成実績があり、想定していた10件の助成実績を達成できた。
◆現在、みどりと花のボランティアに176団体登録があり区内各所で活動している。

必要性・有効性
◆区が助成制度を実施することにより、地域の緑化推進が図られる。
◆ボランティア活動を支援することにより、区民の手による緑化と花のあるまちづくりが進んでいる。
◆保存樹として指定することによって、区内に残された数少ない大木などを保護することができる。
◆上記の施策を実施することにより、区民の意識向上を図る。
◆現状、保存樹を指定後、所有者の意向によって、指定解除することが可能となっている。そのため、土地の利用状況によっては、保存樹木の指定を解除し、伐採することも可能な状況である。区として、みどりを保全する観点から、剪定等の維持管理を区が実施した際、何年間は指定解除ができないなど、取り組みを考える必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,910	4,110	0	800	83.71%
役務費	652	505	0	147	77.49%
委託料	84,718	81,903	0	2,815	96.68%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	622	594	0	28	95.58%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	8,008	5,982	0	2,026	74.70%
その他	275	73	0	202	26.36%
計	99,184	93,167	0	6,017	93.93%

決算額の主な内訳
◆委託料 81,903千円(保存樹維持管理委託他)
◆負担金補助及び交付金 5,982千円(屋上緑化等助成他)

効率性
◆執行率は93%超と高いが、区内のみどりの保全をさらに推進するため、委託料の仕様を見直すなど、より効率的・効果的に執行していく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	3,894	10,088	6,194	流動資産 0	0	0	0
物件費	9,708	86,035	76,327	収入未済	0	0	0
うち委託料	5,589	81,903	76,314	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	594	594	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	6,915	6,538	-377	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	211	655	444	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	20,728	103,910	83,182	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	204	655	451
都支出金	0	3,849	3,849	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	204	655	451
その他	44	49	5	その他	0	0	0
小計 E	44	3,898	3,854	固定負債 S	2,059	6,421	4,362
行政収支差額 H=E-D	-20,684	-100,012	-79,328	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	5,030	4,400	-630	退職給与引当金	2,059	6,421	4,362
通常収支差額 J=H+I	-15,654	-95,612	-79,958	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,263	7,076	4,813
特別収入 小計 L	0	333	333	正味財産の部	-2,263	-7,076	-4,813
特別収支差額 M=L-K	0	333	333	正味財産の部 合計 U	-2,263	-7,076	-4,813
当期収支差額 N=J+M	-15,654	-95,279	-79,625	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:19.8% 令和4年度:10.3% ◆令和4年度より緑化啓発普及事業とみどりの保全事業を統合したため、全体事業費が増えている。 ◆令和4年度の生物多様性地域戦略策定業務に対し、都支出金(地域連携環境力活性化補助金)を収入している。			◆固定資産には、地球環境基金が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆区内のみどりの保全やみどりを増やす取り組みを積極的に進めることで、「水とみどりがつなぐまち」の実現を図る。
◆区内に残された数少ない大木および樹林をさらに保護するための方法を検討する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	マイガーデン運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	公園管理費		事業	都市計画費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	公園維持担当

1 基本情報

長期基本計画	P56	政策の柱	水と親しみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	区内のみどりを増やす
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成15年度 ~	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画
根拠法令要綱	都市公園法、品川区立公園条例、品川区立児童遊園の設置および管理に関する条例、品川区マイガーデン設置要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆区内の遊休地や公共空間を活用し、区民が土に触れ、野菜等を育て収穫する喜びを身近なところで体験しながら緑化を進めるマイガーデンを設置することにより、緑化の推進や啓発に寄与する。
【概要】	◆区内の遊休地や公共空間を農地として整備し、マイガーデン（区民農園）を設置する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区世論調査による指標 (スポーツ・レクリエーション施設)	点	目標	3.2		3.3		3.4	世論調査の「スポーツ・レクリエーション施設など」についての評価点 令和11年度の達成目標数値はこれまでの推移状況から設定
		実績	3.2		3.1		令和11年度	
マイガーデン利用者数	組	目標	32	48	48	48		マイガーデンの年間利用者数
		実績	32	48	48			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆1区画7m~10m程度を一定の利用料をとって、原則1年間契約で区民に貸し出す。 ◆募集区画数48区画（南大井32区画、西五反田16区画（令和3年度整備））

指標の達成状況
◆令和2年度まで32区画、令和3年度に16区画を追加し、全48区画を設置した。 ◆目標達成に向け、募集時に連続利用できないよう調整し、毎年、新たな利用者が増加することで、満足度増加につなげていく。

必要性・有効性
◆募集人員の5倍の応募があり、公開抽選を実施した。整備需要が高いマイガーデンを維持・整備することにより、区民のみどりの啓発を図ることができた。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	159	45	0	114	28.03%
役務費	21	18	0	3	86.23%
委託料	1,170	1,036	0	134	88.52%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	139	134	0	5	96.58%
計	1,489	1,233	0	256	82.81%

決算額の主な内訳
◆委託料 1,036千円（整地管理委託、清掃委託他）

効率性
◆執行率は82%超である。委託の仕様や執行段階において需用費を精査し、効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	3,600	778	-2,822	流動資産 0	0	0	0
物件費	737	1,080	343	収入未済	0	0	0
うち委託料	682	1,036	354	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	190,162	190,162	0
補助費等	98	152	54	土地	190,162	190,162	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	213	48	-165	重要物品	0	0	0
その他	25,247	0	-25,247	インフラ資産	0	0	0
小計 D	29,895	2,058	-27,837	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	190,162	190,162	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	204	48	-156
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	204	48	-156
その他	928	2,106	1,178	その他	0	0	0
小計 E	928	2,106	1,178	固定負債 S	2,573	494	-2,079
行政収支差額 H=E-D	-28,967	48	29,015	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,573	494	-2,079
通常収支差額 J=H+I	-28,967	48	29,015	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,777	542	-2,235
特別収入 小計 L	0	26	26	正味財産の部	187,385	189,620	2,235
特別収支差額 M=L-K	0	26	26	正味財産の部 合計 U	187,385	189,620	2,235
当期収支差額 N=J+M	-28,967	74	29,041	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	190,162	190,162	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：12.8% 令和4年度：40.1% ◆マイガーデンを良好な状態に維持するため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆令和3年度はマイガーデン西五反田を整備したため、行政費用が高くなっている。 ◆行政収入の増は、令和5年度分の使用料収入があったため。			◆固定資産には、マイガーデンの土地が計上されている。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆マイガーデン（区民農園）を区民に快適に利用いただくためには、現行の管理水準を保つ必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	施設植栽・花壇維持管理				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	公園管理費		事業	都市計画費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	みどりの係

1 基本情報

長期基本計画	P56	政策の柱	水と親しみみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	区内のみどりを増やす
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成29年度～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画
根拠法令要綱	品川区みどりの条例、品川区街角花壇整備要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆区有施設の樹木の健全な発育を促すとともに、周囲との調和を図るため、剪定、刈り込み、害虫駆除等を実施する。また、うるおいや安らぎのある街なみを創出することを目的として、区内に設置した街角花壇を良好な状態に維持するため、花の植替えと管理を行う。
【概要】 ◆区施設（学校、その他一部の施設を除く）を対象に、適時樹木等の管理を実施する。 ◆街角花壇を良好な状態に維持するため、植替えと管理を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区世論調査による指標 (品川区のみどりの多さ)	%	目標	40.0		40.0		40.0	世論調査の「とても多い」「やや多い」の割合 令和11年度の達成目標数値はこれまでの推移状況から設定
		実績	39.8		36.7		令和11年度	
街角花壇設置箇所数	箇所	目標	15	15	15	15		街角花壇を設置している箇所数
		実績	16	15	15			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆多くの区民が行き交う街角に、花壇を15箇所設置し、四季折々の花を植えることで、うるおいや、やすらぎのある街なみを創造することができた。 ◆剪定62件、刈り込み28件、害虫駆除13件などの樹木管理を行うことで、区有施設の樹木の健全な発育とみどりを良好な状態に維持することができた。

指標の達成状況
◆品川区世論調査について、前回調査（令和2年度）より3.1%減している。 ◆区内に花壇を設置し、適切に維持管理することができている。 ◆区有施設の樹木等について、良好な状態で維持管理することができている。

必要性・有効性
◆区内の花壇に花を植えることによって、うるおいや、やすらぎのある街なみを創造することができる。 ◆区有施設の樹木の剪定等を行うことで、健全な発育とみどりを良好な状態に維持することができる。 ◆上記の施策を実施することにより、区民の意識向上を図る。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	18,693	18,626	0	67	99.64%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	18,693	18,626	0	67	99.64%

決算額の主な内訳
◆委託料 18,626千円 (区有施設樹木等維持管理委託、花壇管理委託)

効率性
◆執行率は、99%超と高く適正な管理ができているが、引き続き委託の仕様を精査し、効率的な執行に務める。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	2,880	2,327	-553	流動資産 0	0	0	0
物件費	19,286	18,626	-660	収入未済	0	0	0
うち委託料	19,286	18,626	-660	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	170	152	-18	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	22,336	21,105	-1,231	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	163	152	-11
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	163	152	-11
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	2,059	1,482	-577
行政収支差額 H=E-D	-22,336	-21,105	1,231	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,059	1,482	-577
通常収支差額 J=H+I	-22,336	-21,105	1,231	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,222	1,634	-588
特別収入 小計 L	0	77	77	正味財産の部	-2,222	-1,634	588
特別収支差額 M=L-K	0	77	77	正味財産の部 合計 U	-2,222	-1,634	588
当期収支差額 N=J+M	-22,336	-21,028	1,308	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：13.7% 令和4年度：11.7% ◆樹木の健全な発育を促すための剪定等や街角花壇を良好な状態に維持するため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆区有施設の樹木や街角花壇を適切に維持管理することで、うるおいや安らぎのある街なみを創出する。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	公園総務費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	公園管理費		事業	都市計画費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	みどりの係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆公園課において、円滑な業務の運営に要する費用
【概要】
◆職員旅費や車両関連経費、事務的経費等、円滑な業務の運営を行う。
◆職員を対象に樹木点検員養成研修を実施し、見識を高め、職員自ら樹木点検ができるようにする。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
樹木点検員養成研修参加人数	人	目標	20	20	20	20	20	樹木点検員養成研修に参加した人数 (令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止)
		実績	0	18	13		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆職員を対象に現場での樹木点検方法を習得するため、研修を実施する。

指標の達成状況

◆魅力ある研修内容となるよう検討することにより、目標値の到達を目指す。

必要性・有効性

◆職員が、研修を受けることにより見識を高め、現場管理を適切に行うことができる。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,780	2,459	0	321	88.42%
役員費	252	207	0	45	82.00%
委託料	215	213	0	2	99.15%
使用料及び賃借料	231	196	0	35	84.78%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	160	10	0	150	6.25%
その他	260	199	0	61	76.73%
計	3,898	3,283	0	615	84.25%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 2,459千円 (事務用消耗品、ガソリン代、車両修理費他)
- ◆委託費 213千円 (樹木点検員養成研修委託)

効率性

◆執行率は、84%超であるが、研修費や事務的経費等、公園課の円滑な事務の運営に必要な経費である。引き続き、環境に配慮した取り組みやDXの推進により、更なる事務効率性向上を目指す。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	720	771	51
物件費	2,948	3,119	171
うち委託料	205	213	8
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	177	164	-13
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	41	56	15
その他	0	0	0
小計 D	3,886	4,110	224
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	57	57
小計 E	0	57	57
行政収支差額 H=E-D	-3,886	-4,053	-167
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-3,886	-4,053	-167
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	26	26
特別収支差額 M=L-K	0	26	26
当期収支差額 N=J+M	-3,886	-4,027	-141

◆人件費比率 令和3年度：19.6% 令和4年度：20.1%
 ◆公園課の円滑な事務の運営に必要な経費のため、行政費用における物件費(需用費)の割合が高くなっている。
 ◆令和4年に損害賠償責任保険金(公園内負傷事故補償金)を収入しているため、行政収入が発生している。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	41	56	15
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	41	56	15
その他	0	0	0
固定負債 S	0	494	494
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	494	494
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	41	550	509
正味財産の部	-41	-550	-509
正味財産の部合計 U	-41	-550	-509
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】

◆C 改善・見直しする事業

【説明】

◆公園課として、必要な経費を確保するとともに、DX推進基本方針に基づき、業務の効率化を進める。

(2) 最終評価

【評価結果】

◆C 改善・見直しする事業

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	河川管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	河川下水道費		事業	河川管理費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課		担当係
					水辺の係

1 基本情報

長期基本計画	P56	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	水と親しむことのできるまちをつくる
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成24年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	河川法、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆区民等が安心して水に親しみ、水辺空間を利活用できるよう、河川や運河の環境改善を図るとともに適切に維持管理する。	
◆目黒川の河川管理用通路を、歩行者等の通行の安全と、植樹されている桜の健全な成長を確保するために維持管理する。	
【概要】	
◆立会川の水質改善	
①高濃度酸素溶解水による水質改善対策	
②河川清掃等	
③河川および運河美化の啓発	
◆目黒川の水質改善	
①目黒川浚渫・障害物撤去等	
②城南河川清流復活事業	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
水のきれいさや水辺空間の区民満足度	%	目標		33.3	34.7	36.4	50.0	水のきれいさや水辺空間について「満足」「どちらかといえば満足」と感じた区民の割合
		実績	31.3	31.3	31.1		令和13年度	
目黒川の浚渫延長【累計】	m	目標	1,025	1,810	2,650	3,135	3,700	目黒川で浚渫する総延長
		実績	1,025	1,810	2,650		令和6年度	
立会川の清掃回数【年間】	回	目標	24	24	24	24		
		実績	21	25	25			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆目黒川および立会川の水質調査を実施した。	
◆立会川の白濁化や悪臭防止のため、汚泥浚渫、高濃度酸素溶解水の供給を実施した。	
◆目黒川の環境改善および航行する船の安全確保のため、浚渫および障害物撤去を実施した。	
◆水辺環境の維持を図るため、立会川、目黒川、区有船着場等の清掃および定期点検を実施した。	
◆歩行者等の安全通行を確保するため、河川管理用通路の凸凹になった舗装を修繕した。	

指標の達成状況

◆目黒川および立会川の水質調査を実施し、河川の水質の向上に努めたが、目標に届かなかった。
◆目黒川の浚渫は、840m実施し目標の総延長(2650m)を達成した。
◆立会川の清掃は、25回実施し目標回数より多く実施した。

必要性・有効性

◆河川管理者は東京都であるが、「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」により区が維持管理を実施しており、水環境を良好に保つため、事業の必要性は高い。
◆水辺空間の利活用を進めるうえで、河川や運河の水辺環境を改善する必要があることから、事業の必要性は高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,607	4,102	0	505	89.03%
役員費	5	1	0	4	15.36%
委託料	85,544	64,727	0	20,817	75.66%
使用料及び賃借料	30,677	20,099	0	10,578	65.52%
工事請負費	100,326	87,599	0	12,727	87.31%
備品購入費	4,323	4,323	0	0	100.00%
負担金補助及び交付金	6,600	6,600	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	232,082	187,450	0	44,632	80.77%

決算額の主な内訳

- ◆工事請負費 87,599千円(目黒川障害物撤去工事、立会川堆積物撤去工事他)
- ◆使用料及び賃借料 20,099千円(立会川水質浄化機器リース料)

効率性

- ◆河川管理施設等点検結果により東京都が作成予定の河川維持管理計画に基づき、効率的に事業を進める必要がある。
- ◆下水道局が整備している貯留施設や雨水放流管が運用されることで、河川の水環境が大幅な改善されることから、東京都へ早期運用を働きかける必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	13,581	16,172	2,591
物件費	71,666	81,467	9,801
うち委託料	49,287	57,266	7,979
維持補修費	1,958	24,030	22,072
扶助費	0	0	0
補助費等	6,600	6,600	0
減価償却費	23,622	628	-22,994
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,776	1,902	-1,874
その他	38,732	71,030	32,298
小計 D	159,935	201,829	41,894
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	93,541	154,812	61,271
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	93,541	154,812	61,271
行政収支差額 H=E-D	-66,394	-47,017	19,377
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-66,394	-47,017	19,377
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-66,394	-47,017	19,377
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:10.9% 令和4年度:9.0% ◆令和4年度から河川施設等維持補修や立会川堆積物撤去を実施したため、維持補修費の行政費用が増加している。また、その他行政費用の増は、目黒川浚渫延長増に伴うものである。 ◆令和4年度から立会川堆積物撤去を実施したため、都支出金の行政収入が増加している。		

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	293,206	296,902	3,696
土地	0	0	0
建物	99,592	98,965	-627
工作物	0	0	0
重要物品	0	4,323	4,323
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	193,614	193,614	0
資産の部合計 Q=O+P	293,206	296,902	3,696
流動負債 R	853	877	24
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	853	877	24
その他	0	0	0
固定負債 S	8,931	6,919	-2,012
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,931	6,919	-2,012
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,784	7,796	-1,988
正味財産の部	283,422	289,106	5,684
正味財産の部合計 U	283,422	289,106	5,684
負債及び正味財産の部合計 V=U+T	293,206	296,902	3,696
特徴的事項	◆令和4年度にリース契約していた立会川の水質浄化機器を買取としたため、固定資産のその他が減少し、重要物品が増大している。		

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しをする事業
【説明】
◆水環境を良好に保つためには、事業継続は必要であるが、水環境改善のため貯留施設や雨水放流管の早期運用を東京都へ働きかけを行うとともに、区が実施すべき事業を見直し効率化を図る。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しをする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	水辺利活用事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	河川下水道費		事業	河川費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課		担当係
					水辺の係

1 基本情報

長期基本計画	P56	政策の柱	水と親しみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	水と親しむことのできるまちをつくる
総合実施計画	P54	実施計画事業	魅力ある水辺空間づくり
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成24年度 ~	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画、水辺利活用ビジョン 等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆水辺空間の利用促進を一層進展させ、水辺のにぎわいやうるおいある街づくりを目指す。
◆区内の水辺が多くの人を来訪者にぎわう観光・交流の軸となることを目指す。
◆地域や舟運事業者等と連携して水辺に親しむ機会の創出を図る。
【概要】
◆地域と一体となった区有船着場の管理・運営および航行マナーを啓発する。
◆東京都と連携して交通手段としての船の活用に向けた社会実験を実施し、実現の可能性を検証する。
◆整備の完了したライトアップ施設の清掃や保守・点検などの維持管理を行う。
◆水とみどりの基本計画・行動計画(改訂版)の施策に基づき、水辺空間の魅力向上に向けて検討する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
舟運社会実験【年間】	回	目標						舟運社会実験で、区有船着場を利用した回数
		実績			530			
区有船着場の利用回数【年間】	回	目標		160	220		450	イベントや舟運事業等で、区有船着場を利用した回数
		実績	150	154	606		令和11年度	
水のきれいさや水辺空間の区民満足度	%	目標		33.3	34.7	36.4	50.0	水のきれいさや水辺空間について「満足」「どちらかといえば満足」と感じた区民の割合
		実績	31.3	31.3	31.1		令和13年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆船による移動手段の可能性を検証するため、東京都と連携した舟運通勤の社会実験を実施した。
◆閉鎖されていた天王洲運河沿い通路を水辺広場として整備し、開放した。
◆橋のライトアップは、四季をイメージした標準的なカラーに加え、目黒川のイルミネーションと連携したカラーや、環境の日に合わせた全国の施設と連携したカラーでの点灯などを実施した。
◆ライトアップにより発生する二酸化炭素の排出量対策として、高知県と連携したカーボンオフセットの取組みを引続き実施した。
◆航行マナーの啓発のため、桜の時期に目黒川を航行する船舶等に対して安全航行啓発活動を実施した。

指標の達成状況
◆区有船着場の利用は、舟運通勤社会実験を実施したことから大幅に増加した。
◆水のきれいさや水辺空間の区民満足度は、新たに水辺広場を整備したが、目標に届かなかった。

必要性・有効性
◆「新・水とみどりのネットワーク構想」および「水とみどりの基本計画・行動計画」で目指す将来像である「水とみどりがつながるまち」を実現するため、水辺に親しめる空間を増やし、区民の満足度を向上させる必要があることから、事業の有効性は高い。
◆「水とみどりの基本計画・行動計画」において、水辺空間の整備・活用や舟運活性化が取り組むべき施策であることから、事業の必要性は高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,175	3,680	0	495	88.15%
役務費	945	703	0	242	74.35%
委託料	107,350	94,833	0	12,517	88.34%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	93,700	93,554	0	146	99.84%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,102	1,100	0	2	99.81%
その他	380	322	0	58	84.66%
計	207,652	194,192	0	13,460	93.52%

決算額の主な内訳
◆委託料 94,834千円(舟運活性化計画検討委託、ライトアップ施設維持管理業務委託他)
◆工事請負費 93,554千円(天王洲水辺広場整備工事、しながわ水族館船着場補修工事他)

効率性
◆区有船着場の管理・運営を地元団体等へ委託するなど効率化を図ることで、より利用しやすい環境を整備して、利用回数を増やす必要がある。
◆区有船着場の管理費用の一部とするため、利用料の徴収を検討する必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	19,523	15,364	-4,159	流動資産 0	0	0	0
物件費	23,975	93,043	69,068	収入未済	0	0	0
うち委託料	22,180	90,481	68,301	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	2,345	1,362	-983	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	1,316,040	1,268,610	-47,430
補助費等	2,372	1,880	-492	土地	1,175,879	1,175,879	0
減価償却費	0	36,572	36,572	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	5,429	1,738	-3,691	重要物品	0	0	0
その他	102,131	97,907	-4,224	インフラ資産	0	0	0
小計 D	155,775	247,866	92,091	建設仮勘定	26,813	0	-26,813
地方税	0	0	0	その他	113,348	92,731	-20,617
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	1,316,040	1,268,610	-47,430
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,227	834	-393
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,227	834	-393
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	12,838	6,105	-6,733
行政収支差額 H=E-D	-155,775	-247,866	-92,091	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	12,838	6,105	-6,733
通常収支差額 J=H+I	-155,775	-247,866	-92,091	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	13,500	26,813	13,313	負債の部合計 T=R+S	14,065	6,939	-7,126
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	1,301,975	1,261,671	-40,304
特別収支差額 M=L-K	-13,500	-26,813	-13,313	正味財産の部 合計 U	1,301,975	1,261,671	-40,304
当期収支差額 N=J+M	-169,275	-274,679	-105,404	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,316,040	1,268,610	-47,430
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：16.0% 令和4年度：6.9%			特徴的事項	◆東海橋船着場が東京都が所有する河川敷に設置されていることから、令和4年度に固定資産の建設仮勘定から除外したため、皆減となっている。		
	◆令和4年度に舟運活性化計画検討委託(舟運通勤社会実験)を実施したことから、委託料の行政費用が増加している。						
	◆舟運通勤社会実験の実施や天王洲水辺広場の整備を実施したことから、委託料とその他の行政費用の割合が高くなっている。						

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆A 拡大する事業
【説明】
◆品川区の観光資源である水辺のさらなる魅力向上やにぎわい創出のため、施設整備などのハードとイベント、商店街への周遊などのソフトが一体となった、水辺に関する取り組みを具体的に示した計画を策定し、関係部署と連携のうえ事業を推進していく。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆A 拡大する事業
【説明】
◆水辺空間の積極的な活用により、品川区の観光資源である水辺のさらなる魅力向上やにぎわいの創出を進める。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	治水対策推進助成事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	河川下水道費		事業	河川費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課	担当係	水辺の係

1 基本情報

長期基本計画	P100	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 市街地の防災性を高める
総合実施計画	P128	実施計画事業 現況 必要事業量	都市型水害に強い基盤の整備 - -
事業期間	平成24年度 ~	関連する個別計画等	品川区総合治水対策推進計画
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

【目的】
◆水循環の保全・回復や省エネ・省資源等の観点から、雨水を利用することを目的として、雨水利用タンクの設置促進を図る。
◆浸水被害から区民の財産を守るため、住宅・店舗等の出入口に防水板を設置する際の費用の一部を助成する。
◆東京都および区が定めた総合治水対策の目標に基づき、1時間当たり10mm分の雨水流出抑制を図るため、宅地内(民有地)雨水浸透施設の普及に努める。
【概要】
◆民間小規模建築物で、屋根等に降った雨水を貯留し利用するためのタンクを設置する場合、その設置に要する費用の一部を助成する。
◆開発指導要綱の対象物や半地下構造物を除き、防水板設置および関連工事に要する費用の一部を助成する。
◆新築、増改築等に係らず宅地内に降った雨水を地下に浸透させる施設(浸透ます・浸透管)および公共雨水浸透ますへの接続管の設置に要する費用の一部を助成する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
雨水利用タンク設置助成申請件数【年間】	件	目標	20	14	14	14		
		実績	11	8	3			
防水板設置工事助成申請件数【年間】	件	目標	8	4	4	4		
		実績	6	4	4			
宅地内排水設備設置助成申請件数【年間】	件	目標	5	4	4	4		
		実績	0	1	0			

取組内容・実績
◆雨水利用タンクについては、3件の申請があり、すべてに対して交付金を助成した。
◆防水板設置については、4件の申請があり、すべてに対して交付金を助成した。
◆宅地内排水設備設置については、2件の相談はあったが、申請は0件であった。
◆「増改築施工業者事務連絡会」や「品川区・第二消防方面合同水防訓練」などで助成制度のPRを実施した。
◆広報しながわの5月21日号、9月1日号、12月1日号に助成制度の記事を掲載した。

指標の達成状況
◆防水板設置は目標件数を達成したが、雨水利用タンク設置と宅地内排水設備設置については目標に届かなかった。

必要性・有効性
◆総合治水対策の目標を達成するためには、個人住宅等での流域対策(雨水浸透施設設置やタンク設置)を積極的に推進する必要があることから、助成事業の有効性は高い。
◆浸水被害から区民の財産を守るため、区民の「自助」による対策を促す施策の一つとして、防水板設置工事助成事業の有効性は高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	4,310	3,473	0	837	80.58%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	4,310	3,473	0	837	80.58%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金 3,474千円(雨水利用タンク設置助成、防水板設置工事助成)

効率性
◆申請書類を簡略化することや助成額を見直すこと等によって、申請件数を増やす必要がある。
◆グリーンインフラや環境などと連携して新たなPRをするなどの工夫により、申請件数を増やす必要がある。
◆令和6年度以降に改定予定の「品川区総合治水対策推進計画」において、新たなPRの工夫などを検討していく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	5,942	6,469	527	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	3,194	3,473	279	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,652	773	-879	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	10,788	10,715	-73	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	373	351	-22
都支出金	48	18	-30	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	373	351	-22
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	48	18	-30	固定負債 S	3,907	2,849	-1,058
行政収支差額 H=E-D	-10,740	-10,697	43	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,907	2,849	-1,058
通常収支差額 J=H+I	-10,740	-10,697	43	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,280	3,200	-1,080
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-4,280	-3,200	1,080
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-4,280	-3,200	1,080
当期収支差額 N=J+M	-10,740	-10,697	43	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:70.4% 令和4年度:67.6%			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
	◆助成事業であるため、補助費等の行政費用の割合が高くなっている。						
	◆令和4年度は助成件数が減ったため、都支出金の行政収入が減少している。						

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しをする事業
【説明】
◆総合治水対策の目標を達成するためには積極的に推進する必要があることから、事業継続は必要であるが、認知度が低いPRを工夫していく。
◆浸水被害から区民の財産を守る対策の一つとして、事業継続は必要である。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しをする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	津波・高潮対策事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	河川下水道費		事業	河川費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課	担当係	水辺の係

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	平成24年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆津波・高潮対策への意識の向上を図る。
【概要】 ◆海拔表示板の設置を行う。 ◆電柱に設置した老朽化した海拔表示板の取り替えを実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
海拔表示板を取替件数 【年間】	箇所	目標	5	2	142	1		電柱等に設置した老朽化した海拔表示板の取替件数
		実績	3	2	64			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆電柱に設置してから9年が経過して、老朽化した海拔表示板の取替えを実施した。

指標の達成状況

◆無電柱化により電柱が減少したことや、国道が独自の海拔表示板を設置したことから、区による取替が不要となったため、当初想定していた目標である142件から大幅に減少した。一方、対象となる表示板の取替えを64件全て完了した。

必要性・有効性

◆海拔表示板は東日本大震災発生翌年である平成24年にJR京浜東北線から海側と目黒川沿いの道路や公共施設に設置したが、現在では河川施設と電柱に設置した表示板以外は、各公共管理者が設置・管理を行っており、新たな設置は想定していない。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	70	70	0	0	100.00%
役員費	0	0	0	0	0.00%
委託料	1,171	605	0	566	51.62%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,241	675	0	566	54.39%

決算額の主な内訳

◆委託料 605千円 (海拔表示板取替業務委託)

効率性

◆電柱に設置した海拔表示板は3年ごとの取替えが必要であることから、計画的に進めるとともに、取替えに合わせて設置箇所の見直しが必要である。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	5,093	4,043	-1,050
物件費	162	675	513
うち委託料	0	605	605
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,416	460	-956
その他	0	0	0
小計 D	6,671	5,178	-1,493
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-6,671	-5,178	1,493
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-6,671	-5,178	1,493
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-6,671	-5,178	1,493

◆人件費比率 令和3年度：97.6% 令和4年度：87.0%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆電柱に設置した海拔表示板の取替えを実施したため、委託料の行政費用が増加した。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	320	219	-101
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	320	219	-101
その他	0	0	0
固定負債 S	3,349	1,628	-1,721
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,349	1,628	-1,721
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,669	1,847	-1,822
正味財産の部	-3,669	-1,847	1,822
正味財産の部合計 U	-3,669	-1,847	1,822
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆C 改善・見直しをする事業
【説明】
◆維持管理のみであることから、他の事業と統合を検討する。
◆津波・高潮対策に対する啓発については、引き続き防災課と協力して実施していく。

(2) 最終評価

【評価結果】
◆D 完了・中止・廃止する事業
【説明】
◆今後は新たな海拔表示板の設置は想定しておらず、少額の維持管理経費のみで対応が可能であるため、他事業に統合し、引き続き適正な管理を実施する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	排水施設建設事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	河川下水道費		事業	河川費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課	担当係	下水道整備係

1 基本情報

長期基本計画	P100	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 市街地の防災性を高める
総合実施計画	P127	実施計画事業 現況 必要事業量	都市型水害に強い基盤の整備 - -
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	◆下水道法 ◆東京都下水道条例		

2 事業の目的・概要

【目的】 ◆東京都区部における下水道事業は、東京都が一体的に事業を実施しているが、区内の下水道を整備促進する観点から、品川区では事業の一部を東京都から受託し、東京都と連携して下水道事業を推進する。
【概要】 ◆戸越・西品川地区周辺の浸水被害軽減に向け、目黒川に雨水を排水する第二戸越幹線を令和8年度を目途に整備する。 ◆浜川雨水排水管について、令和3年度から同4年度にかけて排水管に雨水を取り込むための切替工事を実施し、供用を開始する。 ◆勝島地区に雨水関連を整備し、浸水被害の軽減を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
第二戸越幹線の整備	%	目標	30.0	49.1	55.6	81.7	100	進捗率
		実績	30.0	49.1	55.6		令和8年度	
浜川雨水排水管の切替工事	%	目標		39.6	100		100	進捗率
		実績		39.6	100		令和4年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆第二戸越幹線整備工事について、シールド工法による下水道幹線の整備(内径3.5m、全延長1.7km)を継続実施するとともに、北品川特殊人孔の整備に向けた実施設計委託を実施した。 ◆浜川雨水排水管建設事業については、浜川雨水排水管に雨水を取り込む切替工事が完了した。 ◆立会川雨水放流管建設関連整備については、前年度に引き続き区有施設(月見橋の家、総務部分室)の仮施設のリース事務等を実施した。 ◆勝島地区雨水管整備事業については、整備工事の実施設計を行った。

指標の達成状況
◆整備期間の長い事業であるが、目標達成に向け概ね計画どおり実施した。

必要性・有効性
◆大雨による区内の浸水被害軽減を図るため東京都から事業を受託し、都と連携して浸水対策工事を早期に実施する必要があるとともに、汚水混じりの雨水が立会川や勝島運河へ流入することによる水質悪化等の改善が図られるため、必要性が高い。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	621	288	0	333	46.38%
役務費	126	125	0	1	99.52%
委託料	44,822	39,790	0	5,032	88.77%
使用料及び賃借料	49,562	49,505	0	57	99.88%
工事請負費	900,000	874,394	0	25,606	97.15%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	681	183	0	498	26.91%
計	995,812	964,286	0	31,526	96.83%

決算額の主な内訳
◆委託料 39,790千円(第二戸越幹線整備および勝島地区雨水管整備実施設計委託、工事監理委託他)
◆使用料及び賃借料 49,505千円(仮施設等賃借他)
◆工事請負費 874,394千円(第二戸越幹線整備工事(下流部シールド・北品川特殊人孔等)、浜川雨水排水関連建設工事)

効率性
◆執行率は96.83%と高い。 ◆長期にわたる実施期間と併せ、事業にかかる予算が大規模であることから、事業実施スケジュールに遅れが生じないよう、都下水道局と調整を図りながら計画的に執行する必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	28,012	26,684	-1,328	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	156,469	156,468	-1
補助費等	0	0	0	土地	156,469	156,468	-1
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	7,789	3,437	-4,352	重要物品	0	0	0
その他	2,581,062	964,286	-1,616,776	インフラ資産	0	0	0
小計 D	2,616,863	994,407	-1,622,456	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	156,469	156,468	-1
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,760	1,448	-312
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,760	1,448	-312
その他	2,581,062	964,286	-1,616,776	その他	0	0	0
小計 E	2,581,062	964,286	-1,616,776	固定負債 S	18,419	13,430	-4,989
行政収支差額 H=E-D	-35,801	-30,121	5,680	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	18,419	13,430	-4,989
通常収支差額 J=H+I	-35,801	-30,121	5,680	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	20,179	14,878	-5,301
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	136,290	141,590	5,300
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部合計 U	136,290	141,590	5,300
当期収支差額 N=J+M	-35,801	-30,121	5,680	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	156,469	156,468	-1
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:1.4% 令和4年度:3.0% ◆令和3年度に第二戸越幹線整備工事(上流部シールド)が竣工したことにより、行政費用におけるその他(投資的経費)が大きく減少している。 ◆上記事項により、受託事業における都下水道局からの歳入が減となった。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆都下水道局と協定を締結し、区の受託により実施する事業であり、継続して計画的に執行する
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	下水道管改修事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	河川下水道費		事業	河川費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課		担当係
					下水道整備係

1 基本情報

長期基本計画	P100	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 市街地の防災性を高める
総合実施計画	P127	実施計画事業 現況 必要事業量	都市型水害に強い基盤の整備 - -
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	◆下水道法 ◆東京都下水道条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都区部における下水道事業は、東京都が一体的に事業を実施しているが、品川区内における下水道施設の老朽化および震災対策等について、区は東京都から事業の一部を受託し、東京都と連携して事業を実施する。

【概要】
◆老朽化対策事業【再構築】
下水道管整備後50年程度経過した目黒川左岸地区の老朽化した下水道施設について、東京都と連携して取替えや更生を行うとともに、老朽化した下水道管の延命化を図りつつ、道路陥没を未然に防ぎ、雨水の排水能力の増強を進めていく。
◆耐震化推進事業
首都直下地震などが発生したときに備え、災害復旧拠点や避難所などを対象に下水道管とマンホールとの接続部の耐震化やマンホールの浮上抑制対策を推進することで下水道機能を確保するとともに、緊急輸送道路などの交通機能を確保する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
下水道施設の再構築【累計】	ha	目標	37.0	40.8	44.3	48.5	130	再構築実施エリアの面積
		実績	37.0	40.8	44.3		令和11年度	
耐震化工事の実施【累計】	箇所	目標				19	43	
		実績					令和7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆老朽化対策事業【再構築】は、東京都と連携して実施し、約5haの整備対象区域の対策を行った。
◆耐震化推進事業は、都下水道局の「経営計画2021(令和3年3月)」において対象を拡大した地区に対し、実施設計を行った。

指標の達成状況

◆老朽化対策事業【再構築】は、計画どおり約5haの整備対象区域の対策を行った。
◆耐震化推進事業は、令和4年度において早期の目標達成に向け、予定より多くの箇所の実施設計を行った。

必要性・有効性

◆老朽化対策事業【再構築】は、下水道管の老朽化に伴う道路陥没の防止と排水能力の増強が図られる。
◆耐震化推進事業は、震災時に避難所などが集まる施設や災害復旧拠点から排水を受け入れる下水道管を対象に早期に耐震化を進めるとともに、液状化によるマンホールの浮上抑制対策を実施し、緊急輸送道路などの交通機能を確保する必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,738	377	0	1,361	21.69%
役務費	9	1	0	8	10.16%
委託料	58,200	47,046	0	11,154	80.83%
使用料及び賃借料	839	767	0	72	91.41%
工事請負費	408,000	398,900	0	9,100	97.77%
備品購入費	292	292	0	0	100.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	38	15	0	23	40.01%
計	469,115	447,397	0	21,718	95.37%

決算額の主な内訳

◆委託料 47,046千円(再構築工事実施設計委託他)
◆工事請負費 398,900千円(再構築工事)

効率性

◆執行率は95.37%と高い。
◆事業にかかる予算が大規模であることから、事業実施スケジュールに遅れが生じないよう、都下水道局と調整を図りながら計画的に執行する必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	28,012	26,684	-1,328
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	119	0	-119
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	7,789	3,437	-4,352
その他	311,229	447,397	136,168
小計 D	347,149	477,518	130,369
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	311,348	447,397	136,049
小計 E	311,348	447,397	136,049
行政収支差額 H=E-D	-35,801	-30,121	5,680
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-35,801	-30,121	5,680
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-35,801	-30,121	5,680

◆人件費比率 令和3年度:10.3% 令和4年度:6.3%
◆令和3年度と比較し下水道管再構築工事の施工規模が増加したため、行政費用におけるその他(投資的経費)が増加している。
◆上記事項により、受託事業における都下水道局からの歳入が増となった。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	1,760	1,448	-312
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,760	1,448	-312
その他	0	0	0
固定負債 S	18,419	13,430	-4,989
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	18,419	13,430	-4,989
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	20,179	14,878	-5,301
正味財産の部	-20,179	-14,878	5,301
正味財産の部合計 U	-20,179	-14,878	5,301
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆都下水道局と協定を締結し、区の受託により実施する事業であり、継続して計画的に執行する

(2) 最終評価

【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	河川下水道総務費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	河川下水道費		事業	河川下水道総務費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課		担当係
					水辺の係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	平成24年度 ~	関連する個別計画等
		水とみどりの基本計画・行動計画、水辺利活用ビジョン
根拠法令要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆各事業の円滑な執行を図るため、課内庶務事務に係る経費を支出する。
【概要】
◆職員旅費 ◆事務用消耗品の購入 ◆郵便料 ◆有料駐車場使用料
◆東京河川改修促進連盟等分担金
◆東京高潮対策促進連盟分担金
◆東京都総合治水対策協議会負担金
◆目黒川環境整備促進流域三区連絡会分担金
◆城南五区下水道・河川連絡協議会分担金

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
水のきれいさや水辺空間の区民満足度	%	目標		33.3	34.7	36.4	50.0	水のきれいさや水辺空間について「満足」「どちらかといえば満足」と感じた区民の割合
		実績	31.3	31.3	31.7		令和13年度	
東京都治水対策協議会等負担金【年間】	円	目標	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	負担金・分担金の執行状況
		実績	360,000	250,000	210,000			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆城南地区の区で構成する協議会で、東京都の関連部署へ河川の浄化や河川環境の整備について要望した。
◆東京都および関係区で構成する各種対策協議会等の円滑な運営に期するため、負担金分担金を執行し、関連事業の推進に務めた。
◆各事業の執行に必要な事務用品費、自動車の必要経費を活用し、目黒川・立会川の河川や区有船着場、東京都から受託した下水道工事業の管理・整備を効率的に進めている。

指標の達成状況
◆水のきれいさや水辺空間の区民満足度は、目黒川環境整備促進流域三区連絡会や城南五区下水道・河川連絡協議会で、河川浄化等の河川環境整備について要望しているが、目標に届かなかった。
◆東京都総合治水対策協議会負担金等については、関連事業に関わる意見や要望について、東京都や関係区と情報共有を図り、要望書の提出等の活動を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響で、見学会や講演会が実施できなかったことから、分担金が発生しない協議会があり、目標に届かなかった。

必要性・有効性
◆河川の管理や水辺に親しめる空間を増やし、区民の満足度を向上させる事業を効率的に進めるため必要性は高い。
◆局地的集中豪雨が増えており、区内の治水対策等を推進する上でも東京都および関係区市町村との連携を継続し、区内の浸水被害の軽減につながるため必要性は高い。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	319	309	0	10	96.71%
役務費	43	34	0	9	79.60%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	35	29	0	6	82.09%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	360	210	0	150	58.33%
その他	42	9	0	33	21.41%
計	799	590	0	209	73.97%

決算額の主な内訳
◆一般需用費 309千円 (複合機印刷費、事務用品費他)
◆負担金補助及び交付金 210千円 (東京都治水対策協議会負担金他)

効率性
◆各協議会や連盟と連携し、効率的な事業を推進していく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	10,186	9,703	-483	流動資産 0	0	0	0
物件費	333	349	16	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	69	0	-69	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	287	241	-46	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,832	1,190	-1,642	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	13,707	11,483	-2,224	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	640	526	-114
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	640	526	-114
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	6,698	4,477	-2,221
行政収支差額 H=E-D	-13,707	-11,483	2,224	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	6,698	4,477	-2,221
通常収支差額 J=H+I	-13,707	-11,483	2,224	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,338	5,003	-2,335
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-7,338	-5,003	2,335
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-7,338	-5,003	2,335
当期収支差額 N=J+M	-13,707	-11,483	2,224	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：95.0% 令和4年度：94.9%			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる			
	◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。			職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
	◆令和4年度から所有していた車両をリース契約に変更したことから、法定点検費用が必要なくなったため、維持修繕費の行政費用が皆減となっている。			特徴的事項			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆河川の適切な管理や水辺の利活用をさらに進めるために、引き続き実施していく必要がある。
◆区内の治水対策等の取り組みを引き続き関係機関と連携し、品川区の要望を適宜反映しながら事業を推進する。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	防災会議費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	防災費		事業	防災費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	計画係

1 基本情報

長期基本計画	P99	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 災害対策を総合的に推進する
総合実施計画	P121	実施計画事業 現況 必要事業量	防災関連計画の整備・修正 - -
事業期間	昭和38年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法 品川区防災会議条例		

2 事業の目的・概要

【目的】 ◆災害対策基本法に基づき品川区防災会議を開催し、品川区地域防災計画の策定および計画に基づく対策の推進を行っている。
【概要】 ◆区長が会長を務め、地方行政機関、自衛隊、都、警視庁、東京消防庁、消防団、公共機関の代表者など61人以内の委員で構成 ◆下記の事項を担当する。 ①品川区地域防災計画を作成し、その実施を推進すること ②区長の諮問に応じて区の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること ③前号に規定する重要事項に関し、区長に意見を述べること ④その他、法律またはこれに基づく政令によりその権限に関する事務

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
防災会議の開催回数	回	目標	1	1	1	2	2	防災会議の年間開催回数
		実績	1	1	1			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆令和5年1月に防災会議を開催し、地域防災計画修正の審議を行い、法改正など最新の内容に見直す時点修正を行った。 ◆5年に一度を目途に地域防災計画の大規模修正を行っており、令和5年度の大規模修正に向けて、事前検討を行った。事前検討の中では、防災会議委員や関係機関に意見照会を行った。 ◆地域防災計画に多様な視点を反映させるため、防災区民組織等の団体への意見照会に向けて準備を進めた。 ◆令和4年度は、防災会議を1回開催し、出席率は95%だった。 ◆なお、令和4年度における防災会議委員の女性比率は、10%である。

指標の達成状況
◆令和4年度は、地域防災計画の修正(時点修正)を計画しており、予定どおり実施している。

必要性・有効性
◆災害対策基本法に基づき防災会議を置き、地域防災計画を作成・修正し、およびその実施を推進するほか、防災に関する重要事項を審議することとされている。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	100	42	0	58	41.90%
役務費	22	21	0	1	97.55%
委託料	11,510	6,230	0	5,280	54.13%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	392	196	0	196	50.00%
計	12,024	6,489	0	5,535	53.97%

決算額の主な内訳
◆委託料6,230千円(品川区地域防災計画大規模修正・災害時業務マニュアル修正準備委託、品川区地域防災計画修正委託) ◆その他196千円(品川区防災会議委員報酬)

効率性
◆執行率は54%だが、これは委託料の契約落差によるもの大きい。 ◆地域防災計画をより実効性のある計画とするため、簡易型プロポーザル形式により専門的知見を有する事業者を決定することとし、効率化を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	9,975	9,847	-128	流動資産 0	0	0	0
物件費	996	6,293	5,297	収入未済	0	0	0
うち委託料	957	6,230	5,273	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	505	807	302	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	11,476	16,947	5,471	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	505	529	24
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	505	529	24
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	5,069	5,103	34
行政収支差額 H=E-D	-11,476	-16,947	-5,471	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,069	5,103	34
通常収支差額 J=H+I	-11,476	-16,947	-5,471	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,574	5,632	58
特別収入 小計 L	20	0	-20	正味財産の部	-5,574	-5,632	-58
特別収支差額 M=L-K	20	0	-20	正味財産の部 合計 U	-5,574	-5,632	-58
当期収支差額 N=J+M	-11,456	-16,947	-5,491	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:91.3% 令和4年度:62.9% ◆令和4年度は、地域防災計画の大規模修正に向けた事前検討を実施したため、物件費(委託料)が大幅に増加している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆災害対策基本法に基づき、品川区地域防災計画をはじめとする防災に関する重要事項を防災会議にて審議し、災害対策を総合的に推進する必要がある。 ◆品川区地域防災計画は、毎年見直しを行い、最新の情報を反映する。おおむね5年ごとに全面的な見直し(大規模修正)を行う。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	感震ブレーカー普及経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	防災費		事業	防災対策総合推進費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災設備係

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成28年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、品川区感震ブレーカー設置推進事業補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆不燃化推進特定整備地区内の木造住宅を対象に感震ブレーカーの設置費用を補助し普及促進を図り、震災時の通電火災（電気に起因する火災）を抑制する。
【概要】
◆都の実施する不燃化特区制度に基づく不燃化推進特定整備地区の木造住宅を対象に、感震ブレーカーの設置費用の一部を補助を行う。
◆対象地域全域に周知するためにチラシを配布し、PRの強化を図る。
◆平成28年度より補助対象を開始し、令和3年度に不燃化特区全地域へ拡大した。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
感震ブレーカー設置費用補助件数【累計】	件	目標	1,360	1,620	1,880	2,160	2,700	対象総数10,932件に対し、首都直下地震緊急対策推進基本計画に基づき、25%の約2,700件を目標とする。
		実績	402	505	554		令和7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

【取組内容・実績】
◆不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）に対し、事業の周知を行いながら、感震ブレーカーの設置補助を行ってきた。
◆平成28年度より補助対象を開始し、令和3年度に不燃化特区全地域へ拡大した。
◆不燃化特区の木造住宅に対し、チラシによるポスティングおよび対象地域の回覧板にて周知を行った。

【指標の達成状況】
◆補助件数については、令和4年度に49件の補助を行った。（累計554件）
◆令和4年度時点で、達成率は令和7年度目標の20%である。東京都地域防災計画震災編（令和5年度修正）により、都は感震ブレーカーの都内設置目標率25%（2030年度）に向け、令和5年度に感震ブレーカーを木密地域の木造住宅に配布予定である。引き続き、区は感震ブレーカーの設置補助を行うとともに、都と連携して設置率を向上していく。

【必要性・有効性】
◆東京都地域防災計画震災編（令和5年度修正）では、家庭での出火防止対策は震災時の被害低減効果が大きいとされている。都と連携して感震ブレーカーの設置支援や普及啓発促進等を積極的に行い、設置率をさらに向上していく。
◆令和4年度時点で、達成率は令和7年度目標の20%である。東京都地域防災計画震災編（令和5年度修正）により、都は感震ブレーカーの都内設置目標率25%（令和12年度）に向け、令和5年度に感震ブレーカーを木密地域の木造住宅に配布予定である。引き続き、区は感震ブレーカーの設置補助を行うとともに、都と連携して設置率を向上していく。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	608	290	0	318	47.67%
役務費	1	0	0	1	0.00%
委託料	885	884	0	1	99.93%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	8,730	2,785	0	5,945	31.90%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	10,224	3,959	0	6,265	38.72%

【決算額の主な内訳】
◆需用費290千円（ちらし印刷）
◆委託料884千円（ちらし配付委託）
◆補助金2,785千円（設置補助）

【効率性】
◆事業周知について、令和5年度までは不燃化特区内の木造住宅を対象に個別対応であったため、委託費用が発生していた。令和6年度からは事業内容を見直す予定のため、区の広報紙等を活用し、委託費用の低減を図る。
◆負担金補助及び交付金について、事業継続年数が経過するにつれ、感震ブレーカーの新規設置希望者が減少に伴い、執行率が低下している。令和5年度に都が感震ブレーカーを木密地域の木造住宅に対し、無償配布予定である。その動向を踏まえ、業務の見直しを図る。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	2,655	4,387	1,732	流動資産 0	0	0	0
物件費	1,247	1,174	-73	収入未済	0	0	0
うち委託料	790	884	94	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	4,997	2,785	-2,212	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	150	367	217	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	9,049	8,713	-336	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	150	240	90
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	150	240	90
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	1,382	2,320	938
行政収支差額 H=E-D	-9,049	-8,713	336	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,382	2,320	938
通常収支差額 J=H+I	-9,049	-8,713	336	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,532	2,560	1,028
特別収入 小計 L	6	0	-6	正味財産の部	-1,532	-2,560	-1,028
特別収支差額 M=L-K	6	0	-6	正味財産の部 合計 U	-1,532	-2,560	-1,028
当期収支差額 N=J+M	-9,043	-8,713	330	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
【特徴的事項】	◆人件費比率 令和3年度：31.0% 令和4年度：54.6%			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
	◆事業継続年数が経過するにつれ、感震ブレーカーの新規設置希望者が減少するため、補助費等における支出が減少している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

【(1)所管評価】
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆東京都地域防災計画震災編（令和5年度修正）において、感震ブレーカーの都内設置目標率25%（令和12年度）と定めたことに伴い、感震ブレーカーの設置支援や普及啓発促進等を行っている。都の動向に合わせて区内設置目標率25%を目指し、令和6年度以降、助成対象地域を拡大する予定。
【(2)最終評価】
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。適切な事務執行に引き続き努めるとともに、執行率を踏まえ、事業内容・実績を十分に精査の上、予算を編成すること。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	防災区民組織育成費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	防災費		事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	啓発・支援係

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	昭和51年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、小型防災ポンプ、動力およびスタンドパイプならびにこれらの付属品の配備に関する要綱、ミニポンプ隊および区民消防隊員感謝要綱、品川区における防災区民組織の育成に関する要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆町会・自治会を母体とした区民の自主組織である防災区民組織を積極的に支援し、災害時、住民が自助・共助の考えに基づき主体的に災害対応が行えるよう、育成・強化を図る。
【概要】 ◆防災区民組織（区民消防隊・ミニポンプ隊含む）の活動にかかる装備品の配備および助成金の交付を通して、防災区民組織の運営の円滑化および組織の資質の向上を支援し、区民の防災活動の充実発展を促進する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
防災資器材整備助成金交付実績【年間】	組織	目標	200	200	200	200	200	区内全200組織のうち、防災資器材整備助成金を交付した防災区民組織数
		実績	144	129	128		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆防災区民組織育成助成金について、申請書類の記入要領等を配布して周知に努めるとともに、訓練への資器材の貸し出しを実施した。
◆防災資器材整備助成金について、防災区民組織からの要望に対応するため、助成対象項目を拡充し実施した。

指標の達成状況
◆新型コロナウイルス感染症の影響により訓練件数が減少していたことから、改めて全防災区民組織に防災区民組織育成助成金を周知した。
◆防災資器材整備助成金について、全防災区民組織に活用について周知した。また、年度途中で助成金の活用がない団体に対し改めて周知を行い、各組織の実情にあわせた資器材の整備を促した。128防災区民組織への助成を行った。

必要性・有効性
◆防災区民組織は、「品川区災害対策基本条例」においてその役割を「災害時において地域内の事業者等との連携および協力を図り、地域の応急活動等を行うよう努める。」とされており、日頃から、避難所運営・初期消火・応急救護などの地域の防災訓練、研修会、子ども向けの防災イベントなど、自主的な防災活動を実施している。資器材の整備・活動への助成金、訓練支援等を通じて、防災区民組織の充実・強化を図り、継続的な防災活動の支援を実施する必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,035	4,966	0	2,069	70.59%
役務費	414	158	0	256	38.08%
委託料	1,922	1,909	0	13	99.31%
使用料及び賃借料	37	32	0	5	87.07%
工事請負費	180	0	0	180	0.00%
備品購入費	22,229	21,118	0	1,111	95.00%
負担金補助及び交付金	49,560	36,498	0	13,062	73.64%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	81,377	64,681	0	16,696	79.48%

決算額の主な内訳
◆需用費4,966千円(防災区民組織役員用防災服・防火衣装備品購入他)
◆備品購入費21,118千円(防災区民組織用消火ポンプ・消火ポンプ用格納庫購入)
◆負担金補助金及び交付金36,498千円(防災区民組織育成助成金、防災資器材整備助成金他)

効率性
◆防災区民組織役員用防災服・防火衣および防災資器材整備助成金の申請が少なかったため、執行率が79.5%となっている。防災区民組織役員用防災服・防火衣については、改めて在庫状況の精査を行うとともに、実績をもとに必要な数を見直し、効率化を図る。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	6,211	11,405	5,194	流動資産 0	0	0	0
物件費	18,828	20,317	1,489	収入未済	0	0	0
うち委託料	1,695	1,909	214	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	182	220	38	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	40,420	46,686	6,266
補助費等	35,047	36,498	1,451	土地	0	0	0
減価償却費	1,297	1,379	82	建物	31,808	30,511	-1,297
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	333	954	621	重要物品	8,612	16,175	7,563
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	61,898	70,773	8,875	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	40,420	46,686	6,266
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	333	625	292
行政収入	3,737	5,202	1,465	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	333	625	292
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	3,737	5,202	1,465	固定負債 S	3,226	6,031	2,805
行政収支差額 H=E-D	-58,161	-65,571	-7,410	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,226	6,031	2,805
通常収支差額 J=H+I	-58,161	-65,571	-7,410	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,559	6,656	3,097
特別収入 小計 L	13	0	-13	正味財産の部	36,861	40,030	3,169
特別収支差額 M=L-K	13	0	-13	正味財産の部合計 U	36,861	40,030	3,169
当期収支差額 N=J+M	-58,148	-65,571	-7,423	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	40,420	46,686	6,266
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:10.6% 令和4年度:17.5% ◆C級ポンプ・D級ポンプ購入のため、物件費の割合が高くなっている。 ◆令和4年度の都支出金は、地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業補助金の申請数が増えたため増加したものである。			特微的事項	◆重要物品は、消火ポンプ13台である。		

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業
【説明】 ◆区の防災対策において、防災区民組織の活動は、共助の取組として大きな役割を果たしている。このため、助成金の対象範囲の見直しなど地域防災力の向上に資する効果的な支援について検討しつつ継続して実施する。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	防災訓練経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	防災費		事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災安全・国民保護担当

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業 現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和49年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆自助・共助のための防災訓練を支援するとともに、職員の災害対応能力向上のための各種訓練を実施し、災害発生時の対応に備える。
【概要】	◆令和4年度東京都・品川区合同総合防災訓練を実施 ◆区内一斉防災訓練を実施

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
避難所運営訓練実施避難所数	箇所	目標	52	52	52	52	52	避難所運営訓練を実施した避難所の数
		実績	14	34	48			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆区内一斉防災訓練
 ①災害対策本部訓練では、事前に2回の調整会議を重ね、各部で共通認識を持ち、災害発生3日後の想定で図上訓練を行い、各部の対応・連携要領、被災情報管理システムによる情報伝達要領や関係機関との連携要領について確認した。また、関係機関との連携要領についても確認した。
 ②避難所運営訓練では、防災区民組織と区職員が連携し、43避難所で同時に運営の訓練を行った。各避難所では、受付の設営訓練や備蓄倉庫の点検、災害時優先電話の使用方法等の確認を行った。
 ◆個別訓練
 避難所運営訓練を5避難所が個別に行った。

指標の達成状況
 ◆避難所運営訓練では、区内一斉訓練に合わせて43避難所が、個別訓練で5避難所が訓練を実施した。
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、実施を見送る避難所も見受けられた。
 ◆令和5年度は、コロナ前の参加規模を見込んでおり、各防災区民組織に積極的な訓練実施を勧めていく。

必要性・有効性
 ◆災害対策本部訓練は、職員の災害情報伝達要領、システム操作要領の向上を図ることができた。また、初めて行う発災3日後想定訓練であったことから、多数の課題が抽出された。令和5年度は発災7日後想定訓練を予定しており、抽出された課題を今後の各種計画、マニュアルの改善につなげる必要がある。
 ◆避難所運営訓練では、防災区民組織と区職員が連携して訓練を行い、参集職員と防災区民組織の顔合わせによる意思疎通、避難所運営の習熟を図ることができる。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,936	2,932	0	4	99.87%
役務費	1,419	771	0	648	54.33%
委託料	16,117	10,566	0	5,551	65.56%
使用料及び賃借料	256	10	0	246	4.06%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,552	1,056	0	496	68.02%
計	22,280	15,334	0	6,946	68.83%

決算額の主な内訳
 ◆委託料 10,566千円 (令和4年度東京都・品川区合同総合防災訓練経費、区内一斉防災訓練経費)
 ◆委託料 4,500千円 (区内一斉防災訓練 (本部訓練) 事務委託)

効率性

◆令和4年度東京都・品川区合同総合防災訓練における委託内容を縮小・再検討し、適正に執行することにより執行率が下がった。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、東京都が訓練規模を決定するのに時間を要し、委託する予定だった業務を一部自前で行ったため執行率が下がった。
 ◆区内一斉防災訓練の避難所訓練で、医師等との連携訓練が行われず、費用弁償の支払いがなかったため、執行率が下がった。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	34,440	38,371	3,931	流動資産 0	0	0	0
物件費	11,013	14,341	3,328	収入未済	0	0	0
うち委託料	2,783	10,566	7,783	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	994	994	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	2,012	3,473	1,461	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	47,465	57,179	9,714	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	2,012	2,360	348
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,012	2,360	348
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	17,971	20,413	2,442
行政収支差額 H=E-D	-47,465	-57,179	-9,714	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	17,971	20,413	2,442
通常収支差額 J=H+I	-47,465	-57,179	-9,714	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	19,983	22,773	2,790
特別収入 小計 L	72	0	-72	正味財産の部	-19,983	-22,773	-2,790
特別収支差額 M=L-K	72	0	-72	正味財産の部 合計 U	-19,983	-22,773	-2,790
当期収支差額 N=J+M	-47,393	-57,179	-9,786	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：76.8% 令和4年度：73.2% ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。 ◆令和4年度は、東京都・品川区合同総合防災訓練に関する各種委託を行ったため、令和3年度より行政費用における物件費うち委託料が大幅に増加した。			◆令和4年度は、東京都・品川区合同総合防災訓練の実施による職員の従事割合が増加したため、賞与および退職給与の引当金が増加している。			

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆総合防災訓練では、今後、幅広い世代の区民参加を促進し、地元企業の参加促進も検討していく。避難所運営訓練では、防災区民組織と区職員が連携して訓練を行うため、積極的に避難所運営訓練の実施を促進し、訓練内容も従来の訓練内容に加え、「要支援者同行避難スペースの確認」、「ベットのスペースの開設手順検討」等を含んだ内容を推奨し、全区民避難所が訓練を実施できるよう支援して
(2) 最終評価	【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	事業所の地域協力経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	防災費		事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災安全・国民保護担当

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	平成16年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆行政・地域・事業所が相互に連携し、災害に備える体制を整備して、地域の防災力向上を図る。
【概要】	◆行政・地域・事業所の三者で連絡会議を行い、訓練内容を検討する。その後、警察・消防の協力のもと初期消火訓練・搬送訓練など各種訓練を年に1回実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
大崎第一地域三者連絡会議防災訓練実施回数【年間】	回	目標	1	1	1	1	1	行政・地域・事業所が参加する防災訓練の開催回数
		実績	0	0	1			
品川第二地域三者連絡会議防災訓練実施回数【年間】	回	目標	1	1	1	1	1	行政・地域・事業所が参加する防災訓練の開催回数
		実績	0	1	0			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆三者連絡会議は両地区（大崎第一・品川第二）とも書面で行った。
 ◆防災訓練については、大崎第一地域では、初期消火訓練・ロープワーク訓練・搬送訓練・隔壁破壊訓練・防災体験VRを実施した。
 ◆町会については、西五反田谷山会、西五反田七・五・三町会、西五反田一・二・三町会、事業所については、大日本印刷(株)、(株)東急モルズデベロップメント、(株)テーオーシー、東京電力パワーグリッド(株)品川支社、(株)学研プロダクツサポート、(株)味工房スイセンが訓練に参加した。訓練指導は、品川消防署、品川消防団、大崎警察署が行った。
 ◆品川第二地域については雨天中止となった。

指標の達成状況

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加者数を制限して訓練を実施した。
 ◆令和5年度は、人数制限を設けずに訓練を実施する予定である。

必要性・有効性

◆自助・共助による自主防災意識が高まり、区民、防災区民組織、事業者等の連携が進展するとともに、災害時において、地域と事業者がお互いに助け合う関係づくりの促進を図る効果がある。
 ◆地域の防災力を強化するため、防災区民組織など、さまざまなコミュニティにおける防災に関する意識の高揚や知識の普及という有効性がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	329	242	0	87	73.52%
役務費	41	16	0	25	38.80%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	370	258	0	112	69.73%

決算額の主な内訳
 ◆需用費242千円(訓練啓発品(三者連絡会議)他)
 ◆役務費16千円(後納郵便(三者連絡会議))

効率性

◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議を書面で開催したことにより、会議用のお茶を購入しなかった。また、個別訓練を実施しなかったため、訓練啓発品の購入・防災食啓発を行わなかった。そのため、執行率が70%を下回った。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	7,112	9,651	2,539
物件費	333	258	-75
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	367	807	440
その他	0	0	0
小計 D	7,812	10,716	2,904
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-7,812	-10,716	-2,904
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-7,812	-10,716	-2,904
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	15	0	-15
特別収支差額 M=L-K	15	0	-15
当期収支差額 N=J+M	-7,797	-10,716	-2,919

◆人件費比率 令和3年度：95.7% 令和4年度：97.6%
 ◆三者連絡会議実施から当日の訓練の運営までの大半を区職員で行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	367	529	162
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	367	529	162
その他	0	0	0
固定負債 S	3,686	5,103	1,417
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,686	5,103	1,417
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,053	5,632	1,579
正味財産の部	-4,053	-5,632	-1,579
正味財産の部合計 U	-4,053	-5,632	-1,579
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆事業を区職員で行うことによる行政費用割合が高くなったため、賞与および退職給与の引当金も高くなった。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
 ◆D 完了・中止・廃止する事業
 【説明】
 ◆行政・地域・事業所の三者が連携して訓練を行うことができる貴重な機会であり、地域防災力を向上させるために必要な訓練であるが、関連する防災訓練経費と事業を統合した。

(2) 最終評価

【評価結果】
 ◆D 完了・中止・廃止する事業
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	防災協議会経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	防災費		事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災設備係

1 基本情報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和58年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、品川区防災協議会各地区協議会運営に係る事務事業委託に関する要綱、街頭消火器外観点検委託に関する要綱、八潮地区防災資機材の稼働・点検の委託に関する要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆自主防災活動を推進するとともに、防災に関する知識の普及、情報の提供および意識の高揚を図ることを目的に、区内13地区で設置されている地区防災協議会に街頭消火器の外観点検や協議会総会、地区防災訓練等における事務経費の支援を行い、地域ぐるみの防災体制を確保する。
【概要】
◆区の所有する防災設備の点検業務を防災協議会に委託する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
街頭消火器外観点検【年間】	本	目標	6,300	6,371	6,448	6,546	6,616	既設の街頭消火器のうち点検が必要な消火器の本数(開発時に新設等される街頭消火器が毎年70本ずつ増加傾向にある。)
		実績	6,300	6,371	6,448		令和6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆品川区が設置した街頭消火器の外観点検を八潮地区を除く12地区の防災協議会に委託し、消火器の修繕・交換の基礎情報として活用した。

指標の達成状況
◆令和4年度は6,448本すべての街頭消火器の全数点検を実施し、指数を達成している。

必要性・有効性
◆街頭消火器の設置数は、平均約1%で増えており、併せて点検本数も増えている。点検により街頭消火器の位置を把握することで、火災時の迅速な対応を可能とし、協議会総会の活動や防災訓練等を支援することで地域ぐるみの防災体制を確保し、地域の防災力を強化している。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	8,708	8,638	0	70	99.19%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	8,708	8,638	0	70	99.20%

決算額の主な内訳

◆委託費8,708千円(街頭消火器外観点検費、八潮地区防災資機材の稼働・点検委託費、防災協議会事務局運営経費)

効率性

◆事務局である地域センターと共有するなど連携を密にし、効率化を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	9,779	6,141	-3,638	流動資産 0	0	0	0
物件費	8,403	8,638	235	収入未済	0	0	0
うち委託料	8,403	8,638	235	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	505	514	9	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	18,687	15,293	-3,394	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	505	336	-169
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	505	336	-169
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	5,069	3,248	-1,821
行政収支差額 H=E-D	-18,687	-15,293	3,394	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,069	3,248	-1,821
通常収支差額 J=H+I	-18,687	-15,293	3,394	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,574	3,584	-1,990
特別収入 小計 L	20	0	-20	正味財産の部	-5,574	-3,584	1,990
特別収支差額 M=L-K	20	0	-20	正味財産の部 合計 U	-5,574	-3,584	1,990
当期収支差額 N=J+M	-18,667	-15,293	3,374	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:55.0% 令和4年度:43.5% ◆防災設備係の職員が令和3年度の5人から令和4年度の3人に減少したため、給与関係費が減少している。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆区の所有する防災設備の点検業務委託については、業務の内容を精査し、引き続き委託内容を検討していく。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	防災普及教育費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項 防災費
	目	防災費		事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課		担当係 啓発・支援係

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 地域の防災力を強化する
総合実施計画	P130	実施計画事業 現況 必要事業量	区民・事業者等への防災教育の充実 - -
事業期間	昭和53年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2 事業の目的・概要

【目的】 ◆区民の「自助」「共助」の意識の高揚と自主的な防災活動の促進を図るため、防災に関する知識の普及および意識啓発を行う。
【概要】 ◆しながわ防災体験館運営では、初期消火体験などの各種コンテンツやワークショップを通じて、防災意識の高揚を図る。 ◆品川区防災フェアの開催では、体験型のコンテンツや各防災機関の取組状況の公開などを通じて、防災意識の高揚を図る。 ◆しながわ防災学校では、区民・防災区民組織・事業者を対象に、防災に関する知識や技術の習得を図り、しながわの地域防災力を向上させる人材として、「しながわ防災リーダー」を育成する。 ◆高層マンションにおける防災対策では、災害時におけるマンション内の住民同士の助け合いによる備えの強化を促進する。 ◆地震体験車などによる防災教育では、震度体験などを通して、事前の防災対策や発災時の初動対応について啓発する。 ◆しながわ防災ハンドブック・品川区防災地図は、定期的な見直しを図りながら、防災知識の普及および防災意識の啓発のため、配布を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわ防災体験館来館者数【年間】	人	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	しながわ防災体験館の来館者数
		実績	2,696	5,357	8,390		令和11年度	
しながわ防災学校実施回数【年間】	回	目標	43	43	49	49	50	しながわ防災学校の実施回数
		実績	6	44	55		令和11年度	
しながわ防災学校受講人数【年間】	人	目標	1,000	1,500	1,500	1,500	1,500	しながわ防災学校を受講した人数
		実績	107	879	1,824		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆しながわ防災体験館の運営・ワークショップの実施、展示物の更新、保守点検を実施した。 ◆しながわ防災学校では、「一般向けコース」「防災区民組織コース」「事業所コース」「福祉関係者向けコース」を実施した。 ◆令和5年3月11日(土)に開催した防災フェアでは、エリアおよびコンテンツを拡充して実施し、3,400人の来場があった。 ◆高層マンションにおける防災対策では、マンション防災アドバイザーの派遣および防災訓練の支援を実施した。 ◆区内学校や事業所、地域の防災訓練などに地震体験車や煙体験を派遣実施した。 ◆東京都の首都直下地震における被害想定の見直しを受けて品川区防災地図を改定し、全戸配布を実施した。

指標の達成状況
◆しながわ防災体験館の来館者数は、新型コロナウイルス感染症の影響から回復してきているものの、コロナ禍前の状況には至っていないことから、防災イベントへ出展し、周知や来館促進に努めた。また、ワークショップの内容も更新した。 ◆しながわ防災学校では、「福祉関係者向けコース」の新設および防災フェアへ避難所体験の出展を行い、実施回数・受講人数の目標を達成した。(実施回数55回、受講人数1,824人) ◆一年を通してイベントを開催し、防災意識の向上、防災フェアの認知度向上・集客に努めた。また、防災課事業の紹介や防災コンテンツの充実に注力し、防災教育的要素も取り入れて実施した。

必要性・有効性
◆品川区世論調査によると、「今後充実すべき・必要だと思う防災対策<公助>」で、約49%の方が「さまざまな情報発信」、約32%の方が「防災訓練やしながわ防災体験館などによる防災普及教育」と答えており、有用性が示されている。 ◆区民一人一人が、防災に関心を持ち、知識を蓄え、実践することで、災害時に自分自身を守り、地域の人同士での助け合いに繋がるため、区民への防災普及は必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,027	3,606	0	421	89.54%
役務費	64	28	0	36	43.74%
委託料	98,524	94,860	0	3,664	96.28%
使用料及び賃借料	2,776	2,775	0	1	99.97%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	107	3	0	104	2.38%
計	105,498	101,272	0	4,226	95.99%

決算額の主な内訳
◆需用費3,606千円(品川区防災地図(A1版)印刷、防災用品あっせんチラシ印刷他) ◆委託料94,860千円(しながわ防災学校運営業務委託、しながわ防災体験館運営業務委託他) ◆使用料および賃借料2,775千円(防災体験VR機器賃借、中小企業センター使用料)

効率性
◆執行率は95%を超えているが、事業の運用方法について効率化を図っていく必要がある。 ◆しながわ防災学校・しながわ防災体験館については、総合評価方式により事業者を決定することとし効率化を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	11,257	15,529	4,272	流動資産 0	0	0	0
物件費	55,194	101,023	45,829	収入未済	0	0	0
うち委託料	50,928	94,860	43,932	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	249	249	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	884	1,598	714	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	67,335	118,399	51,064	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	5,000	5,000	流動負債 R	884	1,143	259
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	884	1,143	259
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	5,000	5,000	固定負債 S	5,990	8,351	2,361
行政収支差額 H=E-D	-67,335	-113,399	-46,064	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,990	8,351	2,361
通常収支差額 J=H+I	-67,335	-113,399	-46,064	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	6,874	9,494	2,620
特別収入 小計 L	24	0	-24	正味財産の部	-6,874	-9,494	-2,620
特別収支差額 M=L-K	24	0	-24	正味財産の部 合計 U	-6,874	-9,494	-2,620
当期収支差額 N=J+M	-67,311	-113,399	-46,088	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:18.0% 令和4年度:14.5% ◆令和4年度は、しながわ防災地図の作成・しながわ防災体験館の業務拡充等を図ったため、物件費における委託料が増加した。 ◆国庫支出金は、しながわ防災地図作成の社会資本整備総合交付金である。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆区民の「自助・共助」の意識と自主的な防災活動の促進は、災害時における区民自身を守ること、ならびに地域防災力の向上に大きな役割を果たしている。今後も、幅広く防災に関心を持つよう新たな啓発・普及手法の導入を検討するとともに、既存事業との整理を進め、区民のニーズに応えられるよう効果的に事業を実施する。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆A 拡大する事業 【説明】 ◆区民の在宅避難への備えを強化することにより、「自助・共助」の意識啓発を図り、災害時の行動への理解を促進させること。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	消防団運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	防災費		事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災安全・国民保護担当

1 基本情報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和40年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	消防組織法、特別区の消防団の設置等に関する条例、品川区消防団等補助金交付要綱、品川区消防団員に対する報償金等支給要綱、表彰された消防団に対する報奨金支給要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆3消防団本団、17消防団分団及び3消防少年団に対し補助を行い、消防団の活動を支援する。</p> <p>【概要】</p> <p>◆品川区消防団等補助金交付要綱に基づく交付</p> <p>◆歳末警戒等謝礼の交付</p> <p>◆消防団福祉共済掛金の支払い</p> <p>◆消防団装備品補助金の交付</p> <p>◆消防団運営補助金の交付</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
消防団補助金交付額	千円	目標	10,800	10,800	10,800	10,800		消防団への補助金交付金額
		実績	10,800	10,800	10,800			
消防少年団への補助金交付金額	千円	目標	90	90	90	90		消防少年団への補助金交付金額
		実績	90	90	90			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆本団・分団・少年団に対して補助金交付、火災予防手当、歳末警戒手当、水防訓練手当および優良団員表彰報償金交付を行った。

指標の達成状況
◆本団・分団・少年団補助金、装備品補助金について、予算額どおり10,890,000円の補助金交付を行った。
◆予算は補助金として、全額適正に執行されており、消防団・少年団の活動を支援することができている。
◆補助金は、要綱に基づき、①補助事業者の円滑な運営およびその質的向上を図るための事業、②補助事業者の団員相互の交誼親睦を図るための事業、③補助事業者の活動に有効な装備品、に対して適正に使用されている。

必要性・有効性
◆消防団は、地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担っており、活動を支援することは、地域防災力の向上のために必要である。
◆少年団は、少年少女にとって、災害、防災について学ぶ貴重な機会であるとともに、将来の地域防災を支える人づくりとして重要な意義をもっており、活動を支援することは、地域防災力の向上のために必要である。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	47	45	0	2	95.95%
役務費	13	5	0	8	35.23%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	13,750	13,750	0	0	100.00%
その他	7,210	3,160	0	4,050	43.83%
計	21,020	16,960	0	4,060	80.69%

決算額の主な内訳
◆補助金10,890千円 (品川区消防団・少年団に係る補助金の交付)

効率性
◆執行率が80%を超え、効率的に執行できたと考えられる。引き続き要綱に則り、円滑に補助金の交付を行っていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	5,334	3,509	-1,825	流動資産 0	0	0	0
物件費	35	49	14	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	16,216	16,910	694	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	276	293	17	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	21,861	20,761	-1,100	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	276	192	-84
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	276	192	-84
その他	49	49	0	その他	0	0	0
小計 E	49	49	0	固定負債 S	2,765	1,856	-909
行政収支差額 H=E-D	-21,812	-20,712	1,100	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,765	1,856	-909
通常収支差額 J=H+I	-21,812	-20,712	1,100	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,041	2,048	-993
特別収入 小計 L	11	0	-11	正味財産の部	-3,041	-2,048	993
特別収支差額 M=L-K	11	0	-11	正味財産の部合計 U	-3,041	-2,048	993
当期収支差額 N=J+M	-21,801	-20,712	1,089	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：25.7% 令和4年度：18.3% ◆消防団を支援するための運営補助金が大半を占めている。			◆事業に対する職員の従事比率が少なくなったことで、賞与および退職給与の引当金が減少した。			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆消防団・少年団の活動を引き続き支援し、地域の防災力向上に資する。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	防火防災協会助成金				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	防災費		事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災安全・国民保護担当

1 基本情報

長期基本計画	P98	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	昭和45年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区防火防災協会補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆防火防災意識を区民に対し啓発する各防火防災協会を支援し、防火防災体制を整備する。</p> <p>【概要】</p> <p>◆品川区防火防災協会補助金交付要綱第4条を根拠とし支援する。</p> <p>◆品川、大井、荏原の各防火防災協会が実施する事業、防火防災思想の普及活動等に要する経費の一部を補助する。</p> <p>◆国勢調査の実施結果を基本データとして、人口割合、管轄区域面積割合、及び補助金の均等割合を合算し金額を算出して、助成金を交付する。</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川防火防災協会補助金 交付金額	千円	目標	407	407	407	407		品川防火防災協会補助金交付金額
		実績	407	407	407			
大井防火防災協会補助金 交付金額	千円	目標	407	407	407	407		大井防火防災協会補助金交付金額
		実績	407	407	407			
荏原防火防災協会補助金 交付金額	千円	目標	386	386	386	386		荏原防火防災協会補助金交付金額
		実績	386	386	386			

取組内容・実績	<p>◆区民に対して防火防災思想を啓発する各防火防災協会を、品川区防火防災協会補助金交付要綱第4条に基づき補助金交付を行い支援する。</p>
---------	--

指標の達成状況	<p>◆予算額どおり、各防火防災協会に補助金交付を行った。</p> <p>◆補助金は、要綱に基づき、①防火思想の普及活動、②防火対策の調査研究、③放火犯罪等の防火活動、④その他防火協力に関すること、に対して適正に使用されている。</p>
---------	--

必要性・有効性	<p>◆防火防災協会への支援を行うことにより、防火防災思想の啓発を促進することは必要である。</p>
---------	--

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	1,200	1,200	0	0	100.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	1,200	1,200	0	0	100.00%

決算額の主な内訳	◆補助金1,200千円 (防火防災協会補助金)
----------	-------------------------

効率性	◆執行率は100%となっており、適正かつ効率的に執行されている。引き続き要綱に則り、円滑に補助金の交付を行っていく。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,778	1,755	-23
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,200	1,200	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	92	147	55
その他	0	0	0
小計 D	3,070	3,102	32
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-3,070	-3,102	-32
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-3,070	-3,102	-32
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	4	0	-4
特別収支差額 M=L-K	4	0	-4
当期収支差額 N=J+M	-3,066	-3,102	-36

◆人件費比率 令和3年度：60.9% 令和4年度：61.3%
◆助成金の執行事務を区職員が行うため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

②貸借対照表 (千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	92	96	4
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	92	96	4
その他	0	0	0
固定負債 S	922	928	6
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	922	928	6
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,014	1,024	10
正味財産の部	-1,014	-1,024	-10
正味財産の部合計 U	-1,014	-1,024	-10
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆事業内容に変更はないため、職員構成比率変更による給与関係の費用が若干増加している。

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆引き続き、防火防災協会が実施する事業を支援し、防火防災思想の啓発の促進を図っていく。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	避難行動要支援者経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	防災費		事業	防災関係組織経費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	啓発・支援係

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 地域の防災力を強化する
総合実施計画	P131	実施計画事業 現況 必要事業量	避難行動要支援者等の支援強化 - -
事業期間	平成10年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画、品川区要配慮者支援全体計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、水防法、土砂災害防止法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者が円滑に避難できるよう、避難体制づくりの支援を行う。</p> <p>【概要】</p> <p>◆防災区民組織に防災コンサルタントを派遣し、組織のルールや災害時の活動内容マニュアル、個別避難計画に基づき福祉と連携しながら避難体制づくりの支援をする。</p> <p>◆防災区民組織による避難誘導ワークショップを実施し、避難ルートや避難誘導方法の確認を行うなど、要支援者への支援体制を強化する。</p> <p>◆要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援を行う。</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
避難体制づくりの支援	組織	目標	200	200	200	200	200	区内全200組織のうち、支援体制づくりの支援を行った防災区民組織数
		実績	200	200	200		令和11年度	
避難誘導ワークショップの実施	組織	目標	149	154	159	164	200	区内全200組織のうち、避難誘導ワークショップを実施した防災区民組織数の累計数
		実績	142	142	144		令和11年度	
要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援	件	目標	0	166	171	171		避難確保計画の作成支援を行った施設数の累計
		実績	0	166	171			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<p>◆「避難行動要支援者の支援体制づくりの手引き」を200組織に配布するとともに、支援体制づくりについての相談への対応、個別避難計画作成支援などを実施した。</p> <p>◆防災区民組織へのワークショップ実施支援を5組織へ実施した。また、ワークショップを実施した防災区民組織へ資器材の貸与を実施した。</p> <p>◆平成29年に「水防法等の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、区地域防災計画に指定された浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の管理者等は、避難確保計画の作成が義務付けられたことから、指定された施設に対して、避難確保計画の作成支援を実施した。</p>
---------	---

指標の達成状況	<p>◆令和3年に「災害対策基本法」が改正されたことを受けて、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」(内閣府)が改定された。その中で個別避難計画の作成および実効性の確保に向けて福祉専門職の参画・連携の重要性が示されたことから、福祉関係者を含めた避難体制づくりについて検討、試験的に実施した。(令和4年度のワークショップの実施2件)</p> <p>◆要配慮者利用施設における避難確保計画については、令和4年度は新たに指定した5施設に対して計画作成の支援を行い、対象施設のすべてが計画を作成した。</p>
---------	--

必要性・有効性	<p>◆近年の災害における全体の死者のうち高齢者や障害者の割合が高いことから、災害時に自力で迅速な避難行動をとることが困難なものに対して避難支援等の強化を図る必要がある。</p> <p>◆避難体制づくりについては、福祉関係者の参画・連携が重要であることから、より実効性の高い支援体制を構築するとともに役割分担を明確化していく必要がある。</p> <p>◆大雨や台風といった水害時において、要配慮者利用施設の利用者の避難確保体制を強化するため、管理者等に対し避難確保計画の作成支援を行い、計画作成を促進する必要がある。</p>
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,429	906	0	523	63.38%
役務費	1,501	1,460	0	41	97.24%
委託料	12,490	11,954	0	536	95.71%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	15,420	14,319	0	1,101	92.87%

決算額の主な内訳	<p>◆需用費906千円(避難行動要支援者調査票送付用窓空き封筒、リヤカー購入)</p> <p>◆役務費1,460千円(避難行動要支援者調査票郵送料)</p> <p>◆委託料11,954千円(避難行動要支援者支援業務委託他)</p>
----------	--

効率性	<p>◆執行率は92%を超えているが、適宜委託の仕様の見直しを図るとともに、関係団体との連絡を密にすることにより、避難行動要支援者支援を効率的・効果的に推進していく必要がある。</p>
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	14,224	14,037	-187	流動資産 0	0	0	0
物件費	22,983	14,319	-8,664	収入未済	0	0	0
うち委託料	17,254	11,954	-5,300	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	735	1,174	439	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	37,942	29,530	-8,412	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	735	769	34
都支出金	0	2,500	2,500	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	735	769	34
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	2,500	2,500	固定負債 S	7,373	7,423	50
行政収支差額 H=E-D	-37,942	-27,030	10,912	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	7,373	7,423	50
通常収支差額 J=H+I	-37,942	-27,030	10,912	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	8,108	8,192	84
特別収入 小計 L	29	0	-29	正味財産の部	-8,108	-8,192	-84
特別収支差額 M=L-K	29	0	-29	正味財産の部合計 U	-8,108	-8,192	-84
当期収支差額 N=J+M	-37,913	-27,030	10,883	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	<p>◆人件費比率 令和3年度:39.4% 令和4年度:51.5%</p> <p>◆避難行動要支援者支援事業について業務委託を行っているため、物件費における委託料の割合が高くなっている。</p> <p>◆都支出金は、避難行動要支援者支援業務委託の地域福祉包括補助金である。</p>			<p>◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。</p>			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆B 継続する事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆避難行動要支援者名簿の作成は災害対策基本法において区の義務とされており、今後とも継続して実施する必要がある。</p> <p>◆所管部局により作成を進めている個別避難計画に合わせた避難支援の枠組みづくりを、今後とも継続して実施する必要がある。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】</p> <p>◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】</p> <p>◆災害発生時における避難等について支援が必要な避難行動要支援者に対し、関係部局と連携し、支援強化を進める。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	防災体制整備費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	防災費		事業	防災費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	計画係

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 応急活動体制を強化する
総合実施計画	P133	実施計画事業 現況 必要事業量	災害時における情報収集および発信の充実と強化 - -
事業期間	昭和39年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、水防法、土砂災害防止法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆災害対策本部等による応急活動に必要なシステム・物資等を充実させ、初動活動体制を整備する。 <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆区職員による応急活動に必要な装備品を整備する。 ◆災害対策本部における情報の収集・分析・共有に必要な情報システム・通信媒体等を整備する。
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
無人航空機の有資格者数【累計】	人	目標	3	5	7	9	10	区職員無人航空機の有資格者数
		実績	3	5	7		令和6年度	
日本気象協会への気象情報の聞き取り【年間】	回	目標						日本気象協会への気象情報の聞き取り回数
		実績	104	90	116			
緊急地震速報設置施設【累計】	施設	目標	179	178	176		179	緊急地震速報の設置施設の数
		実績	179	178	176		令和6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<ul style="list-style-type: none"> ◆災害時の情報収集体制の強化のため、無人航空機の飛行訓練を年間を通して実施した。また、継続的な操縦士の育成のため新たに2名が操縦ライセンスを取得した。 ◆風水害対応時に、日本気象協会に架電をして情報収集を行い、初動対応の強化を図った。 ◆区有施設の増改築に併せて緊急地震速報装置を設置した。 ◆災害対応時に着用する防災服等の購入、退職者等から返納された防災服のクリーニングを行った。
---------	--

指標の達成状況

<ul style="list-style-type: none"> ◆無人航空機の操縦技能習熟のため、毎月一回を目安に飛行訓練を実施し、指標を達成した。 ◆風水害時の情報収集のため、日本気象協会に架電をし得た情報を基にして、所要の動員を行い、応急活動態勢を構築した。 ◆職員および来庁者の安全確保のため、区有施設の増改築に併せて緊急地震速報装置を設置し指標を達成した。
--

必要性・有効性

<ul style="list-style-type: none"> ◆災害時の迅速かつ適切な意思決定のためには、ICT（情報通信技術）を活用したリアルタイムの情報収集・分析・共有体制の強化が必要である。そのためには機器の適正配置等のハード面の整備、人材育成や操作研修等のソフト面の整備、両面からの整備が必要かつ有効である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	13,702	12,957	0	745	94.56%
役務費	29,022	27,223	0	1,799	93.80%
委託料	72,127	64,816	0	7,311	89.86%
使用料及び賃借料	17,584	15,903	0	1,681	90.44%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	1,353	0	0	1,353	0.00%
負担金補助及び交付金	483	474	0	9	98.15%
その他	88	47	0	41	53.43%
計	134,359	121,421	0	12,938	90.37%

決算額の主な内訳

◆役務費27,223千円（スマートフォン利用料、ハイブリッド型IP無線機利用料等、緊急地震速報装置利用料、職員等緊急連絡システム利用契約、無人航空機活用経費、被災者生活再建支援システム利用料他）
 ◆委託料64,816千円（防災気象情報提供業務委託、災害監視業務委託、被災情報管理システム保守委託、クラウド版被災者生活再建支援システム構築・運用保守委託、地域BWA端末等配送委託、総合防災情報システム保守点検委託他）

効率性

◆執行率は90.4%だが、これは競争入札による委託料の契約落差によるものが大きい。
 ◆当初は備品購入費でパソコンの購入を予定していたが、区資産のパソコンで代替可能なことが明らかになったため、コスト削減を実現した。
 ◆老朽化した機器やシステムの入替の際に、見直しを行いコスト削減や効率化を図る。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	26,670	21,934	-4,736
物件費	115,737	120,496	4,759
うち委託料	70,374	64,816	-5,558
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	470	926	456
減価償却費	1,571	1,571	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,378	1,834	456
その他	0	0	0
小計 D	145,826	146,761	935
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,260	0	-2,260
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	2,260	0	-2,260
行政収支差額 H=E-D	-143,566	-146,761	-3,195
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-143,566	-146,761	-3,195
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	6,337	4,712	-1,625
特別収支差額 M=L-K	6,337	4,712	-1,625
当期収支差額 N=J+M	-137,229	-142,049	-4,820

◆人件費比率 令和3年度：19.2% 令和4年度：16.2%
 ◆物件費が増加しているのは、令和4年度に新たに無線機を導入したためである。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】	◆C 改善・見直しする事業
【説明】	◆災害時の適時適切な判断や、即応性の高い応急活動を行うため、情報収集体制を強化し、多様な情報を即時に把握できる体制を構築できるように、機器の入替の際に見直しを行うことや、人材の育成等の改善を行う必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果】	◆C 改善・見直しする事業
【説明】	◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	防災情報配信経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	防災費		事業	防災費
担当部署	防災まちづくり部		担当課	防災課	担当係
				啓発・支援係	

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 応急活動体制を強化する
総合実施計画	P133	実施計画事業 現況 必要事業量	災害時における情報収集および発信の充実と強化 - -
事業期間	昭和51年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】 ◆災害時における情報収集および区民に対する情報発信を強化する。</p> <p>【概要】 ◆区のホームページ・ケーブルテレビ品川・SNS・Jアラートなどに加え、区公式LINEの防災メニューを拡充し、情報発信力を高める。 ◆防災タブレットを活用し、防災区民組織との情報共有を推進する。 ◆屋外に設置したスピーカー等で、一斉に通報を行う防災行政無線を適切に運用するとともに、区ホームページ・SNS・防災行政無線確認ダイヤル・防災ラジオなど放送内容の確認ができる手段を充実させる。</p>
-------	--

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
防災情報アプリのメニュー【累計】	個	目標	6	6	6	6	6	区公式LINEの防災用リッチメニューの項目
		実績	6	6	6			
防災タブレットの防災区民組織への普及【累計】	組織	目標	200	200	200	200	200	区内全200組織のうち、防災タブレットの防災区民組織への配備数
		実績	200	200	200			
防災行政無線の配備【累計】	台	目標	155	155	155	155	155	区内に設置している防災行政無線の屋外子局の台数
		実績	155	155	155			

取組内容・実績	<p>◆区公式LINEの防災メニューの各項目に、地震・風水害、区民・帰宅困難者などの区分を追加して、情報への到達容易性を高めた。また、避難の流れのフロー図を追加し、災害ごとの避難行動の周知に務めた。</p> <p>◆防災タブレットについて、防災区民組織からのアプリ追加導入希望や操作方法の問い合わせなどの対応、町会長会議での操作説明を2回実施し、体制整備を図った。</p> <p>◆防災行政無線について、風水害時の避難基準の見直しに伴い、放送内容の変更精査、CMS連携の見直しを実施した。また、防災ラジオの防災行政無線との連携および、あっせん販売を開始した。(令和4年度販売実績3,262台)</p>
---------	--

指標の達成状況	<p>◆区公式LINEの防災メニューの操作性や連携先の情報更新を定期的に確認、変更を行った。</p> <p>◆防災区民組織の要望に対応し、各組織の防災タブレットの活用について支援を行った。(配備200台達成済)</p> <p>◆防災行政無線機器の保守点検の実施、放送内容の確認を行った。</p>
---------	---

必要性・有効性	<p>◆品川区世論調査によると、「今後充実すべき・必要だと思う防災対策」で「さまざまな情報発信」と答えた区民の内30%の方が、「LINEを含む区公式で災害情報を入手している」と答えており、防災情報アプリのメニューの有効性が示されている。</p> <p>◆防災区民組織は、「品川区災害対策基本条例」においてその役割を「災害時において地域内の事業者等との連携および協力を図り、地域の応急活動等を行うよう努める。」とされており、防災タブレットの組織体制への配備などの組織体制への支援は区の防災対策上重要である。</p> <p>◆品川区世論調査によると、「今後充実すべき・必要だと思う防災対策」で「さまざまな情報発信」と答えた区民の内約46%の方が「全国瞬時警報システム(Jアラート)」、約40%の方が「防災行政無線で災害情報を入手している」と答えており、防災行政無線の配備の有効性が示されている。</p>
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,351	1,223	0	128	90.48%
役務費	13,879	13,005	0	874	93.70%
委託料	44,348	38,639	0	5,709	87.13%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	33	0	0	33	0.00%
備品購入費	1,400	1,342	0	58	95.86%
負担金補助及び交付金	7,331	7,305	0	26	99.64%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	68,342	61,514	0	6,828	90.01%

決算額の主な内訳	<p>◆役務費13,005千円(防災タブレット端末利用料他)</p> <p>◆委託料38,639千円(防災行政無線・デジタル移動通信保守点検委託、L字防災情報システム運用保守委託)</p> <p>◆備品購入費1,342千円(防災行政無線UPSバッテリー)</p> <p>◆負担金補助及び交付金7,305千円(京浜急行本線連続立体交差事業に伴う防災行政無線柱の移設他)</p>
----------	---

効率性	<p>◆執行率は90%を超えているが、情報発信方法の整理や、保守委託の仕様などを見直し、効率化を図っていく必要がある。</p>
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	8,001	7,896	-105	流動資産 0	0	0	0
物件費	91,430	54,209	-37,221	収入未済	0	0	0
うち委託料	47,352	38,639	-8,713	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	1,801	1,801	0
補助費等	0	7,305	7,305	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	413	660	247	重要物品	1,801	1,801	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	99,844	70,070	-29,774	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	1,801	1,801	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	413	433	20
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	413	433	20
その他	0	3,568	3,568	その他	0	0	0
小計 E	0	3,568	3,568	固定負債 S	4,147	4,175	28
行政収支差額 H=E-D	-99,844	-66,502	33,342	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,147	4,175	28
通常収支差額 J=H+I	-99,844	-66,502	33,342	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,560	4,608	48
特別収入 小計 L	17	0	-17	正味財産の部	-2,759	-2,807	-48
特別収支差額 M=L-K	17	0	-17	正味財産の部合計 U	-2,759	-2,807	-48
当期収支差額 N=J+M	-99,827	-66,502	33,325	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,801	1,801	0
特徴的事項	<p>◆人件費比率 令和3年度：8.4% 令和4年度：12.2%</p> <p>◆令和3年度に防災ラジオを購入し、令和4年度からあっせん販売を開始したため、物件費が減少している。</p> <p>◆行政収入のその他は、防災ラジオの売払代金である。</p>			<p>◆重要物品は、無線送受信装置である。</p>			

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】 ◆区民および防災関係者への防災情報の発信は、迅速・適切に行われる必要があることから、情報連携や保守運用方法を見直すとともに効果的な情報発信方法を検討し、継続して実施する。</p>
(2) 最終評価	<p>【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業</p> <p>【説明】 ◆所管評価に同意する。</p>

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	医療救護体制整備費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	防災費		事業	防災費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	計画係

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成13年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆災害発生時の医療救護活動に必要な物資を確保・管理し、災害発生直後から急性期にかけての医療救護体制を整備する。
【概要】
◆緊急医療救護所に配備している医薬品・医療資器材の入替
◆学校医療救護所に配備している医薬品・医療資器材の入替
◆区民避難所に配備している医療ミニセットの入替
◆災害協定に基づき品川区薬剤師会で応急医薬品の保管・入替

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
緊急医療救護所へ配備している医薬品・資器材の入替実施回数	回	目標	3	3	3	3	3	緊急医療救護所3箇所について年1回実施
		実績	3	3	3			
学校医療救護所へ配備している医薬品・資器材の入替実施回数	回	目標	13	13	13	13	13	学校医療救護所13カ所について年1回実施
		実績	13	13	13			
区民避難所へ配備している医療ミニセットの入替実施回数	回	目標	52	52	52	52	52	区民避難所52カ所について年1回実施
		実績	52	52	52			
品川区薬剤師会が保管している医薬品の入替実施回数	回	目標	2	2	2	2	2	品川・荏原の2カ所の保管場所について年1回実施
		実績	2	2	2			

取組内容・実績
◆区内3カ所の緊急医療救護所へ配備している医薬品・医療資器材の入替を行った。
◆区内13カ所の学校医療救護所へ配備している医薬品・医療資器材の入替を行った。
◆区内52カ所の区民避難所に配備している医療ミニセットの入替を行った。
◆「災害時における医療救護活動と医薬品等の供給に関する協定」に基づき、品川区薬剤師会へ医薬品の保管・入替を依頼した。
◆各救護所へ配備している医薬品・医療資器材の品目については、毎年1回医師会・薬剤師会へ確認している。

指標の達成状況
◆各救護所等へ配備している医薬品・医療資器材について年1回入替を実施しており、指標を達成している。

必要性・有効性
◆災害発生時の医療救護活動のために必要な医薬品・医療資器材について、引き続き管理・入替を行う必要がある。
◆災害時には多数の負傷者等の発生が想定される一方で、医薬品等の供給が困難になることが予想される。このため、平素から医薬品等を配備し、災害時に活用する体制を構築する必要がある。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,479	1,039	0	440	70.22%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	7,012	6,911	0	101	98.56%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	8,491	7,950	0	541	93.63%

決算額の主な内訳
◆需用費1,479千円 (緊急医療救護所の医薬品・医療資器材入替分購入、医療ミニセット入替分購入他)
◆委託料7,012千円 (学校医療救護所の医薬品・医療資器材入替委託、協定に基づく医薬品保管・入替委託)

効率性
◆例年、執行率は9割近くであり、適正かつ効率的に執行している。
◆医薬品の保管・入替等について、薬剤師会と連携し、効率を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	5,334	5,264	-70	流動資産 0	0	0	0
物件費	7,842	7,950	108	収入未済	0	0	0
うち委託料	6,980	6,911	-69	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	276	440	164	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	13,452	13,654	202	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	276	288	12
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	276	288	12
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	2,765	2,784	19
行政収支差額 H=E-D	-13,452	-13,654	-202	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,765	2,784	19
通常収支差額 J=H+I	-13,452	-13,654	-202	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,041	3,072	31
特別収入 小計 L	11	0	-11	正味財産の部	-3,041	-3,072	-31
特別収支差額 M=L-K	11	0	-11	正味財産の部 合計 U	-3,041	-3,072	-31
当期収支差額 N=J+M	-13,441	-13,654	-213	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：41.7% 令和4年度：41.8%			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
	◆医療救護所の薬品・医療資器材入替について、学校医療救護所は職員が実施し、緊急医療救護所は薬剤師会へ委託して実施しているため、給与関係費と物件費(委託料)が発生している。			特徴的事項			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆災害時の医療活動が円滑に行えるよう、引き続き医薬品等の配備を行っていく。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆B 継続する事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	初期消火体制強化費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	防災費		事業	防災費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災設備係

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和47年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、品川区消火器設置要綱、品川区地域初期消火対策施設整備要綱、家庭用消火器購入助成要綱、家庭用消火器薬剤詰替替替事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆街頭消火器や消火ポンプなどの適正な維持管理および区民への家庭用消火器の助成金により、初期消火体制を強化する。
【概要】	◆8年経過した街頭消火器を計画取替する。 ◆3年経過した街頭消火器を計画点検する。 ◆家庭用消火器の購入あっせんを行う。 ◆学校に配備した消火ポンプの保守点検を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
街頭消火器取替【年間】	本	目標	727	767	815	780	780	設置から8年が経過し、取替が必要な街頭消火器等の本数(年度により本数の増減有り)
		実績	727	767	815			
街頭消火器機能点検【年間】	本	目標	693	855	554	974	974	設置後3年経過した街頭消火器の点検が必要な消火器の本数(年度により本数の増減有り)
		実績	693	855	554			
家庭用消火器のあっせん【年間】	本	目標	600	600	600	600	600	家庭用消火器の普及本数
		実績	452	530	486			
学校用消火ポンプ保守【年間】	台	目標	20	25	20	25	20	学校用消火ポンプ保守点検台数
		実績	20	25	20			

取組内容・実績
 ◆機能の劣化の恐れがある街頭消火器の取替えを行った。消火器の有効期限は10年であるため、前回の取替えから8年経過した消火器を確認し、取替えている。年度により本数が増減する。
 ◆機能の劣化の恐れがある街頭消火器の点検を行い、必要な修繕、取替えを行った。前回の点検から3年経過した消火器を確認し、点検している。年度により本数が増減する。
 ◆地震火災、通常火災に対する区民による初期消火活動を徹底するため、家庭用消火器の購入あっせんおよび購入費の一部助成を行った。また、消火器本体の金額が値上がりに対して、購入金額5,000円を維持するために補助金額を増額した。
 ◆発災時には区民避難所なり地域の防災拠点でもある小学校、中学校および義務教育学校に配備した消火ポンプ46台の約半数を、2年に1度点検している。

指標の達成状況
 ◆街頭消火器の入替・点検については、計画通りの本数の入替・点検を行った。
 ◆家庭用消火器のあっせんについては、申請者が計画よりも少なかった。
 ◆学校用消火ポンプ保守については、計画通りの台数の点検を行った。

必要性・有効性

◆街頭消火器については、計画的な入替点検が必要である。
 ◆家庭用消火器のあっせんについては、家庭における初期消火対策として防災・減災対策の推進のため必要な事業である。
 ◆学校用消火ポンプ保守については、避難所の消火ポンプ性能を維持するため必要な事業である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	18,149	16,189	0	1,960	89.20%
役務費	81	77	0	4	94.72%
委託料	5,174	3,608	0	1,566	69.74%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	5,100	4,194	0	906	82.23%
備品購入費	2,555	2,538	0	17	99.33%
負担金補助及び交付金	840	680	0	160	81.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	31,899	27,286	0	4,613	85.54%

決算額の主な内訳
 ◆一般需用費16,189千円(街頭消火器購入費他)
 ◆委託費3,608千円(街頭消火器点検費、貯水槽点検費)
 ◆工事請負費4,194千円(街頭消火器格納箱設置費)

効率性

◆執行率は85.5%と高いが、時期により維持管理費が増減する可能性があるため、適宜経費の見直しを図るなど、効率的に予算執行を行う。
 ◆現状の区の初期消火体制を確認し、今後の初期消火体制の検討を行い、効率性を図る。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	12,440	9,651	-2,789
物件費	22,853	22,081	-772
うち委託料	3,086	3,608	522
維持補修費	4,437	4,448	11
扶助費	0	0	0
補助費等	21,145	757	-20,388
減価償却費	7,800	7,800	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	649	807	158
その他	0	0	0
小計 D	69,324	45,544	-23,780
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-69,324	-45,544	23,780
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-69,324	-45,544	23,780
特別費用 小計 K	0	3,105	3,105
特別収入 小計 L	26	0	-26
特別収支差額 M=L-K	26	-3,105	-3,131
当期収支差額 N=J+M	-69,298	-48,649	20,649
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：18.9% 令和4年度：23.0% ◆令和3年度は貯水槽撤去工事(20,328千円)があったため、令和4年度との差額が生じている。		

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	193,567	182,663	-10,904
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	193,567	182,663	-10,904
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	193,567	182,663	-10,904
流動負債 R	649	529	-120
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	649	529	-120
その他	0	0	0
固定負債 S	6,451	5,103	-1,348
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,451	5,103	-1,348
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,100	5,632	-1,468
正味財産の部	186,467	177,031	-9,436
正味財産の部合計 U	186,467	177,031	-9,436
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	193,567	182,663	-10,904
特微的事項	◆令和3年度は貯水槽(工作物：13,795千円)の撤去があったため、令和4年度との差額が生じている。		

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
 ◆B 継続する事業
 【説明】
 ◆発災時に必要な初期消火体制を維持および向上させるため、初期消火にかかる設備の維持・支援を行っていく。

(2) 最終評価

【評価結果】
 ◆B 継続する事業
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	避難所管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	防災費		事業	防災費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災設備係

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成8年度～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆災害時における地域の避難拠点である避難所の設備等を整備するとともに、避難所運営体制を強化する。
【概要】
◆避難所運営に関する設備（非常用発電機、応急給水栓、浅井戸、避難所表示シート、広域避難場所看板等）の維持管理を行う。
◆応急給水栓からの給水に必要な検査キットの入れ替え、給水袋の配備を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
非常用発電機点検【年間】	台	目標	49	49	50	50	50	非常用発電機の台数 (既に設置している発電機に対する点検を実施)
		実績	49	49	50			
応急給水栓点検【年間】	台	目標	44	50	50	50	50	応急給水栓の台数 (既に設置している応急給水栓に対する点検を実施)
		実績	44	50	50			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆非常用発電機(50台)や応急給水栓(50台)等が、安定的に稼働していることを点検にて確認した。
◆避難所表示シートのリンク先更新、広域避難場所の盤面更新を行った。
◆区職員の災害発生前後において必要となる体制、取組等について整理し、統一の運営マニュアルを作成した。
◆令和5年度までに給水袋30,000枚の配備を予定しており、令和4年度に半数の15,000枚の配備を終えた。

指標の達成状況
◆定期的な点検により、区内すべての避難所の非常用発電機や応急給水栓が稼働していることを確認した。
◆給水袋について、計画どおり15,000枚を配備した。

必要性・有効性
◆発災時に必要な設備の維持管理は、今後も継続して対応していく必要がある。
◆発災時における断水期間に必要な飲料水および生活水の確保のため、区民へ配布する袋が必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10,240	9,296	0	944	90.79%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	33,385	31,205	0	2,180	93.47%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	4,560	4,345	0	215	95.30%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	48,185	44,847	0	3,338	93.07%

決算額の主な内訳
◆需用費 9,296千円(災害時給水袋購入、区民避難所受水槽緊急遮断弁蓄電池購入他)
◆委託料 31,205千円(避難看板設計委託、広域避難場所マニュアル作成委託、避難所標示シート更新委託他)
◆工事請負費 4,345千円(広域避難場所看板更新工事)

効率性
◆委託料については、入札実施の結果、契約落差が生じている。
◆引き続き、仕様書の見直しや業務の効率化を図っていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	12,446	19,302	6,856	流動資産 0	0	0	0
物件費	15,657	39,725	24,068	収入未済	0	0	0
うち委託料	15,028	31,205	16,177	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	18,317	5,122	-13,195	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	1,054	1,019	-35
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	35	35	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	1,054	1,019	-35
賞与退職引当金繰入額	643	1,614	971	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	47,098	65,798	18,700	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	1,054	1,019	-35
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	643	1,057	414
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	643	1,057	414
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	6,451	10,207	3,756
行政収支差額 H=E-D	-47,098	-65,798	-18,700	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	6,451	10,207	3,756
通常収支差額 J=H+I	-47,098	-65,798	-18,700	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,094	11,264	4,170
特別収入 小計 L	26	0	-26	正味財産の部	-6,040	-10,245	-4,205
特別収支差額 M=L-K	26	0	-26	正味財産の部合計 U	-6,040	-10,245	-4,205
当期収支差額 N=J+M	-47,072	-65,798	-18,726	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,054	1,019	-35
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度:27.8% 令和4年度:31.8%			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			
	◆災害時給水袋等をはじめとする発災時に必要な設備購入や委託を実施したため、物件費が増加した。						

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆東京都が広域避難場所の指定見直しを行うと、広域避難場所看板更新工事が発生する。他区でも同様な作業が必要になっているため、状況を調査・研究しながら、効率の良い事業になるように改善していく。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	帰宅困難者対策経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	防災費		事業	防災費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	避難体制係

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 応急活動体制を強化する
総合実施計画	P134	実施計画事業 現況 必要事業量	駅周辺帰宅困難者対策の推進 - -
事業期間	平成25年度 ~	関連する個別計画等	品川区地域防災計画、大崎駅周辺地域都市再生安全確保計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆地域・事業者・行政が相互に連携し、災害時の徒歩帰宅者と帰宅困難者の支援に向けた取り組みを定着させる。
【概要】
◆事業者、各種団体および防災関係機関から構成される帰宅困難者対策協議会において、災害時に発生するターミナル駅周辺の帰宅困難者等を支援するための対策を検討する。区は各協議会における活動備品の充実や各種マニュアルの策定を支援する。
◆各帰宅困難者協議会および各関係機関との連携強化を図り、災害時には駅周辺での情報提供など共助による帰宅困難者支援を行う。
◆行き場のない帰宅困難者を受け入れるため、区有施設に加え民間事業者等と災害時協力協定を締結し、一時滞在施設の拡充を図る。
◆災害時、帰宅困難者が一時滞在施設に滞在する際に必要な3日分の食料等物資を購入・管理する。備蓄物資の確保数は一時滞在施設の増加に合わせて拡充する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
帰宅困難者対策協議会の運営【年間】	回	目標	20	20	20	20	20	年間の協議会および訓練の開催回数
		実績	20	20	20			
一時滞在施設の確保【累計】	箇所	目標	57	58	60	61	67	区立一時滞在施設と民間一時滞在施設の総数
		実績	57	58	57		令和11年度	
備蓄物資の配備・充実【累計】	食	目標	0	81,890	82,040	85,070	92,390	一時滞在施設用に確保している食料品(アルファ化米とビスケット)の合計確保数
		実績	79,390	81,890	82,040			
協議会訓練参加者数【年間】	人	目標	0	800	830	840	840	区内5協議会(目黒、大井町、大崎、五反田、国道15号)が実施する訓練や会議、5地区合同の連絡会への年間参加者数の合計
		実績	856	909	877			

取組内容・実績
 ◆災害時に発生するターミナル駅(大井町駅、目黒駅、大崎駅、五反田駅)周辺の滞留者および帰宅困難者ならびに帰宅支援対象道路(国道15号)沿線の徒歩帰宅者を支援するため、地域の住民、事業所、各種団体および防災関係機関が対策・体制を検討するための協議会を設置しており、滞留者支援ルールの作成や防災訓練の実施支援を行った。
 ◆各一時滞在施設用の備蓄について入替えや追加購入をした。
 ◆保存期限が近い備蓄物資については、義務教育学校等へ防災意識の啓発品として配布した。また、地域の防災訓練や生活困窮世帯への支援で活用することで防災備蓄の重要性を周知する観点から有効活用を推進した。
 ◆災害時における備えのため、長期停電へのエネルギー対策として、ポータブル蓄電池の配備を引き続き行った。

指標の達成状況
 ◆帰宅困難者対策協議会の運営については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、テレビ会議システムを併用した協議会開催を進め、計画どおりの開催を行った。(年間:20回)
 ◆一時滞在施設の確保については、計4施設の新規確保を行ったが、新型コロナウイルスの感染拡大により事業所の閉鎖などが相次ぎ、結果として1施設減少という結果となった。(累計:57か所)
 ◆アルファ化米等食料品については、計画どおり約1.1万食の入替えを行い、150食の追加購入を行った。(累計:82,040食)
 ◆各協議会の訓練等への参加者数については、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、テレビ会議システムを併用した協議会開催を進め、計画以上の参加者数を確保した。(年間:877人)

必要性・有効性
 ◆帰宅困難者対策協議会の運営について、区内に発生する約23万人の帰宅困難者への対応のためには、民間との協力は必要であり、継続した防災訓練の実施やルール見直しのための会議を行い、実効性の確保を図る必要がある。
 ◆東京都の被害想定の変更や区内の再開発の進展等に伴い、帰宅困難者対策関連の計画と協議会運営方法の見直しをする必要がある。
 ◆各一時滞在施設用の備蓄については、必要最低限の物資(食料、飲料水、毛布、簡易トイレ)については継続して確保を進めていくと同時に、高齢者・障害者などの要配慮者や女性等、多様な帰宅困難者と徒歩帰宅者に対応するため、物資の種類の検討、確保が必要である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,602	8,983	0	619	93.55%
役務費	955	439	0	516	45.98%
委託料	24,048	24,047	0	1	100.00%
使用料及び賃借料	1,008	1,007	0	1	99.94%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	35,613	34,476	0	1,137	96.81%

決算額の主な内訳
 ◆需用費8,983千円(帰宅困難者用備蓄物資(アルファ化米、ビスケット、野菜ジュース等)購入他)
 ◆委託料24,047千円(駅周辺帰宅困難者対策協議会等運営業務委託)
 ◆使用料及び賃借料1,007千円(ポータブル蓄電池賃借)

効率性
 ◆執行率は96.8%と高いが、区内再開発の進展による帰宅困難者対策関連の計画や協議会運営方法の見直し、多様なニーズへの対応など、コスト増加が予想される。
 ◆駅周辺帰宅困難者対策協議会等運営業務委託については、簡易型プロポーザル形式により事業者を決定することとし効率化を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	21,336	21,056	-280	流動資産 0	0	0	0
物件費	39,107	34,476	-4,631	収入未済	0	0	0
うち委託料	29,424	24,047	-5,377	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	1,102	1,761	659	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	61,545	57,293	-4,252	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	6,526	8,037	1,511	流動負債 R	1,102	1,154	52
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,102	1,154	52
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	6,526	8,037	1,511	固定負債 S	11,059	11,135	76
行政収支差額 H=E-D	-55,019	-49,256	5,763	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	11,059	11,135	76
通常収支差額 J=H+I	-55,019	-49,256	5,763	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	12,161	12,289	128
特別収入 小計 L	44	0	-44	正味財産の部	-12,161	-12,289	-128
特別収支差額 M=L-K	44	0	-44	正味財産の部 合計 U	-12,161	-12,289	-128
当期収支差額 N=J+M	-54,975	-49,256	5,719	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度:36.5% 令和4年度:39.8% ◆災害時に発生する帰宅困難者等を支援するため、地域の住民、事業所等が対策・体制を検討するための協議会を設置しており、運営支援に係る委託料が事業の大半を占めている。 ◆目黒駅周辺帰宅困難者対策協議会は、目黒区と隔年で運営支援を行っているため、令和4年度は金額が下がっている。			◆流動・固定負債には、翌年度以降支出が見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆東京都の新たな被害想定公表や品川区地域防災計画の修正、区内再開発の進展による帰宅困難者対策に係る各駅周辺の計画修正を行っていく。併せて、事業者と連携することで、一時滞在施設の確保や協議会の運営方法を見直し、状況の変化に合わせた帰宅困難者への支援方法の検討を行っていく。
(2) 最終評価
【評価結果】
◆C 改善・見直しする事業
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	弔慰金・見舞金経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	防災費		事業	防災費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災安全・国民保護担当

1 基本情報

長期基本計画	P101	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	- - -
事業期間	昭和50年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区災害弔慰金および災害見舞金の支給要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆災害救助法の適用にならない小規模な火災・水害等に際し、被害を受けた世帯等に対して見舞金等を支給するとともに、死亡者がある場合には、遺族に対し弔慰金を支給し、被災者を支援する。
【概要】 ◆火災被害 単身世帯 20,000円/普通世帯 30,000円 (普通世帯の人数が2人以上の場合は、1人あたり10,000円を追加) ◆風水害による住宅の損壊 50,000円 (1世帯) ◆床上浸水 単身世帯 30,000円/普通世帯 40,000円 ◆床下浸水 単身・普通世帯を問わず10,000円 ◆事業所浸水 10,000円 (床上、商品等に被害) ◆弔慰金 死亡者一人あたり50,000円

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
災害弔慰金【年間】	円	目標						要綱に定める災害により死亡者がある場合に、その遺族に対して支給した額
		実績	100,000	300,000	100,000			
災害見舞金【年間】	円	目標						要綱に定める災害により被害を受けた世帯に支給した額
		実績	190,000	760,000	370,000			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆区内消防署から火災情報の提供を受け、防災課職員が火災現場で被害状況確認を行い、支給対象者に見舞金を支給した。 ◆台風等により水害被害を受けた地域の被害状況調査を行い、支給対象者に見舞金を支給した。

指標の達成状況
◆被害状況確認に基づき、罹災者に対して適正に災害弔慰金、災害見舞金を支給した。

必要性・有効性
◆罹災者に対する応急的な支援を目的としているため、必要性の高い事業である ◆罹災者に対する支援を強化するため、令和5年度から、罹災者の宿泊場所を確実に確保するため、宿泊施設と協定を締結し、宿泊見舞金を支給する制度を開始した。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	27	0	0	27	0.00%
役務費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	30	1	0	29	4.07%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	1,700	470	0	1,230	27.65%
計	1,757	471	0	1,286	26.81%

決算額の主な内訳
◆その他 470千円 (見舞金、弔慰金)

効率性
◆区民が被災した件数と執行率は連動し、令和4年度は予算範囲内の支給額となっている。 ◆引き続き区民に対して効率的かつ円滑に支給ができるよう事務の見直しを図っていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	3,556	2,632	-924	流動資産 0	0	0	0
物件費	3	1	-2	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	760	370	-390	固定資産 P	0	0	0
補助費等	300	100	-200	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	184	220	36	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	4,803	3,323	-1,480	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	184	144	-40
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	184	144	-40
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	1,843	1,392	-451
行政収支差額 H=E-D	-4,803	-3,323	1,480	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,843	1,392	-451
通常収支差額 J=H+I	-4,803	-3,323	1,480	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,027	1,536	-491
特別収入 小計 L	7	0	-7	正味財産の部	-2,027	-1,536	491
特別収支差額 M=L-K	7	0	-7	正味財産の部 合計 U	-2,027	-1,536	491
当期収支差額 N=J+M	-4,796	-3,323	1,473	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 令和3年度：77.9% 令和4年度：85.8% ◆災害状況の確認から弔慰金・見舞金の支給、宿泊調整および支給の業務にいたる全てを区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			◆令和4年度の支給実績が前年度より少なかったため、賞与および退職給与の引当金が大きく減少している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆罹災した区民が自宅に住むことができない場合に、確実に宿泊できる場所を確保する必要があるため、令和5年度からは、宿泊施設に案内する宿泊見舞金事業を開始している。協定先ホテルが少ないことが課題のため、協力してもらえる宿泊施設を拡充する必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆C 改善・見直しする事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	自衛官等募集事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項
	目	防災費		事業	自衛官等募集事務費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災安全・国民保護担当

1 基本情報

長期基本計画	P100	政策の柱 基本的な考え方	区民を災害から守る対策の推進 災害対策を総合的に推進する
総合実施計画		実施計画事業 現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成22年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	自衛隊法、地方自治法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆第1号法定受託事務として、自衛官等募集に関する広報宣伝を実施する。
【概要】 ◆「広報しながわ」による自衛官募集の記事を掲載 ◆自衛官及び自衛官候補生の募集のため、必要な募集対象者情報の提出 ◆自らの意思で、我が国を守るという崇高な使命を有する自衛隊に入隊・入校する者に対し、激励会を行う ◆自衛官募集の理解、今後の募集協力の拡大を図るために、自衛官募集相談員連名委嘱式を実施 ◆防災啓発イベントでのチラシ掲載

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
募集相談員【年度】	人	目標	15	15	15	15	15	自衛隊内部の基準により、公立中学校区に1人を配置する計画としており、品川区では配置を15名としている
		実績	12	12	11			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆区と東京地方協力本部が連名した募集相談員の委嘱式自体は2年に一度実施。 ◆取り組み内容としては、広報しながわを通して、年間5回自衛官募集案内を掲示している。 ◆自衛官募集のために必要な募集対象者情報（抽出閲覧）の場を提供している。 ◆自衛官募集事務地方公共団体委託費を使用して例年、用紙類を購入（募集事務に関する物品のみ購入可能）。

指標の達成状況
◆募集相談員の高齢化による脱会もあり、相談員の目標数には達していない。

必要性・有効性
◆自衛官等募集事務は、自衛隊法第97条で市町村の法定受託事務と定められている。 ◆区と東京地方協力本部五反田募集事務所と連携して募集相談員を確保し、連名で委嘱することは、募集広報上必要不可欠な事であり、引き続き基盤を維持していく事が必要。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	23	23	0	0	100.00%
役員費	0	0	0	0	0.00%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.00%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0.00%
計	23	23	0	0	100.00%

決算額の主な内訳
◆需用費 23千円 (自衛官等募集広報印刷経費)

効率性
◆執行率は100%である。広報印刷経費について、事務の見直しを図りながら、適正かつ効率的に執行した。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A	勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	1,778	2,632	854	流動資産 0	0	0	0
物件費	23	23	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	92	220	128	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	1,893	2,875	982	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	23	23	0	流動負債 R	92	144	52
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	92	144	52
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	23	23	0	固定負債 S	922	1,392	470
行政収支差額 H=E-D	-1,870	-2,852	-982	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	922	1,392	470
通常収支差額 J=H+I	-1,870	-2,852	-982	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	1,014	1,536	522
特別収入 小計 L	4	0	-4	正味財産の部	-1,014	-1,536	-522
特別収支差額 M=L-K	4	0	-4	正味財産の部合計 U	-1,014	-1,536	-522
当期収支差額 N=J+M	-1,866	-2,852	-986	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特微的事項	◆人件費比率 令和3年度：98.8% 令和4年度：99.2% ◆庁舎内での自衛官募集事務に関する広報や募集相談員の連盟委嘱式の事前準備について区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。			◆令和4年度は、事業規模の戻りにより職員の事業従事割合が増加したため、退職給与引当金が大きく増加している。			

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆自衛官募集事務は、法定受託事務に該当することから、今後も継続する。
(2) 最終評価
【評価結果】 ◆B 継続する事業 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和4年度 行政評価シート (小事業評価)

小事業名	防災総務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費		事業	防災総務費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	計画係	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—	
	基本的な考え方	—	
総合実施計画	実施計画事業	—	
	現況	—	
	必要事業量	—	
事業期間	～	関連する個別計画等	地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、基本条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆災害対策に関する業務の執行に必要な一般的な経費
【概要】
◆各地区防災協議会・避難所連絡会議等に係る職員旅費
◆車両の点検および整備費、保険料
◆印刷、用品等購入、後納郵便、有料駐車場使用に係る事務的経費

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標	指標の定義
			(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
 ◆職員の業務執行に係る複合機印刷、用品等購入、後納郵便、有料駐車場使用等の事務的経費
 ◆平常業務および災害時に使用する車両について、適切な車検・整備を行った。
 ◆複合機印刷枚数について、品川区DX推進戦略会議において、令和3年度を基準とし毎年10%削減を行い、令和9年度まで50%削減することとなっている。そのため、令和4年度は電子化を推奨し、使用量は減少している。

指標の達成状況

指標の達成状況

必要性・有効性

◆災害対策に関する業務を円滑に行うために、引き続き必要な経費である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,540	4,102	0	438	90.35%
役務費	193	183	0	10	94.80%
委託料	0	0	0	0	0.00%
使用料及び賃借料	130	98	0	32	75.75%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	0	0	0	0	0.00%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.00%
その他	384	214	0	170	55.66%
計	5,247	4,597	0	650	87.61%

決算額の主な内訳

◆需用費 4,102千円(ガソリン、複合機印刷、用品等購入他)
 ◆役務費 183千円(放送受信料、後納郵便、自動車保険料)

効率性

◆大部分を占める需用費、役務費がどちらも90%を超え適切かつ効率的に活用している。
 ◆職員の業務執行に必要な事務的経費であるが、適宜見直しを行い、適切に執行する。
 ◆その他については、旅費に関して新型コロナウイルスにより避難所連絡会議の開催が少なかったため執行率が低くなっている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	9,779	14,037	4,258
物件費	3,513	3,926	413
うち委託料	0	0	0
維持補修費	695	484	-211
扶助費	0	0	0
補助費等	184	187	3
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	505	1,174	669
その他	0	0	0
小計 D	14,676	19,808	5,132
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-14,676	-19,808	-5,132
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-14,676	-19,808	-5,132
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	20	0	-20
特別収支差額 M=L-K	20	0	-20
当期収支差額 N=J+M	-14,656	-19,808	-5,152

◆人件費比率 令和3年度：70.1% 令和4年度：76.8%
 ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
 ◆45年ぶりとなる東京都との合同総合防災訓練の実施により業務が増えたため、給与関係費の割合が増えた。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果】
 ◆C 改善・見直しする事業
 【説明】
 ◆職員の業務執行に必要な事務的経費であるが、ペーパーレス化の徹底など、適宜見直しを行い、適切に執行する。

(2) 最終評価

【評価結果】
 ◆C 改善・見直しする事業
 【説明】
 ◆所管評価に同意する。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,910	3,910	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	3,910	3,910	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	3,910	3,910	0
流動負債 R	505	769	264
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	505	769	264
その他	0	0	0
固定負債 S	5,069	7,423	2,354
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,069	7,423	2,354
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,574	8,192	2,618
正味財産の部	-1,664	-4,282	-2,618
正味財産の部合計 U	-1,664	-4,282	-2,618
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,910	3,910	0

◆重要物品については、防災課保有の車が計上されている。